

337.83
Ki233n



0028179-000

337.83-Ki233n

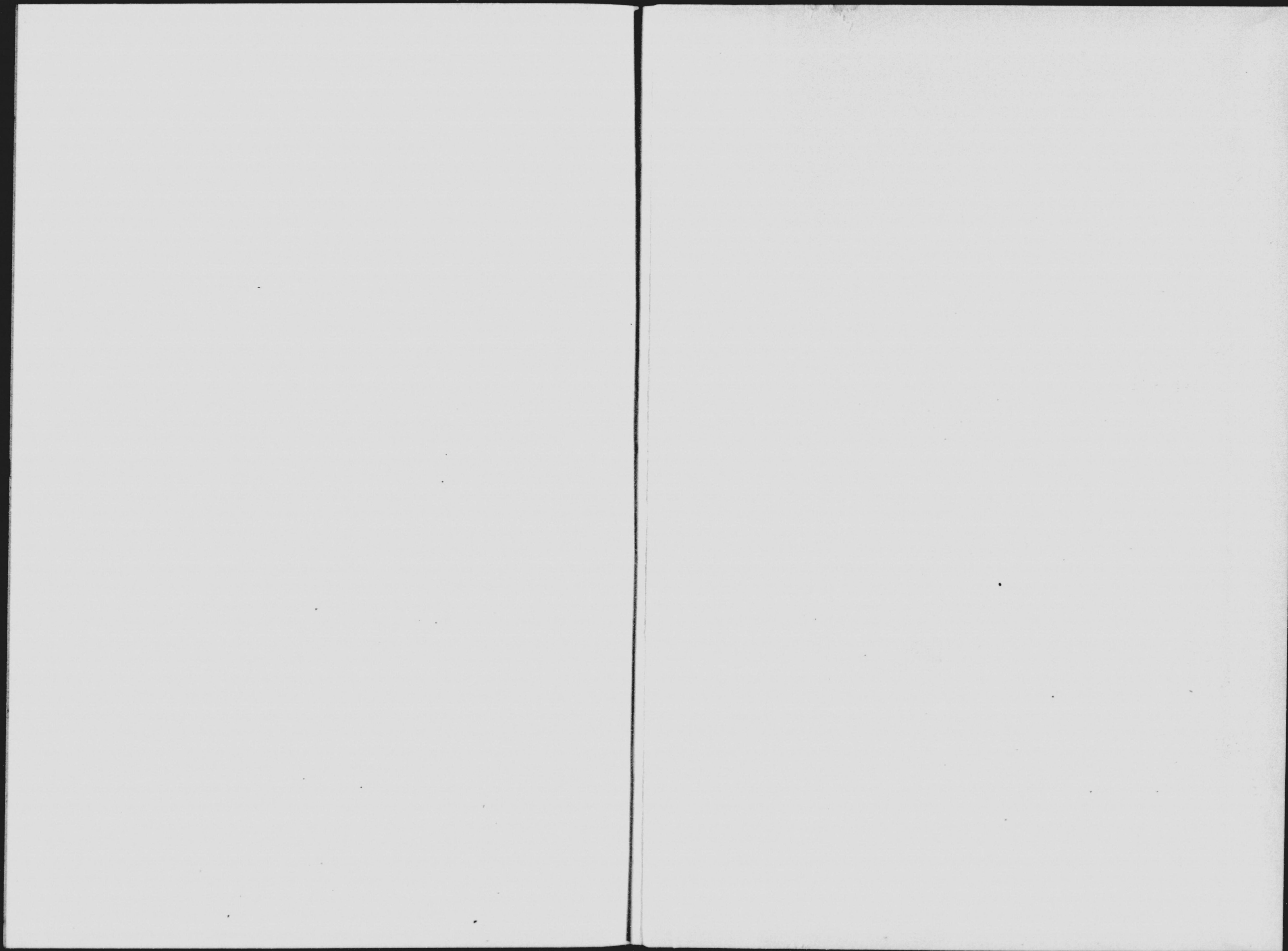
日本戦時物価政策論

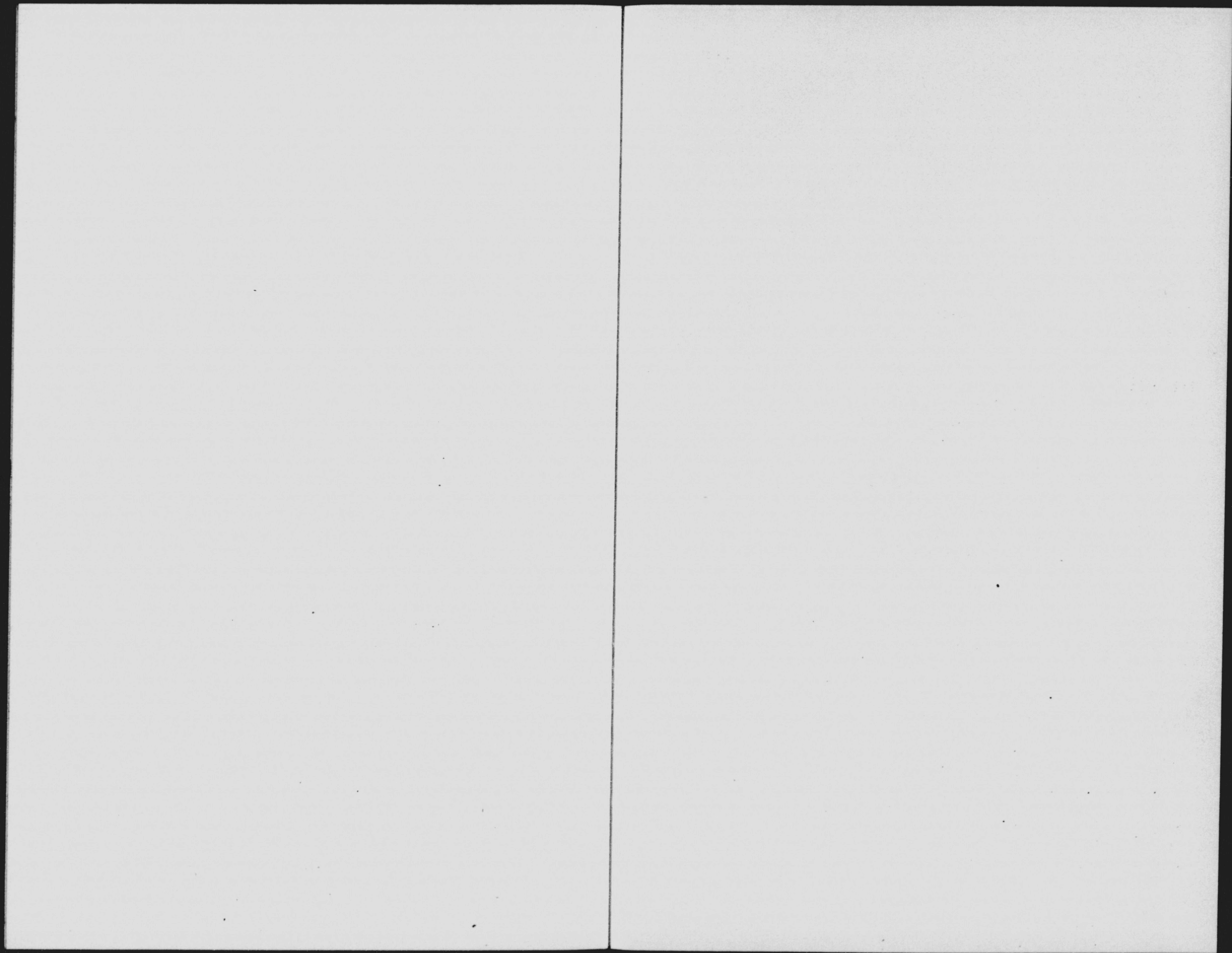
金原賢之助・著

千倉書房

1939

ADH





工 2A50

慶應大學教授
經濟學博士 金原賢之助著

日本戰時物價政策論

千倉書房版

37.83
K1233m



115797

序

我が國現下の戦時經濟に於いて、その運營の重點となつてゐるものは、國際收支の調整と物價騰貴の抑制であるが、殊に後者はあらゆる經濟國策の中樞を形造つてゐる。私が本書を編めようとしたのも、實は物價問題に對する國民の理解に幾分でも役立ち得るならばと考へたからである。

私は昨年十二月末に『日本戦時經濟政策』と題する小著を公刊したが、丁度その頃から最近までに發表した論文の中若干を撰んで本書に集録した。その中第三章は前著に收めたものであるが若干の修正を加へ、又全篇を通じて相當多くの加除補筆を行つた。たゞ、元々獨立の論文として執筆したものであるから、幾多の重複を免れて居らぬのであるが、併しそれぞれ執筆のテーマを異にしてゐるのであるから、其の儘にして置いた。そのつもりにて讀まれんことを希望する。

一體、現下の物價問題の中心は、如何なる具體的對策を採るかといふこと、そ

序

一

れを如何に速かに實行に移すかといふことに存してゐると思ふ。随つて今後物價問題はその對策の個々の點に於いて、より深く且つ細かに掘下げて行かねばならぬ。私はこの仕事を、諸國の先例を参照しつゝ引續き進めたいと考へてゐる。切に大方の御示教を乞ふ次第である。

昭和十四年六月十八日朝

金原賢之助

目次

第一章 戦時經濟の推移と經濟政策の方嚮……………一

一 平沼内閣の經濟的役割……………一

二 事變の推移と經濟體制……………三

三 戦時經濟體制の整備期……………六

四 經濟體制の推移と經濟政策……………八

五 資金側面より觀たる第三期戦時經濟……………九

六 物資側面から觀たる第三期戦時經濟……………二

七 第三期戦時經濟と平沼内閣の役割……………二五

八 平沼内閣の財經政策的任務……………二七

第二章 支那事變以降に於ける物價の推移……………三

第一節 事變下物價の變動段階 二
 第二節 事變下物價運動の特質 二六

第三章 物價對策の進展と其の段階 三

第一節 事變下物價對策の發展段階 三
 第二節 第一期對策・暴制取締及び自主的價格統制 四
 第三節 第二期對策の特徵 六
 一 價格の公定及び引上禁止 六
 二 物資の使用制限及び配給 七
 三 物價調整の機構 九
 第四節 第二期對策に依り提示されたる若干問題 五
 一 價格引下の方式と其の效果 五
 二 價格引下方式への示唆 五
 三 引下對象としての價格 五

四 價格抑制下に於ける供給の確保 五
 五 物價對策と輸出振興 五

第四章 第三期戰時金融とインフレーションの所在 六

第一節 戰時金融政策の特徵 六
 第二節 百億財政の恒常化と日本經濟の再編成 七
 一 問題の根源 七
 二 百億財政の恒常化 七
 三 世界大戰後の財政狀態 七
 四 財政と國民經濟 七
 五 日本經濟の再編成と全體主義的統制 七
 第三節 膨脹財政と購買力の流通 八
 第四節 建設的戰時經濟に於けるインフレーション重點の所在 八
 一 問題の所在 八
 二 インフレーションの段階 八

三 世界大戦後のインフレーション 九二

四 建設的戦時経済に於けるインフレーション重点の所在 九三

五 インフレーション対策の方嚮 九七

第五章 物價問題の再燃とインフレーションの發展性

..... 九七

一 再燃せる物價問題の性質 九七

二 インフレーションと爲替相場 一〇四

三 生活必需品とインフレーション 一〇五

四 通貨の金融的流通と政府前拂制度 一〇八

五 通貨の産業的流通と購買力の吸収 一一一

六 通貨及び購買力の増勢 一一三

第六章 物價の再騰勢とインフレーション問題

..... 一一七

第一節 建設的戦時経済に於ける問題點 一一七

第六節

一 長期建設第一年の經濟的地位 一二七

二 國際收支の調整 一二八

三 輸入力増進と輸出振興 一三〇

四 物價対策と戦時經濟の運営 一三三

五 物價と國民購買力の封鎖 一三三

第二節 インフレーションと其の絶對防遏の宣示

..... 一二四

一 議會に於けるインフレーション論議 一二四

二 悪性インフレーション説と否定説 一二五

三 通貨側面に於ける問題點 一二六

四 物價に関する見解の分れ 一二六

五 通貨と物資の關係 一二九

第三節 インフレーション防遏と購買力の封鎖

..... 一二二

一 物資対策と資金対策との均衡 一二三

二 消費節約はどれ程進め得られるか 一二三

三 配當制限と購買力の吸収 一二五

四 股販産業と貯蓄の統制	一三六
五 職業保険制度採用の必要	一三七
六 購買力吸収と物價抑制	一三八
第四節 自肅價格・適正價格と物價對策	一三九
一 自肅價格によつて提起された問題	一三九
二 斯かる問題醸成の理由	一四〇
三 諸價格間に於ける均衡關係	一四二
四 低物價と物資の供給	一四四
五 物價對策の輪廓	一四五
六 適正價格と低物價政策	一四六
第七章 改建物價對策の輪廓と方途	一四九
第一節 綜合的物價對策の概貌	一四九
一 物價對策の建直し	一四九
二 物價對策の根幹	一五二

三 價格の公定	一五三
四 適正價格と生産費	一五四
五 公定價格と需給の調整	一五七
第二節 適正價格の基本問題	一六一
一 長期建設と價格の形成	一六四
二 適正價格の概念	一六六
三 適正價格の形成	一六七
四 適正價格と原材料	一六九
五 適正價格と食料品	一七二
六 適正價格と勞銀	一七四
第三節 再建物價對策と消費の規正	一七六
一 適正價格の二問題	一七六
二 適正價格維持の問題	一七八
三 物價對策と消費の規正	一八〇
第四節 改建物價對策の具現化と經濟的影響	一八三

- 一 低物價と經濟界……………一八三
- 二 公定價格經濟と非公定價格經濟……………一八六
- 三 適正價格と原價計算とプール制……………一九九
- 四 物價對策と工業及び商業……………一九九
- 五 物價對策の施行と稅制改革……………一九九
- 六 物價統制大綱の實現と問題……………二〇一

附 錄

- 第一 東亞經濟建設と工業金融問題……………二〇九
- 第二 圓ブロック結成過程に於ける若干の金融問題……………二一三
- 第三 經濟戰の激化と其の對策……………二四二
- 第四 物價統制の大綱(中央物價委員會)……………二五二
- 第五 昭和十四年度國民貯蓄獎勵方策(國民貯蓄獎勵局)……………二七三
- 第六 關係主要法令及び省令收錄……………二八二

第七 物價關係統計表

- 一 日・英・米・佛・卸賣物價指數比較……………二九四
- 二 東京卸賣物價指數……………二九五
 - (イ) 總平均指數……………二九七
 - (ロ) 商品類別指數……………三〇四
- 三 東京小賣物價指數……………三〇四
 - (イ) 總平均指數……………三〇八
 - (ロ) 商品類別指數……………三二二
- 四 銀行券及紙幣流通高並全國銀行當座預金……………三〇八
- 五 貯蓄増加ノ趨勢……………三二二
- 六 労働者數及賃銀……………三二六
 - (イ) 民營工場労働者數・賃銀及就業日時……………三二七
 - (ロ) 鑛山労働者數・賃銀及就業日時……………三二七
- 七 主要銀行會社利益率、配當率及社内留保率……………三三〇

目次

八 本邦大都市ニ於ケル土地・家屋賃貸状況……………三六

 (イ) 建物延坪數別家賃

 (ロ) 型式別及階層別家賃

 (ハ) 家賃ノ累年比較

 (ニ) 前年同期ニ對スル家賃騰落地區數

 (ホ) 地代ノ累年比較

九 全國生計費指數……………三三

 (イ) 勞働者

 (ロ) 給料生活者

【目次了】



第一章 戰時經濟の推移と經濟政策の方嚮

— 平沼内閣の經濟的使命 —

一 平沼内閣の經濟的役割

昭和十三年十一月三日の聲明を以て、『東亞新秩序の建設』が聖戰終局の目的として闡明せられ、その目的に向つて長期建設の時期に移入したことが明かにされた。

これは即ち、私がこれまで主張して來た所の、戰鬪的戰時經濟から建設的戰時經濟への轉換であるが、斯かる轉換が既に開始せられ且つ進展してゐる以上、戰時經濟政策の上にも當然それに對應した變化が現はれなければならぬ筈である。

然るに近衛内閣は、斯かる轉換過程に於いて後退するであらうといふ觀方が相當擴まつてゐたが、遂に昭和十四年一月五日、平沼内閣に道を譲るに至つた。而して其の内閣更迭の理由として近衛公は斯う語つてゐる。

第一章 戰時經濟の推移と經濟政策の方嚮

「今や事變は新段階に入り、東亞永遠の平和を確保すべき新秩序の建設に向つて、主力を注ぐべき時期に到達いたしました。惟ふにこの新たな事態に處するがためには、新たな内閣の下に、新たな庶政の構想工夫を運らし、以て民心の一新を圖ることの必要なるを確信する者であります。」（昭和十四年一月四日聲明）

これは近衛前首相の心境であるが、勿論平沼後繼内閣の役割を決定するものは客觀的事態そのものであつて、池田前藏商相は之を、

「現時局の如く、相當財經政策の進んだ事情の下では、誰が大藏大臣或は商工大臣になつても、急轉回は出来るものではない。私が賀屋前藏相の後を繼いで大藏大臣になつたときも、賀屋政策を延長し、更に同じ方向に展開させるほか致し方がなかつた。それを願ひても、新内閣の財經政策の本質的變化を見ることはあるまいと思ふ。」（昭和十四年一月四日談）

といふ言葉で表はしてゐる。

確かにその通りで、今日の如く一定の國策的目標の定まつてゐる場合には、誰が當局者にならうとも、目標を逸れた政策を採ることは絶対に出来ないのである。が併し、既に戦時経済の性質に推移が惹起してゐる以上、客觀的事態を遊離した政策を續行することも不可能なのであつて、この意味に於いて、平沼内閣の下に於ける財經政策には、近衛内閣の下に於けるそれとは自ら相違した特徴が徐々に現はるべき筈であると考へる。而してその

現はるべき特徴を總括的に擧げるならば、近衛内閣殊に池田藏商相の下に於いては、戦時経済政策の應急的整備を特徴としたに對して、平沼内閣のそれは、戦時経済政策の持久化になければならぬのである。

然らば、斯かる轉換が直ちに具現するかといふに、それについては、戦時経済が戰闘的から建設的に推移してゐるとは言へ、漸くその第一步を踏み出したばかりであるといふことを注意せねばならぬ。換言すれば、まだ戰闘的戦時経済の性質が著しく残存してゐるのであつて、それがために戦時経済の性質は却つて複雑なものとなつてゐる。従つて、その間に、戦時経済推移の上に於ける摩擦と、戦時経済政策の困難とが伏在してゐるのである。そこで先づ、我が戦時経済の推移を一應通觀しておかう。

二 事變の推移と經濟體制

私は、事變の推移を經濟體制からみて、大體三期に分けてゐる。第一期は南京陥落までであり、第二期はそれから漢口・廣東の陥落に至る期間であり、而して第三期はそれに續く時期である。第一期と第二期とは共に戰闘的戦時経済に屬してゐるが、併し經濟體制の上からみると、非常に相違した特徴がある。即ち、第一期は主として平時経済乃至は準戦時経済の態勢のまゝで、事變に對處したのに對して、第二期は眞に戦時経済の態勢を整備

するに至つた時期である。それ故に、言葉通りに戦時経済と言ひ得るのは、寧ろ第二期に在ると言つてもよいのである。

四

一體、同じく戰闘的戦時経済に屬して居りながら、その體制に斯くの如き差異の生じたのは何故であるかといふに、勿論それは結局我が日本経済の有する物資供給力から來つたことである。

周知の通り、戦争は「物の経済」であつて、今次の事變の如くに大規模の軍事行動を遂行するためには、尨大なる數量の物資を必要とする。然るに事變第一期に於いては、我が日本経済に於ける物資のストックが豫想外に豊富であつた結果、殊更に戦時経済體制を急遽整備しなくとも、濟ますことが出來たのである。固より茲では、斯かる整備を急施しなかつたことが妥當であつたかどうかを論じてゐるのではなく、たゞ事實だけを言つてゐるのである。故に若し、我が國民経済の物資供給力が貧弱であつたとしたら、假令事變の終結がより、早いものと見透されたとしても、戦時態勢の急速なる整備が必要であつたであらう。

では何故第一期に於いては、物資供給力が豊富であつたかといふに、それには次の如き若干の理由が指摘せられる。

(一) 資本主義経済には必ず物資ストックの存在するといふ事情が、基本的なことではあるが指摘せられる。といふのは、資本主義経済では、経済の自動的調整がストックの存在を通じて行はれるからである。

(二) 我が日本経済の規模が豫想以上に擴大されてゐたといふ點が特に擧げられなければならない。なぜならば、右の(一)の理由は必ずしも我が國に於けるストックの多寡を説明するものでないからである。

而して、世界大戦中並に金再禁止後の経済躍進期に於いて、我が國産業規模の擴大が顯著であつたことは周知のところであるが、それは國民の経済生活の向上と相俟つて、我が國経済に於ける物資ストックを豊富且つ多岐ならしめてゐたのである。特に輕工業部面を中心としてその傾向が強かつたことは、産業組織の點からみて當然とされなければならない。

(三) 就中、直接的には、昭和十一年末以來の輸入激増が、ストックを豊富ならしめるのに役立つたのである。周知の通り、十一年秋以降に於ける再軍備の世界的盛行に伴ひ、原料品及び食料品の世界的騰貴が招來せられたことは、我が輸入を激増せしめ、且つ我が國內に於ける關稅改正の見込と輸入爲替許可制の施行とはその趨勢に一段と拍車を加へたのである。斯かる準戦期に於ける輸入の激増は、その當時に於いては我が經濟の自由活動を拘束する結果を招來したが、間もなく到來した事變に於いては、それが却つて事變經濟の運営を容易にするといふ影響をもつたのである。就中、金屬類、石油等の鑛産品や、棉花、羊毛等纖維原料品の輸入激増はさうした効果をもつたのである。

三 戦時経済体制の整備期

然るに事變が第二年に移行するや、事態は著しい變化を示した。即ち戦時経済態勢を整備しなければならぬに至つたのであるが、之を餘儀なくした事情として、次の如きものを擧げることが出来る。

(一) 事變が北支、上海、南京と擴大し、相當の物資を消耗したのみならず、これが補充を併せ行はなければならぬこと。

(二) 然るに、事變は更に擴大するであらうことが見透され、従つて物資軍需の激増が豫想されるに至つたと。

(三) 輸入力の減退を來すに至つたこと。

第一年目に於いては、軍需品の輸入を優先せしめるために、平和的商品の輸入を抑制しても國內にストックがあつたから、猶ほそれで間に合せることが出来たのである。然るに第一年目に於ける平和的商品の輸入削減は、引續く輸入原料品の手當難と相俟つて、漸次國內に於ける輸入原料品價格の暴騰並に同製品の價格續騰を招來するに至つた。而して斯かる事情は、世界的の景氣反動の影響と重り合つて、我が輸出の顯著な萎縮を齎らすこと

となつた。この輸出減退は、金現送の増大にも拘らず恒常的輸入力の減少となり、物資の供給は漸次窮屈を加へるに至つたのである。

(四) 物價の全面的且つ急激なる騰勢が現はれたこと。

重要物資を軍需に振り向けなければならぬ結果、民需用の供給は減少する反面に於いて、政府資金の撒布は著しく増大して國民購買力の膨脹を來たした。第一年目に於いては、寧ろ國民消費は節約されたのであるが、南京陥落後は増加する傾向を示して來たので、思惑と相俟つて物價は、生産財部面に於いてのみならず、消費財部面にも亘つて全面的の騰貴を示し、而もその騰勢は相當急激なる様相を顯示した。

(五) 國內物價の騰貴の結果、輸出品は割高となり、その反面輸向商品を國內需要に振り向ける方がより有利となり、従つて輸出の減退、輸入力の縮小に拍車を加へるに至つたこと。

斯うした諸情勢に當面して、戦時経済統制は否應なしに整備を急がねばならぬことになつたのであるが、殊に昭和十三年六月廿三日に至り、改定物資動員計畫の大綱が公表せられたので、それに據つて経済統制は急速強行せられることゝなつたのである。

四 経済体制の推移と経済政策

以上の如き戦時経済態勢の推移は、勿論實際に採られた経済政策の推移を反映するものである。即ち第一期に於いて採用された戦時的政策は、金融側面及び對外部面を主とするものであつた。換言すると、對外部面に於いては、限りある輸入力を極力軍需品の輸入に振り向けなければならなかつたので、戦時統制を必要としたのであつて、その具體的方策としては、爲替堅持を中心とした金現送、爲替管理の強化、輸出入品等臨時措置法に基く輸入の制限及び禁止であつた。

是れに反して國內部面に於いては、前述の如く未だ物資のストック及び供給力が相當に存してゐたので、對外部面ほどの對策を採ることなくして済んだのである。たゞ、政府の資金撒布が急増しつゝあつたことゝ、生産力擴充、軍需産業中心に行はしめる必要とのために、資金の流通を統制する資金調整法が施行されたのである。

孰れにしても、第一期に於いては、對策は金融側面を主とするものであつたが、第二期に至るや、既述の如き物資需給の窮屈化の結果、國內部面に於いても、物資を對象とする對策を講ずるの必要が緊迫し、物資動員計畫の公表と前後して、その急速なる整備をみるに至つた。即ち、物價對策は既に暴利取締の強化から自主的標準價格制に進んでゐたが、それが強權的公定價格制と、一般物品の價格引上停止とに、飛躍的の進展を示した。物資の使用制限は、物資動員計畫に指定された所謂制限物資に對して法的制限が附與せられ、多くの民需が制限されて了つた。それと同時に重要物資の配給は統制せられ、割當配給は切符制を伴ふことゝなり、又代用品の強制使用も斷行されるに至つた。

かくして戦時経済統制は整備され、たゞ食料品等の如き自給力あるものが除外されるに過ぎぬことゝなつたのである。

五 資金側面より觀たる第三期戦時経済

然らば、第三期戦時経済体制の特徴は何處に現はれるであらうか、又現はるべきであらうか？

この問題に關しては、先づ建設的戦時経済第一年の動向を考察しておく必要があるのであつて、之を資金及び物資の兩側面から進めることゝする。

先づ前者に觀點を置くが、資金側面は物資需要を総合的に示すものであり、その中心は勿論建設的事業の規模を規定する政府財政に在る。

昭和十四年度の財政が、全體として如何なる大きさのものとなるか、多大の關心が拂はれてゐたが、最初決定された一般会計の豫算案は、卅六億九千四百萬圓といふ未曾有の歳出を見積つてゐたし、それにより、重要な役割をもつ臨時軍事費を加へると、先づ八十億圓臺から百億圓近くの超兪大豫算になるのではないかと推察されてゐた。

註（實際第七十四議會を通過した豫算は、一般会計分四十二億六千九百萬圓、臨時軍事費四十六億五百萬圓、通計八十八億七千四百萬圓となり、公債發行豫定額は同年度分だけで五十九億二千五百萬圓である。）

周知の通り、十三年度豫算は全體で八十億四千七百萬圓であつて、それが着々施行されて來てゐる。而してそれに右の如く膨脹豫算が繼續するのであるから、資金の側からみた物資需要は非常な多量に上ぼるであらうことが考へられる。のみならず、政府の一旦撤布する資金が購買力となつて市場を轉々とするならば、それによつて附加される物資需要も尠からぬものとなる。

それ故に政府需要の上に累加される民間需要は極力抑制される必要があるのであるが、その爲めに採り上げられる第一の方策に増税がある。

既に池田前藏相の下に於いて、増税計畫が建てられ、石渡藏相は之を繼承すると言つてゐる。が併し、その増税額は二億圓程度と豫定されてゐる。（結局その通りとなつた。）準戦期以來三回の増税を以て通算六億圓に達し

てゐるから、それに附加される二億圓の増税は、金額そのものとしては決して輕微なものとは言へない。けれども、右述の如き膨脹財政と對比するなれば、この増税によつて吸収される購買力は寔に僅少であつて、之を通じて物資需要を削減する程度は左まで大なるを得ないとみねばならぬ。

増税の外に採られる手段は、これまでのところ自主的貯蓄運動を出でないのであるが、兎に角これが殆んど唯一の方策である以上、貯蓄運動の強化は當然豫想されなければならない。併しながら、假令貯蓄額は相當の金額に上ぼつても、それが政府資金の撤布される源泉に於いてなされるのでなく、既に市場に於いて或る程度の活動を行つてから行はれるのであるならば、貯蓄額はそのまま物資需要の削減を意味するものでない。

固より複雑なる社會に於いては、或は源泉に於いて、或は様々の活動段階に於いて、貯蓄が行はれることは言ふまでもないが、兎に角貯蓄が自主的運動を中心として行はれてゐる場合には、貯蓄されるまでに或る程度購買力として發動するものとみておかねばならぬであらう。

果してさうとすれば、資金側面から觀たる物資の需要は寧ろ増大する傾向に在ると、一應推定せねばならぬ。固より資金に對應する物資が豊富であるならば、戦時経済の運営は障碍を受けることはないわけであるが、然らば物資側面から觀て、果してどうであらうか？

六 物資側面から観たる第三期戦時経済

建設的戦時経済第一年の動向を物資自體の側面からみると、差當つては、物資の需給が窮屈となり、物動計畫も一段の緊張を示すものと観ておくことが、萬全を得る所以であると考へられる。なぜさうであるか、その理由は凡そ次の諸點に之を求めることが出来る。

先づ物資の需要からみると、

(一) 戦闘的戦時経済の間に消耗された軍需資材を急速に補充する必要があり、その數量は決して尠からぬものであらう。

(二) 占據地帯の治安維持並に敗敵掃蕩のために、今後相當多數の軍隊の駐屯を続ける必要があり、それがために要する物資も尠くないのである。

(三) そのみならず、國防力を強化して、ソ聯の攻勢にも對抗し得る用意が必要であつて、それに要する物資は多量に上げることが豫想される。

以上は既に膨脹財政に現はれてゐるのであるが、その他に、

(四) 國防力の強化及び物資自給力の養成のための生産力擴充はそれ自體が多量の物資を吸収せざるを得ない。

(五) 滿支へ供給せねばならぬ物資も相當の量に達するであらう。その中には、滿支に於ける經濟開發のために要する原材料もあるが、その他に猶ほ一般人民の日常使用品をも供給せねばならぬ。蓋し、所謂圓ブロック向輸出を或る程度緩和することが、支那各地に於ける通貨の價値を維持し、その流通を普及せしめる所以となるからである。

(六) その上、前述の如くに、政府撒布資金の増加繼續による國民購買力の増大があり、又建設的戦時経済に入つた爲めに、國民の消費節約が緩和される懸念も存してゐる。

以上の如くに、軍需民需を通じて、物資需要は増大の一途が豫想されるに對して、物資の供給力はどうかであらうか？

(一) 國內に於ける物資のストックは前期よりも減少してゐるものとみななければならない。

(二) 輸入力の急増を期待し得ないこと。増産計畫によつて新産金の現送額は増加するであらうし、又國內保有金の回収によつても現送を増加し得よう。しかし、この手段によつて得られる輸入力には限度があり、その限度は決して大ではない。従つて輸入力の根幹は輸出に在り、その伸張を俟つて初めて輸入力を増加し得るに過ぎない。

い。勿論輸出は振興策によつて漸増し得るとは考へられるが、しかし世界的景氣情勢その他を考慮に容れ、ば、さう急激なる膨脹を示すものと期待することは出来ない。現に輸入による物資の補給は、相當制限されて居り、前年以上の増大への期待は寧ろ差控へるを至當とする情勢に在る。

(三) 圓ブロックからの原料品供給も、差當つては大なる期待をもつことが出来ない。寧ろそれに先立つ投資が必要なのであつて、投下資本の活動によつて、漸次資源利用の効果が收められるのである。

(四) 加ふるに、物資の中でも消費の増加があまり期待し得ないことに、留意せねばならない。輸入力は右の如く限られてゐるが、しかもそれは第一に軍需に振り向けなければならず、續いて輸出及び生産力擴充に充當しなければならぬ。それ故に國內向消費財並にそのための原料品の輸入は増加することが出来ないとみておかねばならない。又一方國內の生産力擴充は進捗しても、その生産力は先づ軍需に向けなければならぬので、一般消費財の増産には直ぐには役立たぬであらう。随つて、代用品産業の發達をみない限り、消費財は寧ろ窮屈になる可能性があると考へておかねばならぬのである。

斯くの如く、需給孰れの方面からみるも、長期建設第一年の物資は窮屈さを加へるものと豫想されるのであつて、前藏相が之を峠とみたのは至極當然の次第である。一般的に言へば、戦時経済が戰闘的から建設的に推移するに従つて、物資需給關係は樂になるのが當然とされるであらう。蓋し、戰闘的戦時経済の間は、國民經濟へ與

へる影響の如何に拘らず、物資の軍需轉用を第一義としなければならぬのに對して、建設的戦時経済になれば、國民經濟の可及的圓滑な運営が考慮されねばならぬが、建設的需要は或る程度の伸縮緩急の餘地をその爲めに藏してゐるからである。併しながら、前にも言及したやうに、今日の如く戰闘的から建設的への過渡期に當り、しかも建設的事業がその規模の大なるのみならず、急速を要する場合には、到底物資需給の緩和は差當つて豫想することが出来ないのである。(昭和十四年五月廿六日に至つて公表された政府の十四年度物動計畫の大綱は、正に上述した所を確認してゐる。)

七 第三期戦時経済と平沼内閣の役割

第三期戦時経済即ち長期建設第一年の經濟的動向が以上の如くであるとすれば、戦時經濟體制もそれに相應した特徴をもたねばならぬ。換言すれば、斯かる時期に成立した平沼内閣は如何なる經濟的役割を負ふてゐるであらうか？

茲に吾々は、その二重性を認めることが出来る。

即ち第一は、本稿冒頭に述べた所の、戦時經濟の質的推移に基くものである。再言すれば、戰闘的から建設的

への推移に應じて戦時経済態勢を應急的整備から持続的整備に進めなければならぬ。もう少し具體的に言ふと、戦時経済であるからには依然経済統制が必要なのであるが、従來の如き單に應急的抑壓的措置のみを以て足れりとせず、之を恒久的・積極的措置に換へなければならぬからである。

第二は、現實の経済的事態から要求せられる任務であつて、それは経済統制の強化に外ならぬ。前述の通り、資金側面からみても、又物資側面からみても、物資の需給が窮屈を加へるものと豫想される以上、経済統制を強化しなければ、戦時経済の順調な運営は之を期することが出来ないであつて、若しこの點に缺けるところがあるならば、物價の暴騰を招來し、戦時経済の持続は困難に當面せざるを得ないのである。

ところが経済統制の強化は、應急的措置の延長であつて、それ自體消極的性質のものである。従つてこの任務の遂行は、第一の役割と衝突する虞れがある。平沼内閣の経済的立場は斯うした矛盾の關係に置かれてゐるのであつて、それは結局前に繰返した述べた現實の事態の反映に外ならぬのである。

併しながら、第一の役割は基本的・持続的のものであり、第二の任務は應急的・一時的のものである。それ故に、相互に矛盾し得る政策を採りつゝ、終局の目標に進み得るわけであるが、それ丈に平沼内閣の経済的立場は困難であり、複雑性があると言ふことが出来る。

八 平沼内閣の財經政策的任務

平沼内閣の経済的立場が以上の如くであるとすれば、斯かる難局を打開してその任務を果すためには、如何なる財經政策を採らねばならぬか？ 茲にはその若干點の輪廓を示すに止めよう。

石渡藏相はその就任の挨拶に於いて、斯う言つてゐる。

「長期建設に相應すべき財經政策の眼目は、生産力の擴充、輸入力の増進、資金及び物資の調整、公債消化の促進並に生産資金の圓滑なる供給を圖るに在ると信じます。」

建設的戦時経済の第一目標は生産力擴充に在るが、その進行は完全に計畫的になされなければならない。徒らに案の尨大を誇り之を強行しようとするれば、それは應急的對策の強化をのみ要求し、却つて、國民經濟の發展を遷延せしめる虞れがある、故に緩急に應じ、計畫的に進捗せしめる必要がある。

第二は輸入力の確保増進の體制を確立せねばならぬことである。既に度々論じたことであるが、現下の戦時經濟の圓滑なる運営並に建設目標達成の遲速は、殆んど専ら我が國の輸入力によつて規定せられると言つても、過言でなからぬ。

而してその爲めには、一方では金現送の如き應急の方策も必要であるが、何と言つても輸出の伸張を圖ることが緊切であつて、それが爲めにはあらゆる方策に訴へなければならぬ。

特殊リンク制の如きも漸く實現の運びに至つたが、今後打つべき手も決して缺けてはゐないのである。

第三は物價及び物資の調整であるが、これは國內的には今後最も努力せねばならぬ點であると思ふ。この點に失敗することがあるならば、戦時経済の運営は破壊される虞れがあるのである。而してそれには考慮すべき條件が尠からずあるが、

その一つとして従來の物資調整は主として軍需への調整であつて、民需に對しては却つて需給が不均衡に放任されて來たといふことが、留意されなければならぬ。

斯かる物資調整を以てしても、物資のストックが未だ相當存在した間はそれで済まし得たのであるが、一方ストックは減少するに對して、他方購買力は増加するといふ事態に際しては、物價及び物資の調整のために、統制の強化を如何にするも避けることは出來ないのである。

右の諸點に關する方策を講じて、經濟及び景氣の動きは必然跛行的ならざるを得ない。従つてこの跛行性の是正は平沼内閣の重要任務たらざるを得ないのであつて、この故に、平沼内閣は經濟政策的よりも社會政策的により、重き任務を負ふてゐるとさへ觀られるのである。

以上極く概略觸れた諸點を達成しようとするだけでも、國策の統合を必要とする。之を缺いては、戦時経済の運行は支離滅裂とならざるを得ないのである。

平沼首相が「今後の政策の重點は綜合國力の擴充に置き、廣く世界の情勢を注視して、これが運用に當りたいと思ふのであります」（一月六日ラジオ放送）と言ひ、又石渡藏相が「諸種の經濟統制も綜合的の國力を最も高度に發揮するために必要とする限度に於いては、今後も之を行ふの要あることは勿論であります」と述べてゐるのも右の意味に理解し得られる。

が併し、國策の統合のためには、現在の行政機構では十分なるを得ないのであつて、この頗る困難な問題を解決しなければならぬ任務が與へられてゐるのである。茲に、その經濟的任務を遂行するために必要なる、平沼内閣の政治的役割が存してゐると考へられるのである。

（昭和十四年一月一〇日）

第二章 支那事變以降に於ける物價の推移

第一節 事變下物價の變動段階

前章に述べた如き經濟情勢に於いて、物價は如何なる變動を示して來たか、それに對して如何なる對策が採られて來たか、又今後は如何に對策が向けらるべきか、此等の諸點は本書の主題を成すものであるが、先づ順序として、一應事變以來における物價の推移を大略ながら觀察しておかう。

事變以來の物價變動は大體三期に分つてみる事が出来る。それは當然、戰時經濟の推移に於ける三期に略々對應するものである。といふのは、戰時經濟の發展により物資の需給が漸次窮屈となるに従つて、その影響は直ちに物價に現はれざるを得ないからである。即ち第一期は南京陥落まであり、それは物價の比較的安定期であるが、第二期はそれに續く所の、昭和十三年初秋（八、九月）に至る期間であつて、物價上昇期を示してゐる。而してそれ以降は第三期に屬するのであつて、物價再騰期である。

物價指數

年 月	卸賣物價	小賣物價
12. 6	100.0	100.0
7	100.3	100.6
8	98.5	101.5
9	100.1	103.6
10	99.1	104.6
11	99.7	104.8
12	101.2	106.4
13. 1	102.9	107.7
2	104.6	111.1
3	105.5	112.4
4	103.4	115.3
5	101.4	115.3
6	106.7	114.9
7	106.7	116.3
8	105.7	118.5
9	105.7	119.2
10	106.0	121.2
11	106.5	122.3
12	107.0	123.6
14. 1	108.6	123.2
2	109.5	125.0
3	111.1	121.3
4	111.7	126.6
5		128.9

先づ第一期をみるに、右表の示す如く卸賣物價指數は、十二年七月の事變勃發以來數ヶ月の間は一進一退を續けて寧ろ低落の傾向をさへ示し、漸く十一月から再騰貴の形勢を現はすに至つた。併しそれが爲めに、同年中に於ける騰貴は一・二パーセントといふ極く微弱なもので済んだのである。

然るに十三年に入るや、その騰勢は頗る急激となり、四月に稍々反落を示したが、その後六、七月の頂點に至るまで、依然騰勢は緩められなかつた。而して事變の前月たる十二年六月と十三年七月との間に於いて、卸賣物價は六・七パーセントの上昇を記録した。

事變一ヶ年間に於けるこの上昇率は、戰時物價が問題とされてゐる際としては、寧ろ輕微に過ぎなかつたもの

と見える。併しこれには理由が存したのであつて、それは、事變前の物價にまで遡らなければならぬのである。換言すれば、我が國物價は事變前に於いて、既に相當の高位に在つたのである。

即ち我が國物價は、周知の通り、昭和十一年末から十二年春にかけて急速な歩調を以て騰貴を續け、十二年四月を以てその頂點に達した。この四月に終る半ヶ年間に於ける騰貴率は實に三三・八パーセントであり、四月に於ける指數は一〇四・〇(十二年六月基準)の高位であつた。この指數は結局、事變後七ヶ月を経たる十三年一月迄の間の物價よりも高位に在つた。斯くの如く十一年末より急激な騰貴を示した原因は、(一)我が國準戰時豫算の膨脹の見透し、(二)世界的な物價昂騰、(三)我が國關稅改正の見越、(四)輸入爲替許可制強化の見越等であつた。然るに十二年四月以降に於いては、世界的軍備擴張の一巡や農産物の豊作による値下り等のために反動期に入つた結果、我が國物價も反落を示し、一高一低を繰返しつゝあるところに、支那事變の勃發を見るに至つたのである。而して前述の如くに、十月までは一高一低の裡にも寧ろ低下の傾向を示し、十一月からは稍々騰勢に轉ずるに至つたのであるが、兎に角右の結果、事變以來半ヶ年間に於ける騰貴率は一・二パーセントといふ微騰に過ぎなかつたのである。かく事變第一次段階に於ける物價が比較的騰貴しなかつた理由としては

- (一) 既に準戰期に比較的大巾の騰貴を示したこと。
 (二) 戰爭初期に於いて國民の消費節約が行はれたこと。

第二章 支那事變以降に於ける物價の推移

- (三) 戦費の支拂が進捗しなかつたこと。
 - (四) 商品ストックが相當存在したること。
 - (五) 世界的に物價が反落してゐたこと。
- 等に負ふ所が多かつたものと認められる。

然るに、南京陥落を境として事變が第二段階に移行するや、物價昂騰の徴候は隨處に現はれ始め、その勢ひも相當急激であつたが、折柄行はれた綿製品へのス・フ混用の強制が、十二年末から翌年春へかけて純綿製品に對する突發的假需要を喚起したことは、物價及び物資に對する世人の關心を頗る緊迫せしむるものがあつたのである。以上の如き物價の推移は、之をその内容から見ると一層明白に認識されるのであるが、茲ではその概略を指摘するに止める。

年月日	總指數	國內品	輸出品	輸入品
A	一一・六、三〇	一三一・〇	一三六・四	二〇六・二
B	一二・六、三〇	一四〇・八	一六三・三	二七六・六
C	一三・六、三〇	一五五・二	一八一・六	二七〇・九
騰落率	A—C	一五・五%	一七・三%	三〇・八%
(△低落)	B—C	一〇・二%	一一・二%	△二・一%

備考 三菱經濟調査會に據つて算出す。

事變勃發の前後各一ケ年を採つてみると、この二ケ年を通じて總指數は三三・三パーセントの暴騰であるが、それは主として輸入品に於ける三〇・八パーセントの上昇が示す通り、世界的物價高に照應したものである。しかも、その上昇の大部分は事變前の一ケ年(A—C)の間に屬するもので、事變後の一ケ年間(B—C)に於いては、輸入品は寧ろ二・一パーセントの微落をさへ示し、總指數に於いても、一五・四パーセントの騰貴に過ぎなかつたのである。併しその代りに國內品及び輸出品の割高となつたことが示されてゐる。

兎に角、十三年一、二、三月の間に於ける騰勢は相當顯著なるものがあつたので、政府も對策の必要なるを認め、四月末から中央及び地方の物價委員會を設置して物價騰貴の直接抑制に乗り出すと同時に、それまで唱へられた撰擇的消費節約の一般的消費節約への轉換、貯蓄運動の開始等を講ずるに至つた。その結果物價の騰勢も六、七月を最高として、八月九月と稍々反落、落付を見せたのである。

ところが、物資に對する需要は、軍需、民需共に増加の一方であるのに、その供給力は減じつゝあつた上に、物價の直接抑制策は思惑的騰勢を示した商品に限られ、未だ一般に及ばなかつたので、物價は十月からは再び上昇の一途を辿ることとなつた。斯くして第三期に入つたわけであるが、殊に十三年及び十四年の年末年初からの騰勢は可なり著しいものがあつたのみならず、後述の如くに公定價格品の間取引は隨處に出現したので、一時鎮靜状態に在つた物價問題は、建設的戰時經濟運営上の重點として、更めて採り上げられるに至つたのである。

第二節 事變下物價運動の特質

以上の如き、卸賣物價の推移は、それ自體としてみると、殊更に特異とすべき程のものではない。事變以來約二ヶ年間に於ける騰貴率が一二パーセント足らずのものであるから、之を世界大戦當時の交戦諸國の前例に比較すれば、寧ろ輕微と稱すべきである。

併しながら、事變下に於ける我が物價の變動には、若干の特質が與へられてゐるのである。それは斯うである。

第一に、我が國の物價が世界的物價から離反したといふことである。卷末掲記の國際聯盟卸賣物價指數によると、昭和四年（一九二九年）を基準とした日英米の物價は、世界的不況の過程に於いて年々低落を續けたが、昭和七年（一九三二年）を底として、翌年から反騰に轉じてゐる。而して昭和十一年には三國とも八〇パーセント臺（昭和四年に對し）を示して、大體同一水準に達してゐたのである。この事變前年の平均指數を出發點としてみ

日英米物價（平均指數）

年 月	日 本	アメリカ	イギリス
昭和 11	100.0	100.0	100.0
12	120.6	106.8	115.1
13	127.1	97.3	107.4
13.12	129.1	95.3	104.1
14. 3	134.0	94.9	102.3

ると、前頁の表の示す通り、日本の物價と英米のそれとは全く逆の方向を辿つてゐる。即ち昭和十二年には、既説の如く、世界的準戦期に移行して、同年四月までは各國物價の著騰をみたので、英米とも上昇を示したが、我國の物價は四月以降に於ても事變のために騰貴したから、英米以上の騰貴率を示した。その後英米物價は續落してゐるに反して我國のそれは續騰を示して居り、従つて十四年三月に於て、我國は三四パーセントの暴騰であるに對して、アメリカは五・一パーセントの低落、イギリスは二・三パーセントの微騰となつてゐる。その結果、我國物價はアメリカに對し四一・二パーセント、イギリスに對して三一パーセントの割高となつてゐるのである。

かくの如き、我が國物價の世界的物價からの離反は、たゞそれ丈のことならば別段問題とならぬ譯であるが、我が國民經濟は貿易依存度の高位に在る國なのであるから、我が國物價の割高はとりも直ほさず、我が輸出に於ける困難の加重を示すものに外ならぬ。然るに現在我が國は戦時經濟運營のためにどうしても海外から物資の輸入をなさねばならず、しかも輸入の必要はその輸入力の限度を遙かに超える情勢にある。それ故に、輸入力の根幹たる輸出の伸張を圖することは不可缺の要件となつてゐるのであるが、斯かる際に我が國物價が斯くの如く割高であることは、如何にするも是正を要する所なのである。

第二としては、斯くの如き我が國物價の獨歩高は準戦期の如くに外國物價の影響によるものでなく、全く事變に伴ふ我が國內要因に依つて居るといふことである。孰れの戦争に於いても、その目的達成のために嫌應なしに

インフレーション的操作が行はれるのであるが、さうした影響が我が國內に於いても潜行し、それが表面化して来たのである。

第三に、卸賣物價は事變以來割合に騰貴率が低かつたのであるが、是れに反して小賣物價のそれは遙かに高率だといふことである。即ち前節掲記の表によつて判る通り、小賣物價指數は、事變以來上昇の一途を辿つて来た。たゞ十三年六月と十四年一月及び三月の兩三回、その前月に比較して輕微な低落を示したのみで、それ以外は十四年五月に至るまで低落を示した月がない。これは、卸賣物價指數が十一年秋から十二年春にかけて急騰を示した際にも、未だ小賣物價までは及ばず、小賣物價は寧ろ低位に在つたこと、小賣物價の統制がより困難なることとに由るのである。従つて事變以來は益々上昇過程を

生計費指數

年月	労働者	俸給生活者
12. 7	100.0	100.0
9	101.7	101.7
12	103.0	102.9
13. 3	106.8	106.3
6	109.0	108.4
9	113.2	112.6
12	113.4	112.6
14. 3	116.0	115.0
5	119.5	118.4

備考 内閣統計局

辿り、卸賣物價に追付いて行つたのであるが、殊に十三年春以來の上げ足は相當急速となつて来た。かくして、十二年六月——十三年六月間に於いて、一四・九パーセント、十二年六月——十四年五月間に於いて二八・九パーセントと三割近くの騰貴となり、騰貴率に於いて卸賣物價指數のそれを凌駕してゐるのみならず、實際に於い

商品類別小賣物價指數

年月	食料品	燃料燈火	服飾用品	其他
12.6	100.0	100.0	100.0	100.0
13.6	109.0	126.7	121.4	116.7
14.5	125.0	124.3	138.9	129.2

てはこの指數の示す以上に小賣物價の騰貴が國民生活に影響してゐることは、周知の通りである。随つて生計費指數も右掲の如く、上向の一途を進んでゐるのであつて、此等は物價問題を一段と緊急化せしむる要因となつたものである。

第四に、従つて物價の騰勢は、單に若干商品によつて示されたのみでなく、全面的に現はれ來つたことである。この事は卷末附録の商品類別指數の示す通りであるが、尙ほ小賣物價に就いてみると、上の如くに、食料品は自給力を有するので最初は騰貴率が低く、寧ろ燃料燈火並に服飾用品に於いて顯著な昂騰を示したのであるが、後には統制の比較的行はれない食料品の騰勢が強く、又供給不足の服飾用品も著騰を現はすに至つてゐる。總じて孰れの部門に於いても軒並みに、事變後三割近くの暴騰となつてゐることは、詳細な分析を試みないけれども上表によつて之を窺ひ得られるであらう。

第三章 物價對策の進展と其の段階

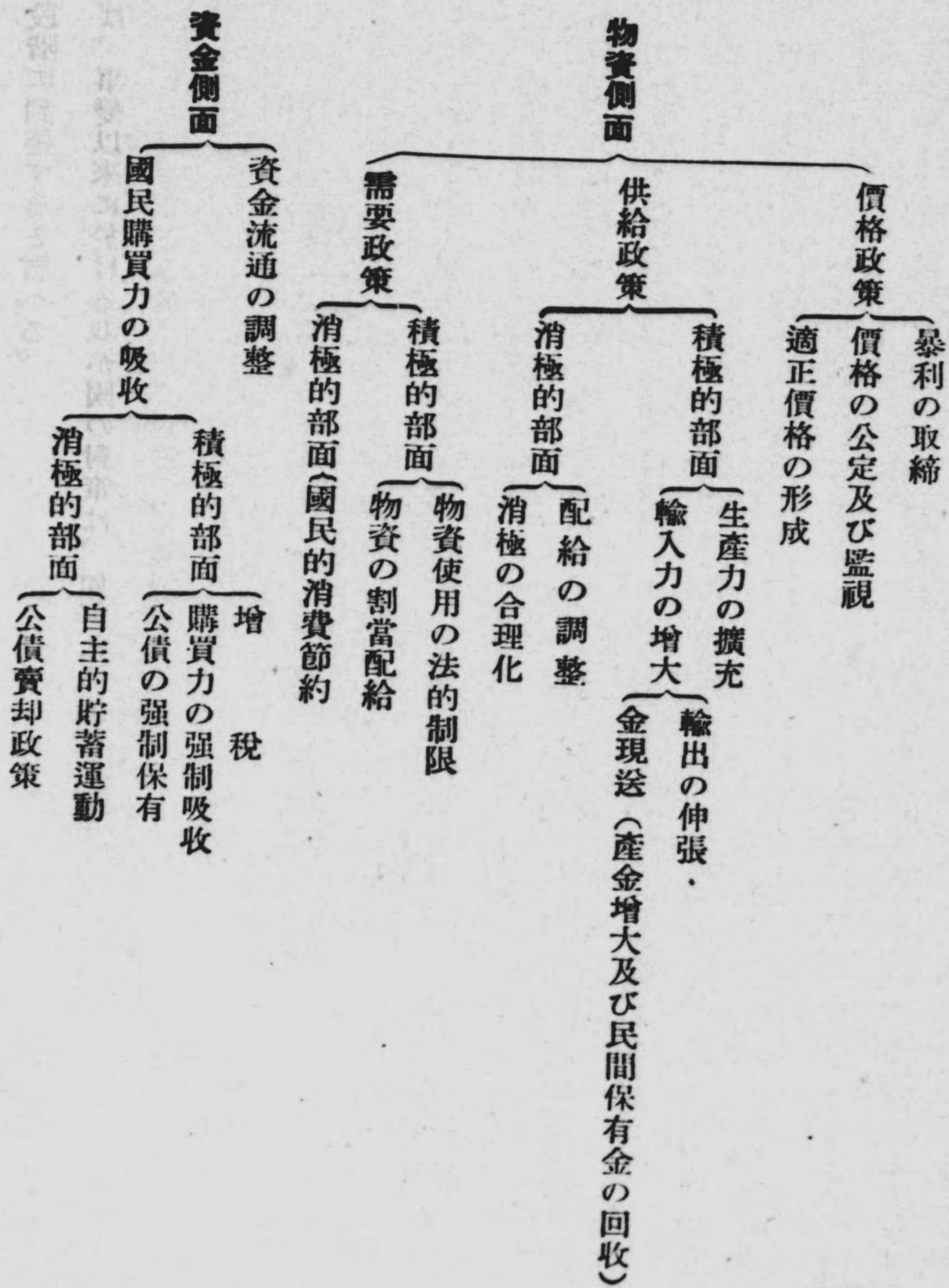
第一節 事變下物價對策の發展段階

本章に於いては、事變以來の物價對策の發展段階とそれに於ける特徴を概観しよう。

先づ物價抑制の方策を具體的に擧げると次の如くである。尤も物價はあらゆる經濟活動の結果の集中表現であるから、それに對する對策は勢ひ廣範に亘らざるを得ないのであつて、次に列擧せる所も之を網羅しては居らないのであるが、その比較的直接的關係あるものを表示したのである。(次頁參照)

ところで、以上各種對策には寛嚴の別があるのみならず、又同じ對策であつても、その施行の程度に差違がある。故に如何なる對策が如何に施行されるかは、その時期によつて異なるし、又その進展には自ら段階がある。

諸國の先例を概観して一般的に言ふと、物價對策は——價格政策を中心としてみると——暴利の取締から價格の公定に及び、更に物資の直接配給に進むのが順序であるが、戦時に於いては斯かる推移は比較的早く推移して、



最高の段階に到達すると言へる。

然らば、事變以來に於ける我が國の對策は、如何なる過程を経てゐるか？ それは勿論、前述の如き物價の推移に對應してゐるのであるが、その具體的な發展は後に觸れることとして、之を概観すると、大體三期に分つことが出来る。

第一期、即ち事變の發生から十三年第一・四半期の終り頃までは、自由主義的な對策の主として採用された期間で、之を自由對策期と假稱する。この期間にも、前段と後段との二小期が分割出来るのであつて、之を分つ線は、事變後に於ける物價の最低水準を示した十二年十月に在り、十一月からは後段に移入してゐる。

第二期は、十三年第二・四半期から同年末に至る期間であるが、殊に第三・四半期中頃（八、九月の交）に至る期間に於いては、經濟統制化の一環として、強權的對策が採用せられ、それが形式的に整備するに至つた。故に之を強權的對策の整備期と言ふことが出来る。

第三期は、十四年當初から現在に至る期間である。既に前期の後段に於いては、形式的に整備した物價對策をば更に一層長期戰時體制に適應せしめんとする企てがなされつゝあつたが、それがこの時期に於いて具體化し、應急的對策から恒久的對策への轉換を遂げんとしつゝあるのである。

一體、斯くの如き對策の發展を招來したのは何故であるかといふに、それは明かに物資の需給關係に存してゐ

る。第一章に指摘したやうに、私は事變經濟の進展を三段に分つてゐるが、第一段は南京陥落までの期間で、これ平時態勢のまま、で戰時經濟を運行せしめた時期である。第二段は武漢・廣東の占據に至る期間で、戰時經濟態勢は大體を整備した期間である。而してそれに續く時期が第三段であつて、長期態勢への轉換を特徴としてゐる。ところで、事變經濟に斯かる段階が區劃されたといふのは、我が國の物資供給力の推移に對應してゐるのであるが、既に物資の需給關係が斯く段階の進むに従つて窮屈を加へて來たといふことは、自ら物價の變動に表現されざるを得ず、又物價の變動は物價對策の進展を喚起せざるを得なかつたのである。

第二節 第一期對策・暴利取締及び自主的價格統制

我が國物價對策進展の段階は大體既説の通りであるが、それ等の段階に於いて如何なる具體策が採られたかを概観しておかう。

物價對策には、貨幣側面及び物資側面に幾多の方策の存することは前に指摘したが、之を別の觀方からすると、それには根本對策と應急對策とがある。

戰時に於けるが如く、物資需要の激増する際に於ける根本對策は、結局に於いて物資供給の増大策であり、物

資供給の増大策は、國內に於ける生産力の擴充と、對外的には輸入力の増加とに歸着する。故に我が國に於いても、準戰期以來結城藏相によつて『生産力擴充』が強調せられ、昭和十二年以來『産業五ヶ年計畫』が企劃せられ、十三年には十六年度に至る四ヶ年計畫に改訂せられた。又對外的には、幾多の輸出振興並に産金獎勵策が實施せられ、輸入力の増加確保が企圖されてゐる。

又それ等に關聯した應急策としては、資金側面に於いては、爲替水準の堅持、金準備再評價、金資金特別會計の設置並に金の現送、公債消化策、資金流通の調整（臨時資金調整法）が採用された。物資側面に於いては、輸出入品等臨時措置法に基く輸入の制限乃至禁止がある。

併し、物價に對してより直接關聯せる對策としては、事變直後（十二年八月三日公布施行）行はれた暴利取締令（大正六年九月農商務令第二十號）の改正強化に始つてゐる。即ちそれ迄八品種であつた取締品目を二十六品種に擴大したのである（其の後二回改正を加へられ、その品種は二十九に増加した）が、これは、それと併行して行はれた重要産業統制法、重要物産同業組合法、貿易組合法、工業組合法、商業組合法、産業組合法等の統制規定中への價格協定及び共同販賣條項の挿入と相俟つて、戰時下に於ける不當利得抑壓の役割を擔當することとなつた。先づこれが第一期前段に於ける物價對策を代表するものであつたと言へる。

然るに、既に暴利取締令はその制定當時から傳家の寶刀であつて、實際には無力であることが主張されたが、

戰時物價對策としても決して有効な方策ではなかつた。即ち第一には、何が暴利なりや否やの判断が極めて困難であつて、右の取締強化に際しても、商工、農林、内務三次官名を以て地方長官に對して發せられた依命通牒に於いて、「暴利なりや否やに就いては、當該物品の在來の平均利潤及び通常の生産費若しくは仕入原價を考慮して判断すべく、平均利潤低下の趨勢に在るものはその點をも充分考慮すること」と述べられたが、斯かる平均利潤、生産費又は仕入原價の算出は至難なるを免れない。

その結果、通例常識判断に依ることとなり、實狀無視の非難が起るのである。

又、假令暴利なりや否やが結局判定出來たとしても、それが判つた時には時機既に過ぎることになるし、又戰時の如く諸掛りの増大する時には、假令平均利潤は下がつたとしても、生産費又は仕入原價は昂騰するのみならず、それが思惑取引に依ることが多い場合でも、コストの増大は増大であるから、物價の上昇を抑制することは甚だ困難となる。

更に暴利取締は効果を有するとしても、それは所謂暴利に對して有効なのであり、ジリ／＼と持続的に上昇する物價に對しては、之を抑制する力をもたぬのである。

以上の如くであるから、暴利取締が戰時物價對策の第一歩であることは孰れの場合にも示された所であるが、結局我が國に於いても對策はより、一段と前進せざるを得なかつたのである。

而して、第一期後段に於ける對策の特徴を成したものは、最高價格の自主的統制である。既に商工省は、かねて東西三綿絲取引所に對して、棉花及び綿絲の價格統制策を諮問してゐたが、その答申案を十二年九月二十四日に承認し、十月二十三日には、綿業委員會をして立案せしめた棉花及び綿絲の最高標準價格を決定し、十一月一日から實施することとなした。續いて十一月二十七日には縞三綾、ジーンズにも設定せられ、其の後ス・フ混紡絲、ス・フ、小巾白木綿、生ゴム、水銀、アルミニウム、苛性曹達等にも續々實施されるに至つた。(綿絲、ス・フ、綿製品に就いては後に廢止せられた。)

元來、自主的的最高價格制度は、商工省指導の下に、當該事業者の自治團體をして、價格を決定實施せしむるものであるから、何處までも自主的協定を範圍とするもので、法的強制力に缺けてゐる。勿論當業者が飽くまで自主的に之を遵守すれば格別であるが、當該物資の供給が不足を告げ、而も需要側に於ける事業者は生産設備を擁してどうしても原料の入手を必要とするに際しては、自主的な標準價格は如何にするも維持することは出来ない。斯くして自主的的最高標準價格は、多くは名目に止まり、實際價格はそれを遙かに上廻つてゐることが公然の秘密となるに至つた。

茲に於いて物價對策は、必然第二期の強權的對策に移行せざるを得なかつたのであつて、この新方策への轉換は十三年第二・四半期頃から開始されたのである。

第三節 第二期對策の特徴

一 價格の公定及び引上禁止

第二期對策の特徴をなすものは、公定價格制、その監視、物資の使用制限・禁止並に配給制であつて、之によつて物價對策は最高の段階に到達したものと云へる。

價格公定制は、勿論若干の物資に就いては平時から施行され來たつてゐる。即ち、米穀統制法、絲價安定施設法、重要肥料業統制法、重要産業統制法、石油業法等により米、硫安、生絲、石油等に適用されてゐるが、これ等は準公定價格制とも稱すべきものであつて、固より戰時統制經濟の必要に出でたものではない。

戰時公定價格制は物價委員會の組織と共に進展を示すに至つたものである。前述の如き諸方策にも拘らず、十三年春以來の騰勢は急なるものがあつたのみならず、それが生産財價格から消費財價格へ波及し、一般的趨勢となるに至つたので、政府は「物價騰貴抑制の具體的方策」を研究調査するために、先づ中央物價委員會を設置した。(物價委員會令、十三年四月二十二日)その第一回の會合は四月二十五日に開催されたが、その後幾回かの協議の後、六月二十三日に綿製品、麻製品、米材、皮革製品の若干に對する公定價格を答申した。元來中央物價

委員會は商工大臣の諮問機關として設けられたのであるが、當時政府には戰時物價對策の確定案がなかつたので勢ひ物價委員會の答申はそのまゝ採用されることゝなつた。かくて價格公定の全權が物價委員會に委ねられる結果となり、爾來公定價格は續々決定せられて、既に強權的對策の整備期中に(十月頃迄に)綿製品三百品種、その他各種の纖維品、工業藥品、食料品等に亘り七百品種以上に達し、十三年七月初めの價格公定開始後一ヶ年間に中央地方を通じて三千品種の多きに及んでゐる。

ところで、物價委員會に於いて公定價格が決定されても、それが單に公表された丈では、當業者、組合等をして自主的に遵守せしめるの外ないわけであつて、暴利取締令が唯一の法的根據であるから、それでは第一期に於ける自主的統制と少しも變りがないのである。勿論輸出入品等臨時措置法に基いて之を強制することは出來たが、公定價格の決定される度毎並に品種毎に之を單行省令を以て規定することは到底繁雜に堪えぬものであつた。尤も原料品に就いてはこれが行はれたのであつて、綿絲及び混紡絲に關する「綿絲販賣價格取締規則」、ス・フに關する「ステープル・ファイバー及びステープル・ファイバー絲販賣價格取締規則」、人絹に對する「人造絹絲販賣價格取締規則」、皮革に就いての「皮革配給統制規則」がそれである。即ち、此等の規則に基いて、商工大臣が當該價格を告示すれば、それが公定價格となり、之を超過する價格は絶対に抑止されるのである。(「纖維品販賣價格取締規則」及び「皮革製品販賣價格取締規則」は、それ等製品の配給統制と共に制定されたが、それ等は後述

の「物品販賣價格取締規則」の制定に従つて、七月二十八日に廢止された。

それ故に、吾々は多數の日常使用品に關しては、これが統一的取締規定を要望したのであるが、遂ひに商工省は輸出入品等臨時措置法に基き「物品販賣價格取締規則」を七月九日に公布した。その骨子は次の如くである。

一、商工大臣が告示を以て物品を指定すると、その物品指定と同時に「(註)の販賣價格以上に引上げることが出来ない。(第一條)」

(註) 物品指定日の前日とか、前々日とか、或はその他の適當の日を指定する。すると、その指定された日の販賣價格が最高價格となる。

二、商工大臣又は地方長官が販賣價格を指定すると、之を超えた價格で販賣することが出来ない。(第一條)

即ち一は物品販賣價格の一般的引上げ停止であり、二は最高價格の制定であつて、茲に至つては價格對策は最高段階の形式を備へるに至つたと言はなければならない。而も右の指定された價格は、その指定前になされた契約にも適用されるのであつて、この點に於いて、果して斯かる省令を以て民法に基く契約を破棄せしめ得るかどうかと疑義を産んだが、兎に角それは事態の必要とした緊急方策であつたことを示してゐる。且つ販賣價格に關する罰則も、従來は暴利取締令に於ける三ヶ月以下の懲役又は百圓以下の罰金に過ぎなかつたが、物品販賣價格取締規則の制定と共に、輸出入品等臨時措置法に於ける一ヶ年以下の懲役又は五千圓以下の罰金が適用されるこ

ととなり、一段と峻嚴なるものとなつたのである。

而してこの規則に基き商工大臣は、六月二十八日に各種纖維及び同製品を指定したのを初めとし、中央及び地方物價委員會に於いて最高標準價格を決定するに先立ち、又はそれに應じて物品指定を加へてゐる。(註)

かくして、一般物品の公定價格に對する法的根據が確立されると同時に、公定價格は、若し必要と認められれば、需給關係を離れて人爲的高さに決定され得ることとなつたのである。それ故に、之を「物價管理令」と呼ぶことが多いのである。

(註) 物品販賣價格取締規則により指定された價格引上禁止の物品及びその指定された年月日は次の如くである。

物 品	指 定 年 月 日
一 ステールアルファイバー、羊毛、山羊毛、又ハ駱駝毛ヲ原料トシテ製造シタル 絲及人造絹絲	昭和十三年六月二十八日
一ノ二 綿、ステールアルファイバー、羊毛、山羊毛、若ハ駱駝毛ヲ原料トシテ製造シ タル絲又ハ人造絹絲ヲ原料トシテ製造シタル織物、フェルト(含ム)及莫大小	昭和十三年六月二十八日
一ノ三、綿、ステールアルファイバー、羊毛、山羊毛、若ハ駱駝毛ヲ原料トシテ製 造シタル絲、人造絹絲又ハ前項ニ得ケル物品ヲ原料トシテ製造シタル紐、繩、 網、綯、布製品、衣類、附屬品、ベルト及ホース	昭和十三年六月二十八日

第三章 物價對策の進展と其の段階

- 一ノ四 製 綿
- 二 皮革製品
- 三 麻製品
- 四 輸入材及其ノ製品
- 五 ゴム製品
- 六 松 脂
- 七 セルラック
- 八 アラビアゴム
- 九 桐 油
- 十 カーボンブラック
- 十一 亞鉛華
- 十二 鉛 丹
- 十三 リサージ
- 十四 唐 土
- 十五 石炭酸
- 十六 硼 砂
- 十七 アルミニウム製品

四二

昭和十三年六月二十八日
 昭和十三年六月三十日
 昭和十三年七月八日

昭和十三年七月十五日

- 十八 アルマイト製品
- 十九 ヒマシ油
- 二十 カセイン
- 二十一 米
- 二十二 家庭用炭又ハ浴場用炭
- 二十三 故又ハ屑ノゴム(輸入品ヲ除ク)
- 二十三ノ一 再生ゴム
- 二十四 大 麻
- 二十五 木炭、煉炭及豆炭
- 二十六 珫瑯鐵器
- 二十七 紙類及製紙原料
- 二十八 故又ハ屑ノ鐵
- 二十九 再生鐵鐵
- 三十 樽(故ノモノヲ除ク)
- 三十一 鷄 卵
- 三十二 コークス(冶金コークスヲ除ク)
- 三十三 五倍子(輸入品ヲ除ク)

第三章 物價對策の進展と其の段階

四三

昭和十三年七月十五日
 昭和十三年七月二十三日
 昭和十三年八月四日
 昭和十三年八月十七日
 昭和十三年八月三十日
 昭和十三年十月五日

第三章 物價對策の進展と其の段階

- 三十四 金 箴
- 三十五 履物並ニ同部分品及附屬品但シ前各項ニ該當スルモノヲ除ク
- 三十六 エステルゴム
- 三十七 ヲトホン
- 三十八 膠
- 三十九 セラチン
- 四十 傘
- 四十一 コーバルゴム
- 四十二 タンマルゴム
- 四十三 コブラ
- 四十四 椰子油
- 四十五 故又ハ屑ノアルミニウム
- 四十六 燐 寸
- 四十七 クレゾール
- 四十八 薪
- 四十九 故又ハ屑ノ羊毛(襪、昭和十三年十月二十六日裁斷屑類ヲ含ム)
- 五十 醬油

四四

- 昭和十三年十月五日
- 昭和十三年十月十三日
- 昭和十三年十月二十日
- 昭和十三年十月二十一日
- 昭和十三年十二月十日
- 昭和十四年一月三十一日

- 五十一 櫛實及生木蠟
- 五十二 靱摺機
- 五十三 脱穀機
- 五十四 製繩機
- 五十五 繩仕上機
- 五十六 水田中耕除草機
- 五十七 犁
- 五十八 甘藷切
- 五十九 噴霧器
- 六十 石油發動機
- 六十一 水揚用ポンプ
- 六十二 味 噌
- 六十三 絹織物其ノ他ノ絹製品但シ第一項ノ二又ハ第一項ノ三ニ該當スルモノヲ除ク
- 六十四 砂糖
- 六十五 珈琲
- 六十六 清涼飲料
- 六十七 清酒

第三章 物價對策の進展と其の段階

四五

- 昭和十四年二月六日
- 昭和十四年一月十日
- 昭和十四年三月四日

第三章 物價對策の進展と其の段階

- 六十八 麥酒
- 六十九 故又ハ屑ノ紙類但シ第二十七項ニ該當スルモノヲ除ク
- 七十 綿、人造絹、ステープルファイバー、山羊毛、駱駝毛又ハ麻ノ故又ハ屑但シ第二十七項ニ該當スルモノヲ除ク
- 七十一 綿、人造絹、ステープルファイバー、山羊毛、駱駝毛又ハ麻ヲ原料トシテ製造シタル絲ノ故又ハ屑但シ第二十七項ニ該當スルモノヲ除ク
- 七十二 綿、人造絹、ステープルファイバー、山羊毛、駱駝毛又ハ麻ヲ原料トシテ製造シタル絲ヲ原料トシテ製造シタル織物（フェルトヲ含ム）又ハ莫大小ノ襪、端切及裁断屑但シ第二十七項ニ該當スルモノヲ除ク
- 七十三 綿、人造絹、ステープルファイバー、山羊毛、駱駝毛若ハ麻ヲ原料トシテ製造シタル絲又ハ之ヲ原料トシテ製造シタル織物（フェルトヲ含ム）若ハ莫大小ヲ原料トシテ製造シタル纖維製品ノ襪、端切及裁断屑但シ第二十七項ニ該當スルモノヲ除ク
- 七十四 亞鉛メッキ鋼板（亞鉛鐵板）
- 七十五 釘
- 七十六 亞鉛メッキ鋼線（針金）其ノ他ノ鋼線（鐵線）
- 七十七 カーバイド
- 七十八 再整絹絲

昭和十四年三月四日

昭和十四年三月三十一日

昭和十四年五月二十九日

二 物資の使用制限及び配給

物價騰貴を抑制するに當り、如何に價格を公定したからとて、その需給關係が均衡を失するままに放置されるならば、到底所期の目的を達成することは出来ない。故に我が國物價對策に於いても、需給の調整が既に第一期から行はれてゐる。而して需給關係の調整は、戦時に在つては、一般民需の抑制を根幹とせざるを得ないのであつて、政府は十二年十月五日の閣議に於いて、（一）軍需資材並に輸入品及び輸出品を原料とする國內品の消費節約、（二）時局關係のため所得の増加する方面に於ける生計費増大の抑制、といふ方針を決定した。

即ちこれが選擇的消費節約であつて、その節約さるべき品目として、棉花、羊毛、鐵、金、白金、銅、真鍮、鉛、亞鉛、錫、ニッケル、アンチモン、石油、ゴム、木材、紙、皮革、麻、石炭等が指摘せられた。

併し、斯かる國民の自主的消費節約に俟つ程度を以てしては、到底戦線擴大に伴ふ軍需の増大に應ずることが出来ない。消費節約は物資使用の強制的制限並に代用品使用に進展した。即ち十二年十月二十日施行の『鐵鋼工作物築造許可規則』、同十一月一日施行の毛製品への『ステープル・ファイバー等混用規則』、並に十三年二月一日施行の『綿製品ステープル・ファイバー等混用規則』を初めとして、續々同種の對策が採られた。（その商工省令は、後掲の輸出入品等臨時措置法に基く省令一覽を参照されたい。）殊に十三年六月二十三日に至り、物資

動員計畫が改正公表せられ、これに於いて民需を制限すべき重要物資として各種金屬品等三十二品目が指定せられて以來、その大部分は強制的に民需を制限されるに至つてゐる。即ち、金、白金、銅、鉄、鋼材、鋼製品、綿製品、皮革、生ゴム、鉛・亜鉛・錫等の非鐵金屬、米松、工作機械等が是れである。

固より此の種の不足物資に就いては、右の如き民需制限を行つても、その配給が宜しきを得なければ、その制限された範圍内に於いても尙ほ且つ需給の均衡は保證されない。それ故に配給の統制は使用の制限と併行しなければならぬのであつて、十三年三月一日施行の『綿絲配給規則』以來、輸出綿製品、揮發油及び重油、鐵鋼、皮革、ゴム等に就き法的統制を加へると同時に、銅、石炭、羊毛、人絹バルブ等に就き自主的配給統制を行つてゐる。(肥料、飼料、硫酸アンモニア等には、従來配給統制法が設けられてゐる。)

又配給の方法としても、生ゴム、國用綿絲、石油、銅、鐵鋼等に對しても切符配給制が採用されて來てゐる。而して配給の統制を行ふに當り、政府は、當業者の團體をして自主的に統制せしめる方針を採つて來て居り、それに法定根據を與へるために必要に應じ省令又は告示を公布施行してゐる。従つて統制機關としても、商工省の指導の下に官民の需給統制會を組織して來たのであるが、第七十三議會に於いて、輸出入品等臨時措置法の改正により需給調整協議會等に關する規定が設けられたので、之により需給調整協議會が生産、配給、輸出、價格等の統制を行ふことゝなつた。例へば綿需給調整協議會はその事例である。勿論その趣旨は、當業者の自治的統

制を以て政府の統制を補完せしめんとするに在る。孰れにしても、物價對策が強權的方向に進展するのに對應して、物資の使用制限及び配給の統制は重要物資に就き一般化するに至つてゐる。

三 物價調整の機構

以上の如くして整備されるに至つた物價調整の現在の機構をば、價格を中心として概括すると次の如くなる。我が國現行の公定價格制度は、大體原料品と製品とに分つことが出来る。前者は十三年五月商工省内に設置された臨時物資調整局が主として之を擔當し、後者即ち日常使用品に就いては同省商務局がその中樞機關となつてゐる。(尤も最近に至り、第三期物價對策と對應して商工省の大改造が行はれ、外局としての物價局が之を主管することゝなつた。) 而して重要物資及び原料品に關しては、それぞれの販賣取締規則乃至配給統制規則の如きが存在するものに就いては、商工大臣がその價格を告示すれば、それが遵守さるべき最高公定價格となる。又然らざるものに關しても、物資調整局は、重要物資の配給その他の統制を管掌してゐるので、自主的統制價格の決定をも同時に之を行ふことが出来る地位に在る。

製品たる日常使用品に關しては、中央及び地方の物價委員會が、商工大臣又は地方長官に答申すれば、それがそのまま採用されて公定價格となる。尤も中央物價委員會の定める價格は、主として東京に於けるそれであつて、

價格は地方により異なるのみならず、又地方によつて品種も若干相違するから、中央物價委員會の決定がそのまゝ、商工大臣により公定價格として告示されることは多くはなく、たゞ全國劃一に公定し得るものに限られる。併し中央物價委員會が公定價格を決定した物品に就いては、大體その翌日商工大臣は物品販賣價格取締規則による物品として指定するから、當該品種の價格引上は絶対に抑制されることになる。

中央物價委員會の答申した標準價格は、商工大臣に於いて、之を直ちに地方長官に通牒し、地方長官は之を當該地方物價委員會に諮問して答申あり次第之を告示するから、茲に當該地方に於ける公定價格として強制力を有することになるのである。

既に公定價格が採用されてゐる以上、その實際の運用に關し、監視の行はれる必要がある。その機關として設けられたものが物價調査員及び經濟警察の制度である。物價調査員は名譽職であり、又公務員たる資格を有し、定期又は臨時に公定價格ある物品の市價の調査をなすこと等により、地方長官の物價調整の任務を補完することとなつてゐる。十三年度及び十四年度豫算に於いては、全國に三千人任命されることになつてゐる。違犯の摘發は勿論經濟警察の擔當する所であること言ふまでもない。

物價の抑制及び監視の機構は以上の如くであるが、併し當業者の中には、品質及び規格を落したり、標準品の供給を滞つたりして、法網をくぐる者があるのであつて、物價對策の徹底化のためには當業者の協力を必要とす

る。そこで、商工省では、十三年十月三十日附地方長官及び商工會議所宛通牒を以て、『物價調整當業者協力制度』を實施せしめることとした。即ち、主として商業組合を通じ、且つ物價調整協力委員を設けて、(イ)價格の抑制、(ロ)供給の圓滑化、(ハ)規格外れの品の取扱中止、(ニ)品質低下の防止等に協力せしめるのである。

以上は、我が國現下の物價對策の發展段階と、その機構の概要である。之によつて概察し得られるであらうやうに、その對策は寔に整備し來たつてゐる。又確かにそれによつて、物價急騰の趨勢は之を抑制することが出來たと思ふ。併しそれは勿論未だ形式的整備に過ぎず、之を實質的に長期戰體制に適應せしめなければならぬ事態に到達してゐる。即ち前に指摘した通り、既に第三期に移行し又は移行すべき段階に在るのであつて、それ丈に幾多重大な問題が其處に伏在してゐる。それ等の若干問題は次節に於いて之を取扱ひたいと思ふ。

第四節 第二期對策に依り提示されたる若干問題

一 價格引下の方式と其の効果

今後の物價對策殊に價格統制に就いても尠からず問題があるが、先づ注意さるべきことは、價格引下の方式である。

即ちこれまで物價對策がその目標として來た所は、中央物價委員會が答申した目標、即ち國內品に在つては事變前の水準へ、輸出品に於いては輸出し得る水準へ、而して輸入品に就いては輸入採算原價へ、それぞれ引戻すといふことであつた。而して中央物價委員會はこの目標に向つて各種物品の價格をば、可なりの急調を以て引下げ始めたのであるが、その際斯かる引下げが何處に如何なる影響を及ぼすかを、一々考慮には容れなかつたのである。勿論この點に就いては種々の議論があつたが、結局さうした考慮を拂つてゐたのでは、價格引下は不可能に陥つて了ふのであるから、一應之を無視したのであつて、これは急騰傾向に在る物價を取敢へず抑制するためには至當の事であつたと考へられる。

物價委員會を通じて行はれた價格對策の効果に就いては、批判的の意見もあるやうであるが、又事實それには猶ほ考慮を要する結果も含まれて居るが、兎に角物價の騰勢に頭打ちを與へ、その逆方向への趨勢を導き來つた効果は明白であると思ふ。若しこの種の活動さへも加へられなかつたとするならば、恐らく物價は可なり著しい上昇に曝らされてゐたであらうと認められる。

然らば、斯かる引下方式を何處までも用ひて行くことが出来るかといふに、決してさうではない。既に十三年第三・四半期の終り頃から、卸賣物價も小賣物價も下降の徴候を示しはしたが、併し之を前記の引下目標にまでもつて行くには、前途猶ほ相當大巾の引下が必要である。而も之をすべて従來の方式通りに強行したならば、そ

れが生産及び取引の各分野に勢からぬ摩擦を招來するの虞れなしとしないのである。

然るに長期戰體制下に在つては、各般の摩擦を出來る丈少くして、而も所期の目的を達成することが必要なのである。果してさうとすれば、物價對策に取つても、新たな引下方式が採用又は併用されなければならぬのではないかと考へられる。

二 價格引下方式への示唆

一體中央物價委員會に於いて決定せられ、且つ當局によつて採用された價格引下の目標に關しては、之を理論的に検討すると、缺陷の存在することが否定され得ないが、併し物價急騰に當面した際、便宜として採用して然るべき目標であつたであらう。

而して、既に物價對策が第三期に移行してゐるといふ理由で、その目標も變更さるべきであるとか或は既に變りつゝあるといふならば別問題となるが、然らざる以上、其處に、第三期に於ける價格引下方式如何といふ問題が起らざるを得ない。何となれば、前項に指摘したやうに、右の目標到達に向つて進むためには、猶ほその前途に相當の距離があるからである。

然らば、右の目標はどうなつてゐるかといふに、未だ決して、拋棄又は變更されてはゐない。(註)吾々は斯か

る目標たる水準は、決して固定的のものではあり得ないと考へる者であるが、併し現在に於いては、之に變更を加へなければならぬとは少しも考へない。否、漸くそれへの一步を踏み出したばかりであつて、猶ほそれへ向つて出来る丈の努力を加へなければならぬと考へる。勿論斯様に言つたからとて、決して、如何なる情勢の變化にも拘らず、斯かる目標に到達するまで暴進せよとは言はない。

(註) 第三期物價政策の根幹たるべき『物價統制の大綱』に於いては、目標に變更が加へられた。その點に就いては第七章參照。但し物價引下を必要とする點に於いては少しも變りはない。

少くとも長期建設體制化へ入り込みつゝある以上、それに相應した前進の方法を採らねばならぬ。それ故にこそ、價格引下方式が問題に上げられるのである。

然らば、それにはどんな方式があるか？ 吾々はその私案を提供する代りに、既にそれへの示唆が與へられてゐることを指摘するであらう。即ちそれは二つであつて、(一)引下價格の實施に若干の猶豫期間が置かれたこと、並に(二)引下價格に『適正價格』が利用されたことである。

前者は、手編毛絲の第二次價格引下に際して採用されたものである。即ち毛絲は、既にそれ以前に價格の引下げが行はれたのであつて、物價委員會の目標から言へば猶ほ引續き引下げらるべきことが豫期される筈ではあつたが、併しそれが何時實行されるのか極まつてゐないのであるから、業者の間には右の第一次引下價格を以て相

當の取引が行はれた。そこへ第二次引下げが實施されることゝなつたのだが、而もその引下程度が可なりの大巾であつたから、若し之を抜打的に行つたならば、手持多き業者は容易ならぬ打撃を蒙むる虞れがあるものと認められた。そこで其の實施までに二ヶ月の猶豫期間を與へ、その間に或る程度の處分を行ふ餘地を與へたのである。

勿論斯かる考慮は、單に業者保護といふ見地からのみ拂はれたのではなく、その打撃から波及すべき經濟的影響が眼中に置かれたものであつたと思ふ。尤も、假令猶豫期間が與へられたからとて、既に或る期間の後に大巾の値下げのあることが判つて居れば、消費者は需要を差控へ、従つて業者は賣急ぎを圖らねばなるまいとの懸念も當然考へられたが、併し猶豫の與へられざるに優るとの結論に到達した結果であると思ふ。

後者は、手編毛絲、並にアラビヤ・ゴム、洋松脂等の若干工業藥品に、その例が示された。茲に『適正價格』といふのは、輸入原價又は生産原價を基準とし、合理的と考へられる利潤を含んだものと解される。例へば若干の輸入工業藥品は、その市價が輸入採算原價の幾倍かに暴騰してゐた。蓋しこの種商品の輸入は著しく制限されてゐるために、供給不足と思惑とで當然さうなつたのであるが、之を引下ぐるには、到底輸入採算などを標準とするわけには行かなかつた。即ち既に昂騰した價格を以て取引されてゐたのであるから、斯かる標準に依れば暴落させるの外はなかつたのである。そこで、溯る數ヶ月の間の相場その他の事情を斟酌し、差當り實行し得られると認められる一、二割引下げの程度を以て、第一次の引下げを斷行したのである。然るに其の後ストックは減

少し、新たに輸入されたものが取引されるやうになつて來たので、第二次引下げに於いては、輸入原價を基準とし、適正價格が割出されるやうになつたのである。

勿論、以上の方式は、必ず今後採用されるとは極まつてゐない。又今後現るべき變化のすべてを示してゐることも限らない。併し斯うした方式が採用されたといふことも、結局は一定の目標に向つて幾つかの段階を経なければならぬことを示すものとして、注目すべきであらう。併しながら、斯かる方式採用の結果、新たな問題が提起されることゝなつた。その點は後に觸れるであらう。

三 引下對象としての價格

物價對策第三期に於いて採り上げらるべき論點は尠くないのであるが、その一つとして、引下げの對象となすべき價格選擇の問題がある。

價格の引下げは、先づ主として小賣價格から始つた。而して漸次卸賣價格が採り上げられたといふのが、大體の傾向である。勿論物價委員會の方針としてはさうではなかつたのであつて、その答申の中に「公定價格、基準價格等の決定は小賣、卸及び生産の各過程に付之を行ふを原則となすものとす。尙ほ原料に關しては之を主原料となす製品にも及ぼすものとす」と述べてゐる。それにも拘らず、斯様に先づ抹梢價格を採り上げたといふこ

とは、全く拙速主義の結果であつて、公定價格採用當時の事態からすれば、蓋し止むを得ない所であつた。併し固より、それでよいといふわけには行かない。斯かる公定價格が維持し得るためには、コストにまで遡つて調整を行ふ必要がある。この必要は第三期對策に於いて充たされなければならぬ課題の一つである。

更に、公定價格については、諸價格間に於ける均衡の問題がある。自由經濟の下に於いては、諸價格間の釣合ひは自然に調整された。處が統制下に於いては、それが人為的に定められる結果、且つその決定が商品の品種によつて區々であり、又その時の事情に應じて標準が選擇される結果、價格間の均衡關係が攪亂される。固より自由經濟の下に於いても、諸價格の變動はそれぞれ違つてゐるから、均衡關係の破壊されることはある。併し、若しそれが極端に奔れば需給關係を通じて是正運動が起つて來る。尤も自由主義經濟に獨占組織が發達して來ると、その獨占組織の有無強弱によつて、諸價格の變動の程度及び仕方が相違することは、事實の立證するところであつて、概して言へば、一九三〇年代の世界不況期に於いて、農産物價格が工業品價格よりも遙かに低落したことは周知の通りである。孰れにしても多數商品の價格を人為的に決定することゝなると、相互の關係に適切ならぬものを生ずる虞れはあるのであつて、現在の處それが表面に現はれては居らぬけれど、今後長期に亘り且つ生産コストにまで遡るとすれば、注意を要する點であらうと考へる。

均衡關係につきもう一つ注意すべきは、同一商品の公定價格に於ける地方的差異の問題である。從來の如く、

中央物價委員會に於ける答申價格を標準として、各府縣毎に地方事情に應じた價格を決定する場合には、勢ひ地方間の價格に差異が生ずる。この差異は、地方毎に事情が違ふといふ意味で正當視さるべきものゝ如くに考へられるが、併し實際には價格の差異が、當該商品の需給關係を變化せしめ、又高價格の地方への集中と、低價格地方に於ける不足とを生ずる虞れがあるのである。單に斯かる虞れあるのみならず、思惑取引を激成する懸念もある。この事は世界大戰當時の諸國の先例をみれば十分判ることであつて、獨逸に於いても、その當初にはこの點で、——特に食料品につき——手を焼いたのである。それ故に吾々は、初めから經濟統制は中央集權的でないければならぬのであつて、地方分權的であつてはならぬ旨を主張すると同時に、若し各府縣單位の決定方針に據るならば、全國を數地區に分割したブロック・システムを必要と認めたのである。商工省も各府縣に於ける公定價格の相違及び物資偏在の弊に鑑み、全國を十三地區に分ちて價格の同一化を圖り、且つ仕入及び原料等の關係から四、五ヶ所の中心點を設けるといふ、複合ブロック制を採用する方針を建て、物價特に小賣物價の統制に當ることゝなつた。斯くの如き制度を設定すれば、價格の地方的不均衡は漸次是正し得ようと思ふ。(註)

(註) 商工省は府縣別の公定價格の統一に關し十月一日に地方長官宛通牒を發し、之に關する地方廳の意見と實情具陳方を要請したが、各地方廳に於いても商工省の方針に賛同を表したので、全國を左の地區に分ち、ブロック毎に物價聯絡協議會を開催することに決し、商工省主催の下に、十一月十五日の東京に於ける關東地區第一回物價聯絡協議會を最初

に、十六日の名古屋に於ける中部地區、十七日の大阪に於ける近畿地區、十八日の廣島に於ける中國地區と、順次全國各地區に開催し、今後は共通地區毎に毎月一回以上の聯絡協議會を開くことゝした。

物價共通地區表

共通地區名	所屬府縣名
北海道地區	北海道
東北地區	青森、宮城、岩手、福島、山形、秋田
關東第一地區	東京、神奈川
關東第二地區	千葉、茨城、埼玉、群馬、栃木、山梨
關東第三地區	新潟、長野
中部地區	愛知、岐阜、静岡、三重
北陸地區	富山、石川、福井
近畿地區	大阪、京都、兵庫、滋賀、和歌山、奈良、岡山
中國地區	鳥取、島根、廣島、山口
四國地區	香川、徳島、愛媛、高知
九州地區	福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、鹿兒島、宮崎
沖繩地區	沖繩

第三章 物價對策の進展と其の段階

生産地・消費地連絡地區

六〇

(一) 東京を中心とするもの

北海道地區、東北地區、關東第一地區、關東第二地區、關東第三地區

(二) 名古屋を中心とするもの

北陸地區、中部地區

(三) 大阪を中心とするもの

近畿地區、中國地區、四國地區、九州地區、沖縄地區

四 價格抑制下に於ける供給の確保

長期戰態勢下の物價對策として、特に考慮すべきものに供給の確保の問題がある。

この問題は、勿論配給及び生産の二部面に起るのであるが、先づ前者に就いてみると、公定價格制度の行はれ出して以來、商人間に公定價格のある商品を手持せぬ傾向があり、或は斯かる商品に若干の加工をなして、公定價格を免れようとする傾向が少からずある。斯うした傾向は、公定價格の決定された商品の種類が尠い間はどうしても免れ難いところであるけれども、出来る丈之を防止する必要がある。といふのは、價格の公定された種類の商品は、大體に於いて最も需要の廣い必需品が多いからである。併し之に對する對策としては、公定價格の適

用を出来る丈多種の商品に及ぼすこと、但し百般の商品に亘りすべて之を行ふことは困難であるから、消費者自らが注意する必要があること、而も公定價格を小賣の末梢のみに止めないと同時に、公定價格そのもの、決定を適切ならしめること等の外はないであらう。

供給確保の中で、殊に根本問題として注意しなければならぬものは、生産の維持増加である。それ故に、中央物價委員會に於いてもこの問題を探り上げ、その對策として、輸入力の増進、代用品の奨励、廢品又は不用貯藏品の利用の外に、『生産の増大』のために左の如き方策を擧げた。

(一) 軍需の充足、輸出の振興に必要な産業の生産を増加するために、

(イ) 現在の生産設備の合理的利用を図ること、

(ロ) 對外購買力を現存生産設備の利用に向けること、

(ハ) 急速に生産力を發揮し得る生産力擴充に力めること、

(ニ) 將來の反動を懸念する向きのために對策を講ずること、

(一) 國民生活必需品の供給量を確保するために、生産の合理化、品種の整理、餘剩勞力の利用等をなすこと。

(三) 不要不急の生産力を必要方面に轉用するために積極的方策を講ずること。

以上の要項は、一々必要のことであるし、又差當つての對策が採り上げられたのであるが、私見を以てすると、

未だ決して十分とは行かない。少くとも價格對策との關聯が其處では無視されてゐるのではないかと思はれた。勿論この種の對策には、その實行上頗る困難の伴ふを免れないが、併し第三期に於いては特に考慮を要するところであらうと考へる。

一體自由經濟に於いて、生産の維持増大を支配するものは價格である。價格が上昇して利潤が増大し、或は増大の見込が立てば、生産は増加するに反して、價格の低落は生産を抑制する。然るに戰時經濟に在つては、需給關係を或る程度無視して以て價格を引下げようとする。而も價格を引下げながら、生産は之を維持するのみならず、増大さへさせようとする。明かに茲に矛盾があるのであるが、之を何處までも實際的に解決して行かねばならぬ。

殊に、既に述べた如く、價格引下方式として適正價格が利用され始めたとなると、問題は一層複雑となる。何となれば、一々コストを標準として公定價格を決定することになると、價格の引下げが頗る困難になつて了ふ。即ちコストそのものが種々の事情で既に上騰してゐるのであるから、之に準據すれば價格引下は差當つて出来なものが尠くないと見られる。さればと言つて、無理に引下げれば、コスト割れとなつて供給を減殺する虞れがある。

既に、農林省方面からは、松脂、木炭、卵等の公定價格が適當でないために、その生産減退の虞れを生じ、且

つその出廻りが地方によつては窮屈になつてゐる、といふ申入れがあつた、と傳へられてゐる。けれども、斯かる條件をすべて考慮に容れれば、價格引下は最早出来なくなる虞れがあることは前に指摘した通りであつて、現在以上價格引下を行ふ必要が最早ないと言ふならば格別であるが、まだまだ之を行ふ必要があるとすれば、——實際それが緊切なのであるが、——前記の點を解決して行かねばならぬ。尤も、價格の引下げが先づコストの縮少の方向に動くならば、製品の供給を減少せしめないでその價格を低下せしめることも容易であらうが、コストの一般的低下は決して容易でないから、それを俟つてゐては所期の目標の達成が甚だ遠いことになり、或は不可能にさへ陥る。

そこで、右の問題を解決するにはどうすればよいかと言ふことになるが、結局その要點は言ふまでもなく、生産者に対して引合ふやうにするといふことに歸着する。然るに、同一種類の商品の生産者であつても、その生産條件は區々であつて、有利な者もあれば不利な者もあることは蛇足を要しないのであるが、價格引下によつて生産活動から排除される者は、不利な條件に屬する生産者である。果してさうとすれば、斯かる生産者にも生産を繼續せしめる仕組が必要となるわけである。

既に第七十三議會に於いては重要礦物増産法が通過して居り、それに指定された礦物については、政府はその増産を命令することが出来るやうになつてゐる。而してそれが爲めに蒙むる損失に對しては、補償され得るので

ある。故に之を發動すれば、石炭の如きも増産に力めることが出来るわけであるが、併し問題は單なる命令や、それ等の礦物のみではない。軍需品についてもさうであるが、殊に國民の生活必需品を考慮する必要がある。然らば、如何にすればよいかといふに、それに對する直截の方策は、甚しく不利にも拘らず生産を繼續する者に對して、又不利にも拘らず新規増産に加はる生産者に對して、引合ふ價格で買上げてやることであると思ふ。而してその買上り品をも、それよりも低い公定價格で賣渡すやうにするのである。勿論その爲めには組織と基金とが必要であるが、我が國には獨逸に於ける如くそれに利用せられる福祉増進基金なるものは存在しない。故に當該生産業に於ける生産者をして組合を組織せしめ、之を利用するのが近道であらう。即ち、一旦組合に全生産物を買上げ、更に之を賣渡す形式を採るのである。(註)

言ふまでもなく、斯かる仕方をすべての商品に適用することは出来ないし、又その必要もない。併し最重要品にして減産の危険多き物から、迅速に施行すべきであると考へられる。又この種の方策は可なりドラスタチックの手段であるから、一般的には、右と併行して、コストの低下に努めなければならぬことは當然の次第である。

(註) この點に就いては、拙著『日本戦時經濟政策』第二章第二節等参照せられたし。附録の『物價統制の大綱』に於いては供給確保の一手段としてプール制を擧げてゐるが、それは茲に述べた著者の見解と同じものである。

五 物價對策と輸出振興

長期戰態勢に於いて、最も重大な前提條件は、現在に於いては、輸出の振興である。之を缺いては、輸入力を増進せしめる手段の大半を失ひ、延ひては長期建設の進展を著しく遅延せしめざるを得ないであらう。そこで、中央物價委員會の目標の中にもそれが包含されたのであるが、併し今までの處では、この目標を達するほどに價格引下は進展してゐない。而も右述の如くに、適正價格準據の方式が採られ、それがために價格引下が困難になるとすれば、猶ほ一層輸出振興の目標は久遠のものとなつて了ふ虞れがある。

固より輸出不振の要因が、價格にのみ存しない以上、それだけで輸出が激増するとは言へないけれども、それによつて輸出不振の要因の一部分が抑制し得ることも言ひ得ることである。そこで、この場合にも前と同様に、物價の一般的低下が必要であると同時に、輸出品に對して價格政策を加味する必要があると考へる。今これが對策を詳述する追がないが、既に松脂の公定價格に國內品と輸入品とで二重價格制が採用されてゐることを考へると、之を逆に輸出品に對して應用する途が絶對にないとは言へないと思ふ。十三年春頃に主張された貿易調整會社案にせよ、又綜合リンク制にせよ、決して直ちに排撃すべきものではなく、十分に考慮されなければならぬものであると考へる。

以上は價格政策に關する問題の若干部分である。猶ほ取扱ふべき問題は幾多あり、殊に長期物價對策として逸することの出来ない、物資と購買力との均衡の問題があるが、此等の諸點に就いては後章に於いて觸れようと思ふ。要するに物價對策は、漸く形式的整備を遂げつゝあるところであるから、以上の諸點に鑑みその實質的整備と對策の綜合を圖ることは第三期對策に残された緊急課題である。(昭和十三年一〇月稿、一四年五月補筆)

第四章 第三期戰時金融とインフレーションの所在

第一節 戰時金融政策の特徴

支那事變の政治的處理が如何なる方針を示さうとも、長期經濟建設は如何にしても遂行されなければならぬ筋合ひに立つてゐる。従つて戰時經濟體制の長期的再整備は必至であり、又それが徐々に行はれつゝある。殊に、昭和十四年度財政の全貌が明白となるに及んで、金融部に於いても再檢討を要する幾多の問題が提出されてゐる。茲ではその若干を採り上げておかうと思ふ。

先づ戰時金融及びその對策の特徴を擧げておかうと思ふが、勿論それには對外及び對内の兩部面がある。而して支那事變下に於いては、幾多の前例に於けると同様に、先づ對外部面に對策が始まり、對内部面に及ぶといふ傾向を示して來た。而してそれ等の對策には、直接的強行策と間接的調整策とがあるが、前者は法律的統制策であり、後者は資本主義の原則に準據せる任意的調整策とでも言ふべきものである。戰時經濟體制を代表するもの

は寧ろ前者なのであるが、それは現在までの處では、主として對外部面に現はれてゐると言つてよく、今對外的金融政策の主なるものを擧げると、

- 金準備の再評價
- 金資金特別會計の設置
- 金現送の繼續
- 爲替管理の強化

對外的對策

- 外國爲替基金勘定の設置
- 輸入爲替餘裕金の日銀集中

等であるが、これ等の對策には茲で觸れるのを避ける。寧ろ對象は主として國內部面におかうと思ふが、從來採られ來つた國內的對策は、凡そ次の如き三つの部類に大別することが出来る。

資金造出對策

- 金増産及び集中政策
- 保證準備發行限度の擴張
- 興業債券發行限度の擴張

金融市場對策

- 低金利政策の續行
- 日銀貸出條件の緩和
- 興銀前貸制度及び特別融通制度
- 預金部資金のコール市場への放出
- 政府支拂の促進
- スタンプ手形制度の採用
- 興銀による強制融資

資金流通の調整

- 日銀公債買入操作
- 預金部の公債引受
- 課税上の公債優遇
- 日銀公債擔保貸出の利下
- 小額公債及び貯蓄債券の賣出

資金流通對策

公債消化對策

貯蓄運動

右の中、資金造出對策は、主として、既に準戦時代に方策が建てられ、事變と共に施行されたものであつて、

通貨供給の基礎を拡大し、以て事變下に於ける通貨需要に何時でも應じ得る用意をなしたものである。

金融市場対策は、大體昭和十二年中に採られた方策であつて、孰れの戦争に於いても、その當初に起るを常とする金融の梗塞を打開せんとしたものである。勿論その後も續行されてゐる。(註)

(註) 以上の諸対策に就いては、拙著『金融統制と貿易政策』並に『日本戦時経済政策』参照

一體戦時の金融対策には、之を質的にみると二つの主流がある。一方は、戦時必要な資金を供給する爲めの方策であり、他方は戦時膨脹財政から流れ出る資金を吸収して以て、インフレーションの發展を抑止せんとするものである。前述の資金造出対策及び金融市場対策は、前者に屬するものであるに對して、後者を代表するものが資金流通対策なのである。之に屬するものとしては、公債消化のための諸方策や貯蓄運動やがあるが、この種対策の中で、戦時に於ける統制的性質を最も強く示現するものは、今の處資金流通の調整策である。

ところで、資金供給のための対策と、資金流通の調整のための対策とは、相互に矛盾の關係に立つてゐる。戦時対策は斯かる相反する二面の間を巧みに縫つて行かなければならぬのであつて、茲に戦時金融政策の困難と複雑性が伏在してゐるのである。

而して従來執られた事變下金融政策に就いては種々の批判も行はれてゐるし、又個々の點では決して批判の餘地がないではなかつたと考へられるが、併し事變前期たる、その勃發から武漢陥落に至る武力戦期に於いては、

全體としてみて、比較的無難に終始したと言ひ得ようと思ふ。けれども、事變後期たる建設過程に於いては決して従來のまゝで十分なるを得ないであらう。蓋し金融政策は、既に、前述の如き困難と複雑性に遭遇してゐるからである。然らば、斯くの如く金融政策が困難な地位に立つたのは何故であるかといふに、それは勿論戦時財政の膨脹を起點としてゐるのであるから、先づそれに觸れる必要がある。

第二節 百億財政の恒常化と日本經濟の再編成

一 問題の根源

問題はすべて支那事變の特質から發出してゐる。支那事變が戦争形態として特異のものであることは、更めて斷るまでもないことであつて、それは破壊と建設との兩面を同時に遂行し來つて居り、又之を實施せねばならぬのである。筆者が、事變下の戦時經濟をば、戦闘的と建設的との二性質の混淆せるものであると主張して來たことは、承知せられる讀者も尠くないであらう。

或はイタリアの對エチオピア戦は、類型として擧げられるかも知れない。成る程イタリアは、戦後直ちにエチオピアの再建設に努力してゐる。併しながらエチオピアのイタリアに於ける關係と、支那の日本に於けるそれと

は全く相違してゐる。單にそれは規模の差異のみではないが、假りに他の條件は同じであるとしても、その規模の差異は自ら質的差異を齎らざるを得ない。事實、支那事變の動きは、伊エ戦争とは凡そ異つた方向を指示してゐる。

臨時軍時費 (千圓)

歳出	陸軍費	海軍費	豫備費	合計
第七十一議會 追加第一號	46,084	9,100	40,000	95,184
同上 追加第二號	257,023	95,000	60,000	412,023
第七十二議會 提出本豫算	1,422,712	349,958	250,000	2,022,671
第七十三議會 提出追加豫算	3,257,000	1,043,000	55,000	4,350,000
第七十四議會 提出追加豫算	3,143,000	812,000	650,000	4,605,000
	8,125,819	2,309,058	1,550,000	11,984,878

私が茲に「日本經濟の再編成」を論議する所以も其處に在る。私は、他の多數の人々と共に、既に昭和十一年の初秋に同じ題目の提唱をなしたことがある。(註)併し當時と今日とは、客觀的事態が全く變化してつてゐる。當時は二・二六事件の後を承けて、準戦時體制化が企圖されつゝあつた時であつて、それに照應して國民經濟再編成の必要を主張したのである。即ち當時は全く一つの要望であつたのだが、今日ではそれが、好むと好まざるとに拘らず、實現しなければならぬ必然の方途となつてゐるのである。事變處理の具體的内容が何を盛らうとも、その目標と方向とは既に與へられてゐることに、留意しなければならぬ。

(註) 經濟情報社編「日本經濟の再編成」第一三輯、昭和十一年九、十月

二 百億財政の恒常化

そこで、斯くの如き特質を有する戦時經濟に於いて、戦時財政は如何に賄はれて來たか、又今後如何なる方向を指すかに就いて、考察を進めなければならぬ。

歳出比較

昭和	千圓
7	1,950,140
8	2,264,662
9	2,163,003
10	2,206,477
11	2,232,175
12	5,237,901
13	8,046,220
14	8,874,855

先づ事變費をみるに、最初第二豫備金より支出した一千万圓の外に、十二年度分二十五億三千万圓、十三年度分四十八億五千万圓、十四年度分四十六億五百万圓、通計約百二十億圓に達するが、それは昭和十五年一月までの二年七ヶ月間に於ける費用であつて、一ヶ月大體、三

億九千万圓平均に相當する。

今之を一般會計歳出と通算して、政府支出の全貌をみると、昭和十二年度五十二億圓、十三年度八十一億圓、十四年度八十九億圓である。昭和七―十一年間に於ける、金再禁止後の膨脹財政が、年平均二十一億七千三百萬圓であつたのと對比してみれば、同じく財政膨脹とは言ひながら、その規模の全く一變したことが、一見して明らかである。

尙ほ十四年度歳出を分析すると

	十四年度	十三年度
一般會計	三、六九四 百萬圓	二、八六七 百萬圓
同追加豫算		六四六
第一號	九一〇	
第二號	一九九	
臨時軍事費	四、六〇五	四、八五〇
計	九、四〇九	八、三六四
重複部分	五三五	三一八
差引歳出	八、八七四	八、〇四六
外に豫算外國庫負擔契約	七〇〇	

一般會計、臨時軍事費を通じて約八十九億圓であるが、その外に豫算外國庫負擔となるべき契約として七億圓が計上されてゐる。これは「臨時軍事費會計に於いて、陸海軍の軍需充足上の便宜を得んがために」設けられたものであるが、一應十四年度内に支出されることあるものとみておく必要があらう。すると、十四年度財政は九十六億圓の巨額に達するわけで、所謂百億圓財政が示現されたことになる。

勿論この金額が、年により若干の増減のあることは、當然の次第であるが、兎に角、斯くの如き膨脹財政が恒常化しつゝあることは、之を否定することが出来ない。既に私は、十三年度の八十億圓豫算が成立した當時、八十億圓豫算の恒常化は必至であるとみて、この點を強調した。

それは何故であるかといふに、それは勿論、前述した所の事變の性質から來つてゐる。即ち、今後に於ける國防力の強化、大陸に於ける政治、經濟的建設、並にその爲めの國內に於ける生産力擴充を遂行しなければならぬ以上、長期に亘つて政府支出を増加させなければならぬことは明かである。又一方、生産力擴充が進展を続けるに従ひ、その擴張された生産施設に對して、相當程度の活動を與へて行かなければならぬ。所が擴充される生産施設の重點は、固より重工業部面に在るのであつて、その生産力の或る部分は、將來輸出及び國內民需向けに轉換せしめ得るであらうが、その大部分は軍需に俟つ所が多いのである。故にこの點から言つても、政府支出の著しい削減は、急激には期待し得ないのである。

かやうに、膨脹財政の繼續する理由は、十分に存してゐるのであるが、更に、膨脹財政がかくの如く持續することになり、その持續の結果、大陸開發及び國內生産力擴充が所期の如くに進展するならば、國民經濟の規模が擴大せられることになり、膨脹財政が膨脹財政でなくなり得るのであつて、あらゆる經濟政策は結局に於いてそれを企圖せねばならぬのである。

孰れにしても、吾々は差當つて、膨脹財政の恒常化を前提とせざるを得ないのである。

三 世界大戦後の財政状態

こゝで一應既往の事例に觸れておかう。

世界大戦當時並に其の後をみるに、左表に示す通り、イギリスの戦時財政は、一九一八年度の戦争最終年度に於いて最も膨脹を示し、二十六億九千六百萬ポンドの巨額に達した。戦争終了の翌年たる一九一九年度には、まだ戦争最終年と略々同額の二十五億七千九百萬ポンドの巨額を必要としたが、更に翌一九二〇年度には、既に十六億六千五百萬ポンドに一舉に削減されてゐる。即ち、前年度の約三五パーセント減に當つてゐる。その後急速に財政縮少が行はれ、戦争終了後六年目の一九二四年には七億八千八百萬ポンドになつてゐる。即ち、一九一八年度の二九パーセントにしか當らぬ小豫算である。一方、歳入不足分は、戦後一年目には未だ相當あり、二年目にも若干残存してゐたが、三年目の一九二一年からは歳入超過に轉換を示すに至つた。

フランスに於いても、一九一八年度には五百六十六億フランの歳出であつたが、翌年もそれに近い五百四十二億フランを示した。併しイギリスとは違つて、一九二〇年には却つて膨脹し、二一年迄は五百億フラン臺を維持した。その後漸次財政縮少が行はれたが、それでも、一九二五年の三百三十九億フランの豫算は、一九一八年度の四〇パーセント減の程度であつた。

の四〇パーセント減の程度であつた。

英 佛 戦 時 財 政

年 度	イギリス(百萬磅)			フランス(百萬法)		
	歳 出	軍事費	歳入不足	歳 出	軍事費	歳入不足
1914	197	77	△ 1	10,065	6,700	5,517
1915	560	437	334	20,889	16,450	16,576
1916	1,559	1,400	1,224	86,848	23,853	31,916
1917	2,198	1,974	1,625	44,661	28,662	38,475
1918	2,696	1,403	1,989	56,649	36,120	49,858
1919	2,579	2,198	1,690	54,213	18,185	42,627
1920	1,666	691	326	58,143	7,645	38,322
1921	1,195	292	△ 231	52,023	6,312	30,480
1922	1,079	189	△ 46	49,719	4,910	25,028
1923	812	111	△ 102	42,635	*	19,197
1924	789	106	△ 48	36,911	*	13,473
1925				33,930	8,323	462

備考 △印ハ歳入超過 *印ハ不明

之を一般的にみると、既往の戦争に際しては、その終了後に於いて舊態に復するといふのが理想とされてゐた。故に財政も漸次之を縮少して建直しされたのである。換言すれば、國民經濟の現勢に適應した財政建直しが求められたのである。その典型的な事例は、前記のイギリスに之を求めることが出来る。

その點に於いては、フランスもその例に洩れるものでなかつた。たゞ同國は戦争に依る荒廢地域の經濟的復興を必要とした。故に直接の軍事費は上掲表の示す通り削減されたが、一方復興費の膨脹を蒙つて、結局歳出全體の縮少は、期待の通りに實行出来なかつたのである。

更にもう一つ注意しなければならぬことがある。それは、假令財政の縮少、建直しが行はれたとは言へ、その

結果は戦前の状態そのものへの復帰ではない、といふことである。この事は、戦時公債の累積だけを考へても判明することであるが、之を事實についてみると、イギリスの、戦争前年たる一九一三年度の歳出は一億八千八百万ポンドであつた。一億七、八千万ポンドの歳出といふのは、一九一〇年代の平常財政だつたのである。之に對して、縮少された一九二四年度の七億八千八百万ポンドを比較しても、猶ほ後者は戦前財政の四倍以上に達してゐるのである。

フランスに於いても、一九一〇年代の平常財政は、四〇億フラン臺で、一九一三年度のそれは五十億六千六百万フランであつた。故に一九二五年年度の歳出は、縮少されたと言へ猶ほ戦争前年度の六・七倍の巨額を示したのである。

では我が國に於いては今後どうかといふに、事變の性質が既往の戦争とは全く異り、武力戦に續いて、國內及び大陸に於ける經濟建設を遂行せねばならぬ。換言すれば、事變の實質的終焉は前途多年を要するのであつて、文字通り『長期建設』たらざるを得ないのである。故に私は既に十三年度豫算編成期に於いて、八十億圓豫算の恒常化を主張したのである。假令豫算の金額には若干の増減はあらうけれども、膨脹した基礎に於ける財政は持續せざるを得ないのである。

四 財政と國民經濟

茲に於いて吾々は一步を進めて、斯かる膨脹財政が國民經濟に對して如何なる關係に立つてゐるかを、考察しなければならぬ。

凡そ近世の中央集權の國家の成立以來、國防費は財政に於いて——その割合は國により、時によつて相違してゐるとは言へ——最も重要な地位を占め來つた項目であると言へよう。故に國防費と經濟との關係について、先づ述べておくが、最近數十年間に於けるその關係に關する私の大體の見解は、次の如くである。

世界大戰前に於いては、世界資本主義の發展が、主要諸國に於ける國防の強化を促進した。言ふまでもなく、當時の主要國はヨーロッパ諸國で、獨・澳・伊の三國同盟と、英・佛・露の三國協商とを中心として、軍擴競争は展開されたのであるが、大戰前に於ける世界經濟は、自由な發展力を未だ藏してゐたのであつて、この經濟的發展に伴ひ國防の強化が遂行されたのである。

然るに世界大戰後に於いては、大戰による經濟的疲弊が、國防費の縮少を招來しないまでも、その増加を抑制して了つたのである。ところで、世界經濟が僅かの安定期をもつた後、漸次不況の過程に移行し、殊に經濟的不況が一九三〇年代に於いて世界的、且つ慢性的となるや、不況緩和の手段として軍備強化のための財政膨脹が利

用されるに至つたのである。換言すれば、假令国防そのものは、それぞれの國に於いて一定の國家的目的のために行はれるものであるとは言へ、之を客觀的にみれば、それを景氣の推進力として役立たしめようとして利用したことは、否み難いところである。即ち、国防が經濟活動への拍車力としての地位に立つたのである。

然るに、一九三五、六年の交を境として、經濟の地位は著しい變化を示した。即ち、世界經濟は全體としてみると、或る既往水準（一九二八、九年水準）への回復を示現するに至つたのである。故に若し国防といふものをば純經濟的見地のみから觀ることが出来るならば、最早その爲めの財政支出をば或る程度に縮少するか、若しくは少くとも増加させることなく維持する程度に、之を止めて差支ない情勢に立ち到つたのである。併しながら、国防が一定の國家的目的の下に立つ以上、之を純經濟的見地のみから觀ることは固より許されぬところである。而して國際的政治情勢が、現今のままの緊張を持續する限り、假令經濟回復は既に或る水準に到達してゐるとしても、国防充實の進展は、之を避けることは出来ないものである。言ふまでもなく、国防力の不均衡且つ薄弱は、結局當該國の經濟的發展を阻止するを免れないからである。

兎に角斯うした情勢に於いては、国防の強化はその經濟に對する關係の如何に拘らず、進められなければならないことになる。茲に於いて所謂準戰時代に移行するわけであるが、併し準戰經濟乃至國防經濟に於いても、その國防強化はそれに相應した經濟力を必要することは言ふを俟たない。故に準戰時代に於いては、國防強化に相應

した經濟の建直しが必要となるのである。即ち、この場合には、国防が經濟を指導するのであつて、大戰前に於いて、經濟的發展が國防強化を隨伴したのとは、全く逆の關係に在ると言つてよからう。のみならず、同じく國防が經濟を指導すると言つても、經濟不況期のそれとは質的に相違してゐることを注意せねばならぬ。即ち、經濟不況期に於いては、国防は經濟に對する補導の地位に在つたのであるが、準戰時に於いてはそれが主導の地位を占めてゐるのである。

既に準戰期に於いて、經濟主導の地位に立つた國防が、我が國の如き戰時經濟時代に於いて、より多くその地位を進めることは、更めて指摘するまでもない。經濟のすべては、國防を中心として旋廻するのであつて、この事は武力戰時經濟から、建設戰時經濟へ移行した後でも、質的な相違を齎らすものではないのである。

以上の如き關係は、之を財政全體の上からみても、少しも變りがない。大體、國民經濟に對する國家の役割といふものが、近年に於いては著しく變化を示してゐる。それは世界經濟機構そのものの變移から由來するものであつて、國家は全國民經濟を指導する立場に立つてゐるのである。この事は前述の國防と經濟との關聯に於いて、既に指摘された通りである。

それ故に、舊來の戰爭に際しては、その終了と共に出来る丈早く財政を平常化し、以て財政をして當時の國民經濟の現勢に適應せしめるといふのが、理想とされたのである。それが全く、所謂『復員』なのである。然るに

近年、殊に準戦時以降に於いては、財政膨脹を通じて國民經濟を刺戟し、指導せんと企圖されて來てゐるのである。就中、支那事變の如き特異の戦争型態の下に於いては、假令武力戦が殆んど終熄したからとて、舊來の如き戦後復員を行ふことは出来ない。換言すれば財政の所謂平常化は、先づ不可能であるのみならず、寧ろ膨脹財政に適應した新たな國民經濟状態を造り出さなければならぬのである。さうした場合に於いてこそ、膨脹財政が「平常化される」ことになるのである。

然らば、斯くの如く、財政を國民經濟に對しては、逆に財政に對して國民經濟を順應せしめるには、何が必要であるかといふに、それは明かに『日本經濟の再編成』を要求する。是れなくしては、その過程に於いて、摩擦の醸成を免れないのであつて、結局究極の目標を喪ふ虞れさへもるのである。

五 日本經濟の再編成と全體主義的統制

私は以上に於いて、單に『日本經濟の再編成』と言つたが、それには、或は産業組織の再編成、或は經濟機構の改革等、種々の意味が與へられるであらうが、孰れにしても、國民經濟そのもの、規模の擴充されることが、最も必要である。斯かる擴充が行はなければ、如何に再編成しても、膨脹財政に適應し得ないであらう。そこで、如何にして斯かる擴充を行ふかと云ふ問題が起つて來る。

この問題について、茲では多くを觸れないが、結局全體主義的な經濟統制の不可避であることは、否定されないのであらう。併し、全體主義は何處までも思想的指導原理であつて、之を如何にして實際に生かすか、その實踐的指導原理が必要である。換言すれば、全體主義的觀念の下に立ちつゝ、經濟政策的には飽くまで現實に則し、實際的效果を擧げることが、第一義とされなければならぬのである。斯くてこそ、ナチスの指導原理も、その實際的效果を收め來つたのである。

では經濟政策の實踐的指導原理は何處に之を求むべきかといふに、結局現在では、戦時經濟の圓滑なる運営を措いては他に之を求め得ないのである。換言すれば、長期經濟建設の目標を着實に達成して行くこと以外には存しないのである。この點に於いて、如何なる思想と雖も調整されなければならぬのであつて、斯くてこそ、百億財政への國民經濟の調整過程を進め得るものと言はねばならぬ。

第三節 膨脹財政と購買力の流通

右の如き國民經濟の再編成を進めるとしても、その過程に於いて、膨脹財政が如何なる意義を有するかを考慮せねばならぬ。即ちそれは、一方に於いては、それだけ政府の物資需要の増大を示すと同時に、他方に於いては、

政府の資金撤布の増加を意味するものに外ならぬ。尤も、財政金額だけが新たに購買力として撤布されるわけではなく、それが現在では、公債を以て支辨される金額に依存してゐることは、周知の通りである。もう少し正確に

公債発行豫定額(百萬圓)

年 度	一般及び特別會計	臨時軍事費	合 計	
			市中△	計 □
昭 和 12	970	2,424	179	429
13	1,175	4,453	1,180	1,410
14	2,001	3,924	1,440	1,730
14年度内譯			2,799	3,570
一般會計本豫算	809			
各特別會計豫算	274			
第一號追加豫算	723			
第二號追加豫算	190			2,001
臨時軍事費豫算		3,924		5,925

言へば、日銀引受發行の公債額が、新規の購買力の造出を指示するのである。(政府による購買力の吸収と其の撤布との時間的喰違ひを別とする。)

そこで公債發行額を通觀する必要があるが、事變以來の發行豫定額は上の通りである。即ち、昭和十二年度に於いては、財政の節減を行つたので、二億圓ほどの發行不要額を生じたが、結局九億圓の發行未済額を残した。故に十三年度發行豫定額は、前年度未済分を加へて六十五億五千六百萬圓であつた。その内、十四年三月末日迄に發行した額

は四十五億三千五十萬圓であり、發行未済額として残つたものは、一般・特別兩會計を通じて三億四千四百萬圓、臨時軍事費に於いて十六億八千三百萬圓、合計二十億二千六百三十五萬二千圓ある。而して更にその内から、一般・臨時兩會計の公債不要額(自然増収による不要額を含む)合計三億五千萬圓を差引くと、結局十六億七千餘萬

公債の發行及び消化(百萬圓)

	公債の發行			日銀の公債賣却	
	日銀引受	預金部引受	合 計	市中△	計 □
昭和12年下期	1,000.0	200.0	*1,300.0	179	429
昭和13年上期	1,530.0	300.0	1,830.0	1,180	1,410
下 期	3,150.0	350.0	2,500.0	1,440	1,730
通 計	4,680.5	850.0	5,630.5	2,799	3,570

* シンジケート團の引受一億圓を含む

△郵便局賣出を含む

□官廳關係への賣却を含む

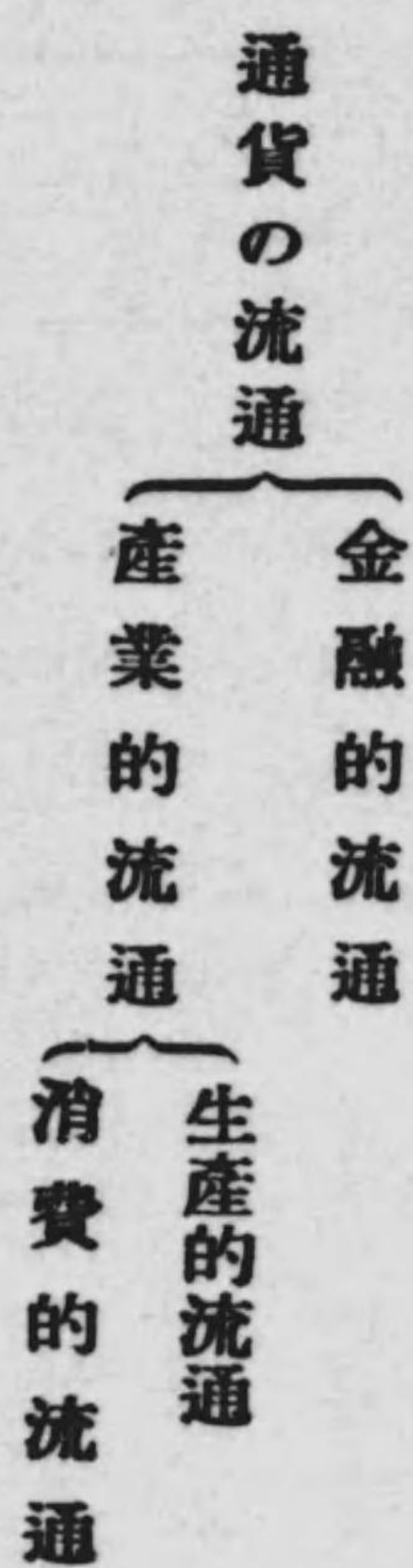
圓見當が次年度へ繰越となる。之を十四年度分に加へると、發行豫定額通計は七十六億圓の巨額に上るのである。

ところで、事變以來の發行方法をみると、上表の如くに、支那事變以來の一ヶ半年に於ける發行高は五十六億三千萬圓であるが、その内日銀の引受けたものは四十六億八千萬圓、即ち八三パーセントに當つてゐる。兎に角、斯くして造出撤布される政府資金は、漸次増加を加へて居り、十四年度に於いては一般にその度を進めるものと豫想せられる。

ここで通貨の流通状態について、若干の説明を加へることは、必ずしも蛇足ではなからう。蓋し公債政策によつて造出撤布される政府資金については、それが如何に流通するかが問題であるからである。

凡そ通貨の流通には二つの型態がある。一つは、通貨が物資及び勞務との交換に於いて流通する場合であり、他の一つは、通貨がそれ自體獨立して流通する場合である。手取早く言へば、前者は賣買の場合で、後者は金融

の場合である。従つて學者は屢々、前者を通貨の産業的流通と言ひ、後者を其の金融的流通と言つてゐる。而もこの兩流通の間には相互に連絡があるのであつて、例へば銀行から資金を借入れるのは、通貨の金融的流通なのであるが、當該會社がその借入金で機械原料品等を買入れれば、右の通貨が産業的流通に入り込んだことになる。又機械原料品を供給した會社がその代金の一部を銀行に預入れたとすれば、通貨は産業的流通から金融的流通の部に還流したことになるのである。尙ほ、一口に産業的流通と言つても、その中には、通貨が産業活動のための物資及び勞務の買入れに用ひられる場合と、日常生活品の買入れのために、即ち消費の用に供せられる場合とがある。故に結局通貨の流通部面は次の如くなる。



ところで、政府の撒布する資金は、先づ産業的流通に入り込んで来る。蓋し政府は、それを以て必要な物資及び勞務を買入れるからである。尤も、政府が軍需工業に對する前拂として支出し、受取つた會社が直ちに之を銀行に預入れて了へば、直接金融的流通に入つたことになる。兎に角、一旦産業的流通に入つた政府撒布の資金は、會社・個人等の手から一部分は銀行に預入れられるであらうが、結局大部分は他の會社・個人等へ支拂はれ、又

一部分は消費用に供せられる。斯くして轉々する間に、一部分宛銀行等の金融機關に預入れられて金融的流通に残留することになる。斯くして金融的流通に残留する資金は、日銀の公債賣却によつて吸収されると云ふ段取りになる。

今この公債の消化をみると、事變以來十三年迄に日銀の引受けた額は四十六億八千萬圓であるが、日銀の賣却した額は三十五億七千萬圓であるから、その消化の割合は七六・三パーセントに當る。又十三年中だけを採つてみると、日銀引受額は三十六億八千萬圓、その賣却額は三十一億四千萬圓であつて、其の消化率は八五パーセントに上つてゐる。大體公債消化率は比較的高位に達してゐるのであるが、然らば、公債消化率さへ高位を示せばインフレーションの進展を來たすことはないかといふに、決してさうではない。

言ふまでもなく、インフレーションは通貨と物資との關係が均衡を失した場合である。故に、政府撒布資金が産業的流通部面に滞留した場合に、インフレーション問題が起るのであるが、勿論生産力に餘剰があり、物資の供給が豊富であるならば、如何に政府資金の撒布が多量であるからとて、別段問題とはならないわけである。然るに長期建設當初の過程に於いては、一方では政府撒布資金は愈々加はるにも拘らず、他方では消費財の供給は恐らく増加しない情勢に在る。それ故に、政府資金の産業的流通が適當に調整されなければ、インフレーションの發展する可能性は十分に與へられてゐるのである。

第四節 建設的戦時経済に於けるインフレーション重點の所在

一 問題の所在

茲に於いてインフレーションの占め來つた地位の變化を明かにせねばならぬが、先づ私の結論を率直に言ふと、「我が國民經濟がインフレーション過程の下に在るか」といふ問ひに對しては、私は「然り」と答へるであらう。蓋し如何なる戦時經濟に於いても、インフレーション的操作の行はれぬものはないからである。しかし若し、「インフレーション殊に所謂悪性インフレーションが近く出現するか」と言はれるならば、私はそれに對して「然らず」と答へるであらう。なぜならばインフレーションに對する人知と對策とは著しい發展を示してゐるからである。私はこの意味に於いて問題を取扱はうとしてゐるのである。

今日世界經濟は、再びインフレーションの基礎の上に立つてゐる。國際聯盟の『世界經濟概観』も、昭和十三年上下交代期に於いて、幾多インフレーション的條件の具つてゐることを指摘した。勿論インフレーションの擡頭を抑制する條件も幾つかあるのであるから、それが爲めに世界主要國にブームが捲き起されるといふ樂觀的期

待のみを直ちにもつことは出來ないのであるが、兎に角世界的に再燃しつゝある軍擴の強行が、インフレーション的刺戟を與へることは確かである。

併しながら、インフレーションのもつ經濟的意義は、國により時期により全く相違してゐる。獨伊の如き計畫經濟の諸國に於いては固より、我が國の如き戦時經濟下に於いては、その進行は絶対に抑止されなければならぬのである。

我が國が現在戦時經濟の下に在り、且つその下に於いてはインフレーションの進展を絶対に許し得ないことは明かであるが、今假りに、事變第三期たる建設的戦時經濟をば、世界大戰に續いた戦後處理の時期と比較してみれば、そこにインフレーションの潜行があり、これが對策を絶対に緩和し得ないことを認めなければならぬ。而してその期間は、大戰後に於いては先づ十ヶ年繼續したと一應言ふことが出來よう。

言ふまでもなく、インフレーション抑止の先頭に立つものは政府であつて、政府の決意と政策とが必要である。しかし政府の對策のみを以て、その目標を達し得るといふわけのものではない。結局に於いて對策の成否をきめるものは國民全體であつて、確乎たる政府の指導と國民の協力を措いて他に途は存しないのである。

二 インフレーションの段階

私は『戦時日本経済轉換期に立つ』（日本評論一月號）といふ小論に於いて、我が國インフレーションの重點が轉位して來てゐることを指摘した。茲に再び觸れることを許されるならば、その大局的な段階は次の如くであり、しかもそれは、インフレーションの重點の所在と、その經濟的意義の相違を示すものである。

重點の所在

「潜在期」	昭和七—十一年	「金融側面」
「經濟躍進期」		
「擡頭期」	昭和十一—	「金融側面」
「準戰期」		「生産財側面」
「抑壓期」	事變以降	「金融側面」
		「生産財側面」
		「消費財側面」

既述の如く、インフレーションは通貨と物資との關係であるから、如何に通貨が人為的に造出されても、物資が豊富であるならば、インフレーションにはならぬ。是れに反して、物資が不足してゐると、通貨の造出は比較的尠くても、インフレーション醸成の可能性がある。又、通貨側面には殆んど變化がなくても、物資の減少が甚しくなれば、同様の結果を招來する。

ところで、右の第一段階たる潜在期に於いては、昭和七年以來財政膨脹による通貨造出操作が行はれて來たが、經濟不況の結果生産力には遊休設備が多く、物資に尠からぬ餘剰があつたのであるから、インフレーションの發

展をそれ程憂慮するには及ばなかつたのである。否、寧ろ、市場に注ぎ込まれる購買力によつて、生産施設の活動を刺戟することが、要望さへされたのであつて、たゞ政府の撤布する資金を金融的な操作で引上げ、以てインフレーションを潜在化するやうに、統制しなすればそれでよかつたのである。

然るに、第二段階たる準戰期に入ると、一方では財政の急激なる膨脹によつて政府の撤布資金が増大し、且つ相對的に物資の不足が現はれるに至つた。たゞその不足はまだ部分的で、殊に生産財の部に存したのであるが、しかし、生産財の價格の急騰はインフレーションの擡頭を示したもので、即ち第一段階では専ら金融側面のみに残したインフレーションの重點が、第二段階では物資側面に生産財部にまで擴大されたのである。従つてその對策も前期では金融操作のみであつたが、この時期に於いては『生産力擴充』が採り上げられたのである。尤も昭和十一年秋から十二年春にかけての物價急騰は、世界的影響に依つたものであるが、我が國では準戰時財政の膨脹が前提となつてゐたと言はねばならない。

更に右の趨勢は、支那事變の勃發により、急速に進展せしめられることゝなつた。即ち戰時財政の膨脹と物資に對する軍需の激増とは、物資の相對的不足をば、生産財のみならず消費財の部にまで押し進めることゝなつた、物價の全面的昂騰は之を示すものであり、茲に至つてインフレーションの重點は、金融・物資の兩側面に互り著しく加重されたのである。従つてその對策も、金融・物資の兩側面に於いて一段と進められることゝなつた

のであるが、金融側面に於いては、資金調整法による強制の外は貯蓄奨励による自主的運動が強化されてゐるに過ぎぬに對して、物資側面に於いては、強権的對策が著しき進展を示すに至つた。即ち、物價の抑制、物資使用の制限・禁止・割當等がそれであつて、此等の方策は戦時對策の特徴を表示するものだったのである。

以上は、重點の所在からみた我が國インフレーションの發展段階であつて、既に吾々は、事變と共に、その抑壓期に入つてゐるのである。固よりそれは、孰れの國、孰れの戦時に於いても免れ能はぬところであるが、然らば事變第三段階たる建設的戦時經濟に於いて、果してそれは如何なる變化を示すであらうか？

三 世界大戦後のインフレーション

こゝで、極めて概略ながら、世界大戦後のインフレーションに觸れておかう。

世界大戦以來今日に至るまで、世界幣制は依然として混沌を續けてゐると言ふことが出来るが、しかし、大戦終了の際多かれ尠かれインフレーション状態に陥つてゐた世界諸國の幣制は、先づ十ヶ年を以て一應の整理がついたものと概言することが出来る。

然らばこの間、諸國特にヨーロッパ交戦國は、意識的にインフレーション政策を採つたかといふに、決してさうではなかつた。インフレーションによる通貨の減價を通じて、巨大な戦債の整理をしようと思つたわけでは決

してなかつた。寧ろ客觀的事態にひきづられて、インフレーションの方向を辿るの外はなかつたのであるが、しかも當初は未だ平價切下の斷行の如きは政治家の考慮しなかつたものである。言ひかへると、事態の根本的變化にも拘らず、思想は舊事態に囚はれてゐたのである。

勿論交戦國の中でも、戦敗國はインフレーションの發展を抑制することは出来なかつた。ロシア、オーストリア、ハンガリー、ドイツの如く革命に曝された場合、インフレーションは必然の運命であつたし、又ドイツでは、巨額の賠償債務が之に拍車を加へてゐた。

然るに戦勝國たる英、佛、伊諸國に於いても、直ちにデフレーションを強行することは出来なかつた。フランスでは荒廢地方の復興、イタリアでは政治的紛争といふが如きインフレーション持續の原因が存してはゐたが、兎に角一般的に言つて、戦勝國と雖も、直ちにデフレーション政策を強行して、以て經濟不況を招來することは到底出来ないことであつた。それは、戦後に於いても、戦争處理のための赤字財政を續けなければならなかつたといふ外に、戦時景氣を出来る丈持續して、戦後復員を完了せねばならぬ立場に在つたのである。かくして戦時景氣が戦後も數年間繼續したことは、却つて若干の國では、恐るべき政治的紛争を防止するのにさへ役立つたのである。

然るに、前にも一寸言及したやうに、當時に在つては、政治家も學者も、又實際家も、インフレーションした通貨

状態を大戦前の事態に引戻すといふのを理想と考へてゐた。それがために採られたデフレーション政策は、一九二〇年まで上昇を續けた物價を頓落に導き、一九二〇—二一年の第一次恐慌を醸成した。その結果、アメリカ、イギリス及びその諸領土、日本、その他の中立諸國はデフレーション方向を辿ることになつたが、ヨーロッパ大陸諸國は、恐慌一過の後に再びインフレーションの方途を辿るに至つた。かくして、歴史上嘗て見ざるドイツの超インフレーションも、幾度となく政變を反覆せしめたフランスのインフレーションも、それに續くことゝなつたのである。

惟ふに、大戦後に於けるインフレーションの發展については、國によつて幾多の醸成原因が擧げられるが、しかしその根柢には、經濟的事態に於ける本質的とも言ふべき變化と、戦後に於ける戰時的經濟情勢の持續とに對する認識の缺如が存してゐたと考へられる。

今吾々は、大戦を回顧して、今次事變に於ける戰爭型態の變化を明白に認めることが出来る。而して今や武力戦は時を越したとしても、依然戦時經濟の持續であることが國民の間に認識されつゝあると思ふ。が併し、それが建設的戦時經濟であるだけに、これに對してインフレーションの見地からも、再認識を求めると必要はあると考へられるのである。

四 建設的戦時經濟に於けるインフレーション重點の所在

右に述べたやうに、東亞新秩序の確立を目途とする長期建設過程が、戦時經濟態勢の持續を必要とし、従つて經濟統制の不可避であること、或はその強化さへも餘儀ないことは、廣く認識されつゝあるところである。併しながら、戰鬪的戦時經濟の時期、殊に南京陥落後の事變擴大過程に於いて急遽態勢を整へられた經濟統制の摩擦に直面して、建設過程に於いては斯かる官僚的・抑壓的統制は、もつと明朗なる發展的統制に換へられなければならないことが、到る處に於いて強調せられてゐる。正にその通りと云ふべきであつて、假令平時經濟の戦時經濟への再建のためには摩擦と抑壓とは避け得られないものであつたとは言へ、それは全く應急的措置に過ぎず、その効果は既に限界に到達してゐるといふことが出来る。若し從來の遣り方をそのまま繼續するならば、徒らに國民經濟の運行を妨げるに過ぎぬものも尠くないであらう。

この事は、經濟統制を長期體制化することの必要を示すものであるが、併し之を以て統制の緩和とのみ理解し、若しくはそれを期待するものがあるならば、それは全く誤りに陥らざるを得ないであらう。否、寧ろ、事態は統制の強化を指示してゐるのであるが、統制は必ず抑制的半面を有してゐるのであつて、その長期體制化は組織と仕方に於ける變化を指すものに外ならぬ。抑制といふ點からみれば、それは益々擴大さるべき筋合に在るのであ

では何故さうであるかといふに、それはインフレーションの重点からも當然来るものと言はねばならぬ。既に述べた如く建設的戦時経済第一年に於ける物資の供給は強い制限を受けるにも拘らず、需要は相當の増大を示すべく、需給關係は窮屈さを加へるであらうことを豫想した。而も政府財政の膨脹は必至とみられて居り、政府の消費する第一次購買力は、市場に於いて第二次、第三次等の購買力として活動すべく、通貨の増大は之を豫想してかゝらなければならぬ情勢に在る。

のみならず、尙ほ注意すべきことは、主要食料品を除く一般消費財の供給が、その増加をあまり期待出来ないことである。然るにそれに對する購買力は強められる趨勢に在るのであつて、かくてインフレーションの重点が通貨側面並に生産財側面に對してのみならず、消費財側面に對しても愈々加へられることは、インフレーションの壓力が一段と頑強になることを示すものである。

それ故に、インフレーション対策も相應の進展を示すべき筋合ひに在るが、斯かる強化された方策は、生産力の擴充、圓ブロックからの供給乃至は第三國からの輸入を通じて物資の供給が増大するまで、少くとも繼續されざるを得ないであらう。それがために、其處に到る間に於いては、長期體制化と衝突する統制方策の採用もまた避け得られぬであらう。

五 インフレーション対策の方嚮

兎に角、インフレーションの壓力が差當つては加重されるとすれば、極力之を潜在的状態に持續せしめるために、対策を強化しなければならぬことは明かである。而してその対策は通貨、物價及び物資の諸方面に互つてゐるが、既に生産財に關しては、生産力擴充の計畫化、事業資金の調整、重要物資の配給等が行はれてゐるから、問題は多く消費財側面に存してゐる。

而して消費財に關しては、消費規正を通じ物資側面からも対策を講ずる必要があるが、さうした不足物資が目立つまでは、主として購買力の吸収を通じ通貨側面から進められることにならうと思はれるのであつて、購買力吸収の方式としては、差當り増税、貯蓄、公債消化の諸型態を出でないであらう。

これまで國民購買力の吸収に對する政府の態度は、増税を別として、専ら國民の自主的運動を中心として來た。恐らく今後もその方針が出来る丈維持されるのではないかと推察せられるのであるが、インフレーションの壓力の加重される場合、それで果して十分であるかどうか、考慮の餘地がありはせぬかと考へる。なぜならば、假令貯蓄は相當累積されたとしても、政府の撤布資金が第二次、第三次等の購買力として活動して了つた後に於いて貯蓄に加はるならば、購買力吸収の意義は非常に弱いものになつて了ふからである。又公債の消化にしても、か

くの如き貯蓄を通じて行はれるならば、——實際それは依然よく消化されるであらう、——これまたその役割は十分に果されぬものとなつて了ふ。

そこで、源泉に於いて購買力を吸収する手段として増税が採り上げられるのであるが、若しそれが十四年度計畫の二億圓程度といふが如くであるならば、それによつて吸収される購買力は、撤布されるそれと到底比較にならぬのである。十五年度に於いては、中央・地方を通ずる税制改革断行の豫定とあるから、結局相當の増税が企圖されるであらうが、併し固より増税のみによつて所期の結果を期待することは出来ないであつて、他に源泉に於ける購買力封鎖の方式が併用されざるを得ない。而してそれが強制的方式を採るかどうかは、今後に於ける物資需給關係の如何に依存してゐるのであるが、この點は後に再び言及するであらう。

(昭和十四年一月—三月)

第五章 物價問題の再燃とインフレーションの發展性

一 再燃せる物價問題の性質

インフレーション重點の所在の推移は前章に述べた通りであるが、その現象型態の一たる物價問題も、その段階の進展に従つて、漸次深刻さを加へるに至つた。

物價指數(日銀調)

年	月	卸 賣	小 賣
	12.6	100.0	100.0
	9	100.1	103.6
	12	101.2	106.4
	13.3	105.5	112.4
	6	106.7	114.9
	9	105.7	119.9
	12	107.0	123.6
	14.1	108.6	123.2
	2	109.5	125.0

今、事變下物價の推移を概観すると(第二章参照)、最初の半年間に於いては著しい變動なく終始した。然るに昭和十三年に入るや、物價の騰勢は全面的に現はれ、これが對策は緊急を要するものとなつた。そこで四月下旬には中央・地方の物價委員會が設立せられ、公定價格制度、その監視制度、物資配給の統制等の諸對策が講ぜられたので、物價の騰勢も秋

口からは抑制せられた形となつた。尤も小賣物價は依然騰勢を續けたけれども、兎に角卸賣物價は九月頃から騰勢を停止し、小賣物價はその騰勢を弱めたので、物價問題も一時落着きを示すに至つた。

ところが、事變が武漢の陥落を契機として長期建設の過程に入るや、十三年末頃から再び物價問題が擡頭し、十四年二、三月には喧しい問題となり、物價對策は再出發することとなつた。

而もこの十四年初春から再燃した物價問題は、單に物價指數が上昇を示したといふことだけの爲めではない。それ以上に、闇相場が夥しく現はれて來たといふことの爲めである。公定價格はあつても、闇取引が盛んに行はれ、又公定價格のない物資の價格は相當の騰貴を示すやうになつたからであつて、従つて實際の物價は、物價指數の示す以上に騰貴したわけである。そこで、これは悪性インフレーションを示すものではないかといふ議論が起つて來、議會でも質疑應答が重ねられたのである。

彼れ是れしてゐる間に、問題を猶ほ紛糾せしめたものは、所謂自肅價格の盛行である。二月中旬から、東京、京都、大阪、名古屋等の織物業者が休業して、所謂自肅價格と稱する、市價より或る程度引下げた値段を定めたが、自肅價格の制定は、洋服、雜貨、絹織物、皮革製品等に波及したのである。ところが、この事は種々の意味で問題を提起した。即ち、第一に、自肅價格を發表したといふこと自體が、價格が思惑的に騰貴し過ぎたことを示したものであり、自肅價格は政府の對策強行に先手を打つたものであつた。

第二に、發表された自肅價格が猶ほ公定價格よりも割高でさへもあつたといふことである。自肅價格は市價よりも幾割か引下げられたものであつたが、それでも公定價格を上廻つてゐたといふことは、それまで如何に闇取引が行はれたかを示すものである。それと同時に、公定價格の存しないものに就いては、其の價格が思惑的に著騰してゐたことを勿論示してゐる。

第三としては、斯くの如き自肅價格をそのまま容認すると、公定價格制度が有名無實のものになるといふ問題が起つた。勿論その場合には、物價對策全體が崩壊する危険を含んでゐる。故に商工當局が、公定價格強行の方針で臨んだのは、蓋し當然の次第だつたのである。

では、斯様に闇相場が多くの商品について現はれたのは悪性インフレーションであるかどうか？一體悪性インフレーションといふと、直ちにドイツ大戦後のインフレーションの如きが想起されるが、さういふ意味に於いては、それは勿論我が國現在の問題ではない。又それに對する對策も種々あると思ふ。併し、右に述べた如き事情によつてインフレーション的趨勢に在ることは否定出來ないのであつて、孰れの戰爭に於いても、それは免れ難いのであるが、兎に角我が國目前の長期建設遂行のためには、インフレーション的趨勢は絶対に抑止して行かねばならぬのである。

ところで、再燃せる物價の騰勢に關して、それが果してインフレーションであるかどうかといふ論議も提起せ

られた。即ち、如何なる物價騰貴がインフレーションであるかに就いての議論である。ところで、あらゆる物價騰貴をインフレーションと観る極端な説は尠いやうで、大體はインフレーションたる物價騰貴と、單なる物價騰貴とを區別するに傾いてゐると言へよう。この點に關する私見も同様であつて、あらゆる物價騰貴をインフレーションといふことは勿論出來ないと思ふ。

然るに現象に現はれた所では、インフレーションたる物價騰貴も、さうでない物價騰貴も、その事柄に於いて少しも變りがない。例へば世界大戦後の獨佛のインフレーション時代に於ける物價騰貴も、大戦當時の我が國の物價騰貴も、或は現下の我が物價騰貴も、現象的には相違はない。

それでは、インフレーションたる物價騰貴と、然らざるそれとは、何を以て區別すべきであるか？ この點に就いても種々説があらうが、その一つとして、爲替相場が暴落してゐるかどうかといふことを以て、その區別の標準と認めようとする説がある。例へば、大戦當時の我が國物價騰貴がインフレーションでなく、大戦後の獨佛物價騰貴がインフレーションであつたのは、前者に於いて爲替相場が寧ろ強調を示したに對して、後者に於いてそれが暴落したといふこと以外には、區別すべき條件は見當らぬといふのである。

この説にも或る傾聴すべき點が含まれてゐることは、次に述べる所から明かになると思ふ。が併し私の考へでは、それを區別の唯一の標準とすることは必ずしも適切でないと思ふ。寧ろ、その物價騰貴が何處から來つてゐるか、その根本の原因に之を求むべきであると思ふ。換言すれば、物價騰貴の質的差異に重點を置かねばならぬと考へるのである。

一體、通俗的には、インフレーションを單に物價騰貴の状態と解するが故に、かかる區別の標準が混迷に陥つて了ふのである。若しインフレーションを人爲的購買力の造出に伴ふ物價騰貴と解すれば、當然初めから、インフレーションたる物價騰貴と然らざるそれとは、區別されてゐる筈である。

そこで、獨佛戦後の物價騰貴の如く、購買力の人爲的造出に伴つたものは、當然インフレーションを示したものであり、我が國大戦時の物價騰貴の如くに、國內又は外國に於ける物資需要を起點としたものは、インフレーションたる物價騰貴ではないと言へる。ただインフレーションたる物價騰貴の過程にも、人爲的購買力の造出によらぬ物價騰貴が含まれるべく、逆に、インフレーションならぬ物價騰貴の場合にも、その上昇の過程に於いてはインフレーション的要素が隨伴することは實際にみるところである。

併しながら、或る物價騰貴がインフレーションであるかどうかは、それを醸成した要因に據り、その性質を吟味しなければならぬのである。斯様に論ずれば、現下の物價上昇が如何なる性質のものであるかは、自ら理解せられるであらうと思ふ。

二 インフレーションと爲替相場

インフレーションを單に現象的にみると、通貨數量の増大、物價の騰貴、並に爲替相場の低落に現はれると言ふことが出来る。而して從來爲替相場の暴落は、インフレーションの重要なメルクマールであつた。この事は、國際的自由經濟時代には、確かにその通りであつたと言つてよい。

然らば今日の如く、對外經濟關係が統制せられ、爲替相場が維持されてゐる場合には、インフレーションはどうかといふ問題が起る。この問題に關し、一説では、爲替相場が低落しなければインフレーションは起らないのであつて、インフレーションには爲替相場の低落が必須の條件であると言ふ。果してさうであるか？ 若しそれが妥當するならば、(極端に言へば)爲替堅持を持續すればインフレーションは防遏され得るわけである。

私見を以てすれば、假令爲替相場の低落は阻止されてゐても、インフレーションは發展の可能性をもつと考へる。國內に於いて、インフレーションの素因が存続し、且つそれに對する對策が十分でないならば、假令爲替堅持の下に於いても、インフレーションは發展し得ると言はねばならぬ。

併しながら、爲替堅持の下にインフレーションたる物價上昇が相當程度進行するならば、結局爲替維持が不可

能に陥る虞れがあるのである。而してそれが爲めに爲替が低落を始めることになる、インフレーションはより進展せしめられることになる。換言すれば、爲替の低落は、インフレーションを促進せしめる役割をもつのである。

大戦後のヨーロッパ・インフレーションに於いては、インフレーションが爲替の低落と終始したのであるが、又それ故にこそ、前項所述の通り、之を以てインフレーションの指標とする見解も現はれるのであるが、これは右述の意味に理解すべきであると考へる。

以上の如く考へると、現在爲替堅持の持續は出来ると思ふが、併し問題は、その堅持の下に於ける輸入力を以てして、輸入物資の供給が足りるかどうかに懸つて存するのである。その供給力が國內需要に應ずるに足らぬとすると、爲替は維持出来ても國內インフレーションを進め、結局實質的に維持出来なくなるわけである。

かくして、インフレーション防遏策として爲替堅持を続けなければならぬが、而も猶ほ國內に於ける對策の不可缺であることが明かにされるのである。

三 生活必需品とインフレーション

インフレーションは如何なる發展過程をとるかといふことも、また提出された一つの問題である。屢々聞く説

であるが、食糧品が不足で、その價格の暴騰を來たせば、インフレーションは一般的になり得るけれども、さうでなければ（例へば纖維品などが騰貴しても）、インフレーションは發展し得ないではないかと言ふのである。若しそれが正しいとすれば、我が國の如く食料品の大體自給力ある國では、インフレーションはそれ程懸念はないといふことになる。

この問題に關し、私は食糧品の不足せる場合にはインフレーションが進展力をもつことには異論を挿まないが、併し食糧品以外の物資の價格が暴騰を來たす場合にも、インフレーションは波及力をもつと考へるものである。

波及力がない、又は弱いと觀る説によると、纖維品の如くに生活必需品でない若しくは斯かる性質の薄い物資に於いては、價格が騰貴すればさうした物資は無くても濟まされるのであるから——自然需要が抑制せられる、従つて需給の均衡を得るといふのである。

併し乍ら、購買力が不動であるならさう言へぬこともなからうが、一方では、引續き購買力の撒布が行はれる以上、或る物資からはその價格騰貴で需要が追放されるであらうけれども、斯くして追放される購買力は他の物資に向ふことになり、當該物資の供給力に餘力がなければ、その價格を引上げざるを得ないのである。又先きに價格騰貴を來たした物資の供給關係者の取得する購買力は増大し、それが孰れかの物資に向けられるのである。だから食糧品が豊富であるからと言つても、インフレーションの前途に徒らな樂觀のみを下し、以て適切な對策

を缺いてはならぬのである。

大戰後ヨーロッパ・インフレーションに於いても、纖維品の如きは食糧品よりも大體高き價格指數を示した。また、輸入品は國內品よりも高位の指數を示したのである。

今假りに右に主張されるが如き所説を一般的に押し擴めるならば、生活必需品の價格は何處までも抑制せねばならぬが、贅澤品の價格は放任してよいといふことになる。何となれば、價格が騰貴すれば需要が抑制されることになり、自然に需給の均衡が得られる筈だからである。斯うした考へ方は可なり廣く流布してゐるやうである。併しその考へ方は、實際上では、之を貫くことが非常に困難である。何故かといふに、若し商品の種類が極めて單純であり、而もそれが生活必需品と贅澤品とに判然と分れてゐるならば、右の如き考へ方を徹底させることが出来るであらうが、言ふまでもなく、吾々の生活に使用する物資は種々雑多であつて、生活必需品、贅澤品、中間品の區別の如きは極く大體なし得るに過ぎないのである。而して物資の中には、一見贅澤品の如きものでも、つても、その實國民の日常使用品となつてゐるといふものも尠くないのである。だから斯かる種類の商品の値上りを許すといふことになる、必然他の諸商品の價格騰貴を招來し、全般に波及する虞れがあるのである。

一體、右の如き考へ方は、有りとあらゆる商品の價格を人為的に抑へることは不可能であるから、先づ生活必需品の主要なものに就いてのみ對策を講ずるに止め、その他は自由に放任するの外はない、といふ根本觀念に基

いてゐる。固より萬般の商品に就いて公定價格を設定するが如きは不可能であること明かであるが、併しさればと言つて、それ等の價格騰貴を放置することは、前に述べた理由から、到底賛成することは出来ないのである。

又若し極く一部分の商品だけに公定價格制度を設けてその騰貴を抑制し、他の大部分を自由に放任するならば、原料品は自由商品の方に流れ、統制商品の方へは供給されぬ虞れがある。例へば、絹織物に就いても、低級品を安價に公定し、高級品の値上りを放置すると、絹絲は主として高級品の生産に對してのみ供給せられ、却つて一般國民の必要とする低級品の生産が減少する傾向を來たすであらう。故に斯かる場合には、高級品に對する原料品の供給を割當にし、その數量の制限を豫め確定しておかねばならぬのである。併し、斯様にしても猶ほ、國民購買力の流れは、之を抑へることが出来ないのである。

四 通貨の金融的流通と政府前拂制度

以上の如く論じて來ると、今後の物價對策の輪廓が自ら與へられるであらう。即ちそれは全體としての低物價政策でなければならぬのであるが、併し低物價政策を採るに際しては、(一)闇相場の出現に對する適切な對策、(二)特に供給の不足する消費財に對する直接配給制の採用、(三)低物價政策のために招來される供給減少に對す

る防止策等が講究されなければならぬ。而も一般的には、物資對策と資金對策とを均衡せしめることが根幹であつて、即ちそれがためには、通貨の産業的流通を適當に調整しなければならぬのである。この事は、前章に於いて明かにしたところであるが、最近斯かる調整手段の一つとしては、政府の前拂制度を中止すべしといふ説が唱へられてゐるやうである。その要旨を摘記すると、

「最近の物價騰貴が、假令通貨側から惹起されたものではないとしても、今後通貨側からも物價抑制策を講ずる必要のあることは、明かである。然るに、政府の前拂が多額に上げるときは不必要な通貨膨脹を招來し、惹いては物價騰貴を刺戟する惧れも少なくないのであるから、金融部面に於ける物價抑制策として、前拂制度を再検討する必要がある。」といふのである。

この前拂制度は、現在の建設的戰時經濟に於いて二面の問題を有してゐる。その一面は、前拂制度が時局産業に對する促進手段となつてゐるといふ點である。この前拂制度は、昭和十二年の秋、生産力擴充資金の需要が殺到して金融が梗塞した當時、之を緩和するために擴大されたもので、之によつて時局産業をして、必要な原材料及び勞務を獲得せしめる便宜手段たらしめたのであるが、併しまた、前拂制度が續行されるが故に、時局産業が安心して事業の擴大を實行し得るといふ一面を有してゐる。それ故に、この制度の中止は、時局産業に對する將

來の保證といふ問題を惹起せしめるであらうが、この點は姑らく不問に附する。

他の一面は、前拂制度が資金の流通に至大の關係を有する點である。その關係からみれば、右の意見の如くに不必要に過大な前拂は、インフレーションを刺戟する虞れがあると言へよう。併しその關係は資金の産業的流通と金融的流通の二つの部面に於いては、必ずしも同一ではない。換言すれば、インフレーションに直接關聯するのは主として産業的流通部面に於いてであつて、この部面に於いては、巨額の前拂の繼續は、物資需要を高め、物價騰貴に拍車を加へる恐れがあるのである。

併しながら、金融的流通部面に於けるその關係は些か異なるものがあるのである。といふのは、前拂が金融緩慢の重要な條件となつて來てゐるからである。前にも一寸觸れたやうに、我が事變下金融情勢は、昭和十二年秋に可なりの逼迫を告げた。そこで本稿冒頭に掲げた如き、諸種の金融市場對策を講じ、その結果昭和十二、三年の年末年初から變態的と言はれるほどの緩慢情勢を呈するに至つた。而して此等諸種の對策の中で、金融緩慢の根幹となつてゐるものが、政府支拂の巨額であり、且つ持續せることに在ると認められる。十三年下期に於いて、生産力擴充資金の需要旺盛のために、長期金融が繁忙を告げたにも拘らず、短期金融が緩慢情勢を保つたのは、撤布される政府資金が一旦短期市場に流入するが故に他ならぬのである。斯くして、政府支拂は現下の金融市場に於ける最重要な支柱となつてゐるのであつて、政府支拂が進捗しないと、或はそれが減少するとかすれば、

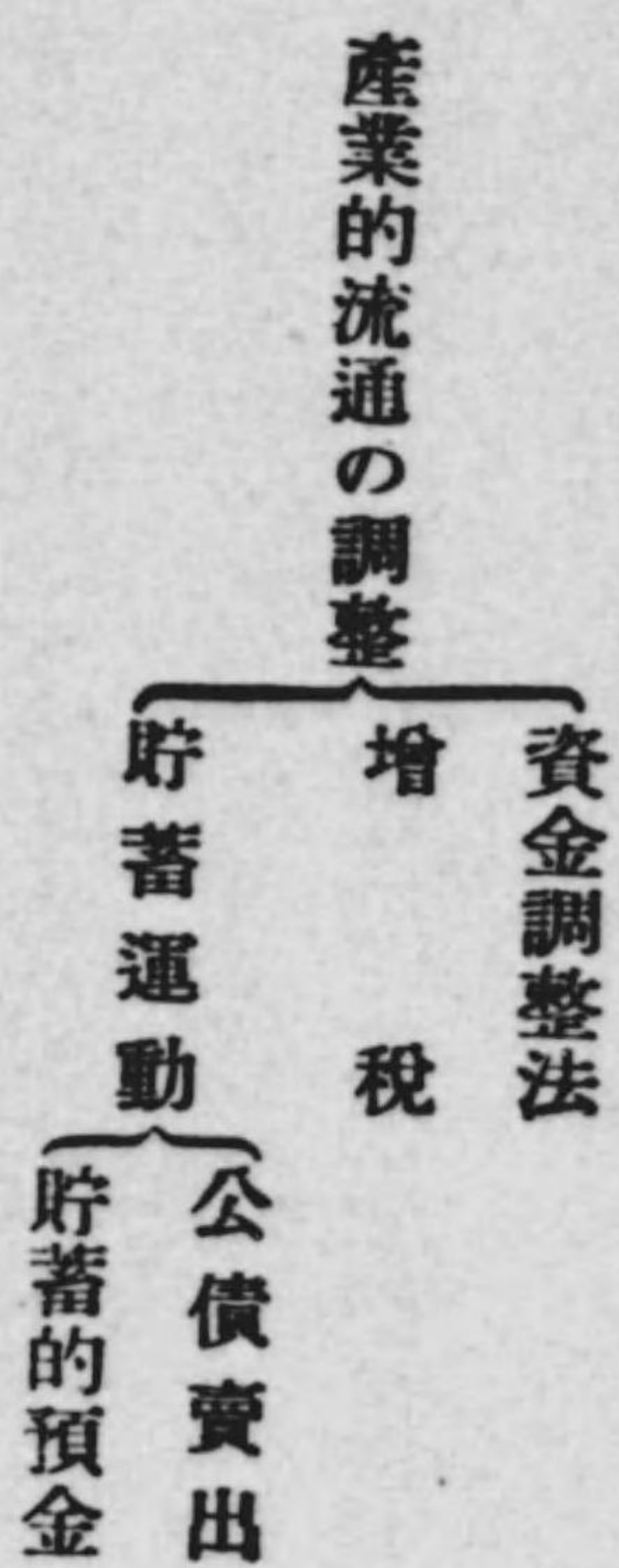
それが爲めに金融市場を引締めるといふ關係に在る。

ところが、政府支拂は、前拂の形をとるものが尠くないと推察せられる。果してさうとすれば、この前拂を中止し、或は政府支拂を嚴格にして、それが遅延することになると、金融梗塞を醸成する恐れなしとしないのである。一體、如何なる戦時に於いても、金融市場の梗塞を回避し、之を出来る丈緩慢に保持することは、戦時金融の圓滑なる運営から言つても、公債政策からみても、極めて必要の事である。従つて前拂制度を中止又は減少しようとするならば、それに代り得る金融市場對策を用意しなければならぬ。又若し、前拂の抑制によつて、政府支拂の過剰を抑制し得たとしても、時局産業の要求する資金が信用膨脹の形に於いて供給されるならば、結果に於いて相ひ去る遠からぬものとなり得るのである。

以上の事は結局斯う要約することが出来る。資金流通の中、金融部面に於いては出来るだけ緩慢に、産業部面に於いては出来るだけ引締めなければならない。而して金融部面から産業部面への資金の轉出は、極力之を抑制する方策を採らねばならない。現在金融政策は、斯うしたデリケートな局面に際會しつつあるのである。

五 通貨の産業的流通と購買力の吸収

そこで通貨の産業的流通部面を考察するが、この部面に於いて、現在資金の調整手段として採られてゐるものは、凡そ次の如くである。



資金調整法は、主として、資金が金融的流通から産業的流通に轉出するのを出来る丈抑制する防壁となつてゐる。尤も同法は、事業会社の自己資金の利用等をも調整してゐるから、右の如き意味のみはないが、孰れにしても、その産業部面に於ける効果は、資金の狹義の産業的流通（生産的流通）に於ける調整であつて、所謂消費的流通までには及ばないのである。

然るに、インフレーション問題の惹起するのは、窮極に於いて消費部面なのであるが、この部面に於ける資金流通の調整即ち購買力吸収の手段として採用されてゐるものは、前記の如くに、増税、公債賣出し、貯蓄等を出でないのである。而も、増税は、第七十四議會に於ける二億圓の増税を加ふるも、未だ購買力吸収程度に於いてその放出程度とは比較にならぬし、又公債の一般賣出しも大體同様である。従つて貯蓄が殆んど唯一の手段たる

の地位に立つてゐる。

併しながら、私共の屢々主張し來つたやうに、貯蓄は元來が自主的性質を有するものである。それ丈に、撒布される政府資金に對應した貯蓄を獲ることが相當困難であるのみならず、又假令結果に於いて貯蓄額は所期の金額に達したとしても、それに至るまでに資金が購買力として轉々流通したのでは、物價騰貴の抑制は到底達成されないのである。

それ故に、從來の自主的貯蓄運動をより、強化する方針を樹てることが緊切であつて、それには退職金積立制度、職業保險制度、二重貨幣制度、租税證券の利用、家庭消費券の利用、重要消費財の配給制、公債の強制消化等幾多の提案がある。此等の提案の解説及び論評は次の機会に譲るが、兎に角金融政策が、殊に産業的流通部面に於いて、或る程度の方角轉換をなさねばならぬ局面に際會しつつあることは、全く明かであると言はねばならぬ。

六 通貨及び購買力の増勢

既説の如き膨脹財政及び公債發行の下に於いて、通貨及び購買力は如何なる増勢を示してゐるかを、茲で通観しておかう。

紙幣流通高 (百萬圓)

年月末	日銀券	小額紙幣	合計		指數
			現在高	増加高	
11.12	1,756.4	10.9	1,767.5		—
12. 6	1,582.6	10.9	1,593.6		100.0
.12	2,080.5	10.9	2,091.5		131.2
13. 6	1,881.4	10.9	1,892.3		118.7
.12	2,474.1	88.1	2,562.5		160.8
14. 3	2,149.0	103.1	2,252.3		141.2

備考・日銀券は發行高から鮮銀及び臺銀の準備充當高を控除せる高、金額は十萬圓以下切捨、合計欄に於いて四捨五入す。

日銀券及び小額紙幣の流通状態は上表に示す通りである。勿論日銀券は季節的に著しく増減するから、任意の時點に於いて比較しても意味をなさぬが、昭和十四年三月末に於いては、事變直前の十二年六月と比較して、日銀券・小額紙幣の合計額は十五億九千三百萬圓から二十二億五千二百萬圓へ、六億五千八百萬圓の増加即ち四一・三パーセントの増大を示してゐる。更に

十二年六月—十三年六月 二九八・七百萬圓増 一八・七%
十二年十二月—十三年十二月 四七一・〇百萬圓増 二二・五%

の如く、事變突發後一年間では一八・七パーセント、十三年一年間では二二・五パーセントの増大に當つてゐる。大體二、三割方は確實に増加してゐると言へる。

右は紙幣であるが、その外に紙幣と同様の働きをする預金通貨がある。

當座預金

年月末	百萬圓
11.12	1,335.7
12. 6	1,619.9
.12	1,770.5
13. 6	2,117.4
13.12	2,323.6
14. 3	2,220.4

備考・全國普通銀行

九ヶ月の間に大約六億圓の増加となつてゐる。之を前記紙幣流通高に通算すると次の如くなる。

十二年六月—十三年六月 七九六・二百萬圓増 二四・八%
十二年十二月—十三年十二月 一、〇二四・二百萬圓増 二六・五%
十二年六月—十四年三月 一、二五九・二百萬圓増 三九・二%

故に預金通貨を加へて通貨流通高は、より増大してゐることが判るのである。以上の如き通貨流通高の増勢は、日銀券が幾千萬圓か支那に流通してゐること、商取引の或る部分が現金取引化してゐること、物價が騰貴してゐること、生産力擴充により新規事業が増加してゐること等の諸點を考慮に容れると、未だ割合に低いと言へるであらう。

併しながら、茲に注意せねばならぬことがある。それは、第一に、斯かる通貨流通高殊に日銀券發行高は、日銀の公債賣却操作によつて出来る丈吸収した結果だといふことである。即ちその結果が右の如き増加となつてゐるのであり、而も吸収されるまでに幾度か購買力として發現する機會をもつのである。

第二に、右に關聯して、通貨の流通速度を考慮に容れなければならぬの

潜在購買力 (百萬圓)

年月末	銀行預金		金錢信託		郵便貯金		合計	
	現在高	増加高	現在高	増加高	現在高	増加高	現在高	増加高
11.12	13,283.2		1,841.6		3,352.5		18,477.3	
12. 6	14,893.1	1,609.9	1,859.9	18.3	3,511.3	158.8	20,264.3	1,787.0
.12	15,746.5	883.4	1,865.5	5.6	3,685.7	174.4	21,297.7	1,033.4
13. 6	17,308.1	1,561.6	1,918.6	53.1	3,982.7	297.0	23,209.4	1,911.7
.12	19,117.0	1,808.9	2,044.9	126.3	4,374.8	392.1	25,563.7	2,327.3
14. 3	19,465.9	348.9	2,109.2	64.3	4,614.0	239.2	26,189.1	625.4
12.6— 14.3		4,572.8		249.3		1,102.7		5,924.8

である。

第三としては、紙幣は相當回収されても、その間に於いて、國民の購買力は累積増加してゐることが、注意されなければならぬ。之を示すものとして、全國銀行預金、金銭信託並に郵便貯金を採つてみると、その増勢は前頁表の如くである。

即ちそれによると、十二年六月—十四年三月間に於いて、銀行預金は四十五億餘圓(三〇・七%)金銭信託は二億餘圓(一三・四%)郵便貯金は十一億餘圓(三一・三%)の激増を示し、合計に於いて五十九億三千五百萬圓即ち二九・二パーセントの増大となつてゐる。

固より此等の預金は、若しそれが引出されなければ購買力として發現しないわけで、それ故にこそ貯蓄運動によつてその増加を圖つてゐるのである。併しまた、之を他の一面からみると、その或る部分は何時でも引出されて購買力として活動し得る状態に居るのである。若し斯かる累積した預金が巨額に引出されて購買力として利用されることがあると、それは結局國民經濟の破綻を意味することになる。故に之を引出さしめないやうにして行くことが必要なのであるが、併しさればと言つて、法規によつて之を統制することになれば、却つてその後に行ける貯蓄運動を不可能ならしめる。随つて斯かる法規による統制を避け、寧ろ物價騰貴並にインフレーションを極力抑制して、預金の實質的減價を回避する方策を講じなければならぬのである。

(昭和十四年三月—四月)

第六章 物價の再騰勢とインフレーション問題

第一節 建設的戰時經濟に於ける問題點

一 長期建設第一年の經濟的地位

建設的戰時經濟に於ける平沼内閣の役割に就き、その基調と原則に關する部分は之を第一章に於いて述べた。本節に於いては、建設第一年に於ける經濟的問題の所在と、それに於ける平沼内閣の任務とを概論したいと思ふ。先づ建設第一年が、如何なる經濟的地位を占めてゐるかを、明かにしなければならぬが、この點に就いては前に第一章に於いて詳細に指摘しておいた。既に池田前藏商相も第一年は峠であるといふ見解を披瀝してゐたが、率直に言へば最も難局に立つた年であると思ふ。

孰れの戰爭に於いてもさうであるが、武力戰が一應終結に到達した直後に於いては、第一線に於ける物資の消耗は減少するけれども、その補充整備と戦後の復員のために、却つてより多くの資金と物資を必要とするのであ

る。然るに今次事變に於いては、通例の戦後復員とは到底同日の談ではない。支那大陸の經濟建設を控へてゐるのみならず、消耗軍備の補強にしても、單なる整備に止まらず、對ソ支二正面作戦に堪へ得る強化が必要なのである。それ故に、建設第一年に於ける資金及び物資の所要量は頗る莫大の量に上るのである。

一方、建設經濟のための政府財政は愈々膨脹するのであるから、その撒布から生ずる國民の購買力は漸次擴大される筋合ひに在る。然るに、今まで武力戦のために緊張した國民の精神も、建設經濟の下に於いては動もすれば緩められる惧れがあり、かくては國民の手中に在る購買力が實際に發現される機會多く、物資需要は猶ほ一段と緊切となる傾向があるであらう。現に十三・十四兩年の年末年始に於ける商品賣行きは可なりの活潑を加へたのである。而も商品ストックは漸次減少し、その新規供給力も必ずしも増大しないものと、推察せられる。

斯かる經濟情勢に加へて、英米殊に前者の對日經濟關係妨害の運動も猶ほ熾烈を加へる可能性がないではない。斯様に考へてみると、十四年度は、經濟的には仲々困難な年であつて、平沼内閣は之を現實に打開して行かねばならぬ任務を負ふてゐるのである。

二 國際收支の調整

斯かる經濟年に於いて問題の一中樞は、先づ國際收支の調整に指を屈せねばならぬであらう。

軍需及び經濟建設關係品にして輸入に俟つものは頗る多く、その輸入力如何が建設進行の速度を決定する主動因となつてゐる。そのために此の種商品の輸入を多くすれば、對外的支拂手段に不足を感じざるを得ない。若し對外受拂を均衡させるために、平和的商品の輸入を極度に削減すれば、國內に於ける物資の減少に拍車をかけ、或は輸出を萎縮せしめる虞れあることは言ふを俟たない。

併し、さうかと言つて、輸入超過増大の下に爲替相場を低落に委するわけには行かない。石渡藏相の對議會演説の草稿には「爲替政策については、從來の爲替水準を變更する必要は認められず、従つて今後とも一志二片を基調として益々國際收支の均衡確保に努むる方針である」と述べられてゐる(昭和十四年一月十七日發表)。かく爲替水準堅持を続ける以上——又之を続けなければならぬと考へられるが——差當つての輸入力も限られて來るわけであり、従つてその限られた物資供給力を以てあらゆる需要に應じなければならぬことになる。

それ故に、この點から生ずる問題は、單なる國際收支の均衡維持ではない。對外經濟關係は最も統制の徹底する部門なのであるから、屢々言はれるやうに國際收支の調整が出来るかどうかといふことが問題なのではない。それが出来ることは明白なのであるから、その調整された國際收支の下に於いて、果して物資が足りるかどうか、或は、不足する物資を以て、如何にして建設的戰時經濟を進めて行くか、といふ點が問題に上るのである。

三 輸入力増進と輸出振興

國際收支調整の基調は、固より現狀に於いては、輸入し得る力の範圍に於いて輸入を行ふといふことに歸着する。従つて、輸入力を増加することが出来れば、同じく爲替堅持方針の下に於いても、物資に餘裕が出て来るわけであり、平沼内閣の第一の任務は茲に向けらるべき筈である。石渡藏相が、長期建設に相應すべき財經政策の眼目の一つとして、輸入力増進を擧げたのは、當然の事である。

然らば如何にして輸入力を増進し得るかといふに、現狀の下に於いて、我が受取勘定を構成するものは、先づ金現送及び商品輸出以外にはないと言つてよい。

此等二つの中、金に就いてみるに、議會に於ける公表によると、十三年度新産金は二億四千萬圓と豫定されてゐた。十四年度に於いては一、二割の増産を見込んでも、二億五千萬圓程度ではないかと考へられる。勿論金増産には差當つて最も力を入れなければならぬけれども、その増産にも限りがあるから、結局は國內保有金を出来る丈利用せねばならぬ。既に金買上げも行つて來てゐるから、どれ程國內に残存してゐるか判らぬが、兎に角極力利用する意味に於いて、強制買上げも蓋し止むを得ないと考へられる。

次に輸出の點であるが、これが増加の如何は、平沼内閣の財經政策の成否の岐れる一つの要點であると思ふ。

若し輸出が豫想以上に増大するならば、國際收支の調整はより樂になるのであるから、平沼内閣としては輸出振興のために積極策を立てねばならぬのである。固より一、二の對策で輸出増大を齎らし得るほど簡単な問題でない。幾分でも有效と考へられるものは、すべて之を試みるほどの決意と斷行力とをもたねばならぬ。

尙ほその際注意を拂はねばならぬことは、前にも觸れた英米殊に英の妨害的態度である。これに對しては政治的措置をとるの外はないし、又それが經濟封鎖にまで發展する虞れはあまり豫想されなないが、併しどちらになつても差支ない丈の用意を吾々は缺いてはならぬと考へられるのである。

四 物價對策と戰時經濟の運営

平沼内閣財經政策の成否の岐れ目が、一つは輸入力増進に在ることは前述の通りであるが、もう一つの岐れ目は物價の點に存してゐると、吾々は考へる。換言すれば、物價の騰勢が抑制され、若しくはその引下げさへも可能であるならば、建設經濟第一年の運営は先づ順調に進め得る基礎が出来るのであるが、是れに反して、若しその騰勢が續くやうになるならば、財經政策は悉く圓滑な運用に障礙を受けることになるのである。

然るに、前に述べた通り、我が戰時經濟は、一方では物資需要の増大に當面し、他方ではその供給力不増並にストック減少に直面するのみならず、國民購買力の漸増は物資需給の不均衡に拍車を加へる地位に立つてゐる。

斯うした情勢に在つては、自由放任すれば勿論のこと、多少の統制を加へたからとて、物價は騰勢を辿るのが當然である。それを何處までも抑止し、その上、引下げまでも行はねばならぬとすれば、相當の對策を以てするの外はないのであつて、これは平沼内閣の重大な且つ緊急の課題なのである。

既に物價對策は、公定價格制、物資の割當配給、並に使用の制限禁止に迄進展してゐる。而してそれ等の對策は一應の効果を擧げたのであるが、それは應急策として役立つたのである。決して持久策として効果ももち續け得るとは考へられない。なぜならば、たゞ單に上から物價を抑へつけるといふやり方では、今後は生産減を生ずるか、抑制が出来なくなるか、若しくは公定價格が有名無實となるか、孰れかの結果を招來するに過ぎぬであらうからである。

そこで、既に價格形成の段階に移行したと認められるのであつて、今後は適正價格を造り上げて行かねばならぬのである。併しながら價格形成といふ仕事は、口で言ふほど容易な事柄ではない。之を眞に實行しようとするば、從來のまゝの行政機構では不十分なるを免れない。經濟に關聯をもつ全機關が、綜合的に運用される必要があるのであつて、從來の如きセクシヨナリズムは絶対に排除されなければならぬのである。

五 物價と國民購買力の封鎖

適正な價格形成が實行されて行つたととしても、猶ほ且つ茲に問題の存することが、特に留意される必要がある。それはどういふことであるかといふに、先づ今後適正に形成される價格は、抑制されか若しくは引下げられた價格であらう。果してさうとすれば、國民保有の購買力に比較して割合に安い價格といふことになる。割合に安い價格でなければ物價對策の意義を喪ふことになるからである。すると、折角適正な價格形成は出來ても低價格によつて國民の購買をそゝることとなり、物資不足に拍車を加へる結果となる。こゝがドイツとも若干事情の違ふところであつて、たゞ價格形成を行ひさへすればよいといふわけには行かぬのである。

尤も斯う云ふことも言へる。即ち、適正な價格形成のためには、價格の一大要素たる賃銀にも手をつけなければならず、それに手をつければ、國民の購買力もさう殖えないであらうと。併し實際には、現在よりも賃銀を引下げるといふことは不可能に屬すると言つてもよいし、又一方、政府消費金は何處かへ流れ込んで購買力となるのである。

そこで、一般消費品についても、必要に應じて切符配給の如き割當を行ふべしといふ議論が出る。吾々もその用意の必要であることは前から度々主張した所であるが、併し之を行つたからとて、購買力が過大であれば闇相場の出現は避け難い。

それ故に、物價對策の効果を擧げるためには購買力の吸収乃至封鎖が絶対に必要となるのであるが、而もそれ

も單なる公債消化でなく、購買力を源泉に於いて出来る丈抑へるものでなければならぬのである。要するに一方では購買力を極力封鎖し、他方では物資の配給を圓滑化するの外はないのであつて、これは平沼内閣に與へられた重大課題でなければならぬ。

(昭和十四年一月一六日)

第二節 インフレーションと其の絶對 防遏の宣示

一 議會に於けるインフレーション論議

長期建設下に於ける我が國經濟の動向については、深き關心が示されつゝあるが、今議會(昭和十四年一—三月)に於いても、これに關する質疑應答が繰返されるに至つてゐる。

二月七日の衆議院豫算第三分科會に於いても、次の如き質問應答があつた。即ち、「最近悪性インフレの徴候が見え、小麥、絹等の商品まで假想需要が起つて居り、買占が行はれてゐる。これは既に單なる物價騰貴ではなく、悪性インフレの傾向である。之れに對し、徹底した對策、場合によつては總動員法を發動して強權的に斷乎たる對策を採る必要はないか」(中島彌團次氏)といふ質問があつたに對して、石渡藏相の見解は要斯うである、

「現在の物價騰貴傾向は悪性インフレでは絶對にないと思ふ。爲替水準が維持され、紙幣が著しい増發を見ない限り、悪性インフレは起らないと思ふ。價格騰貴の顯著な商品に對しては、萬全の抑制策をとらねばならぬし、又暗相場の問題についても取締に力を注がねばならぬ。兌換券が増發されてゐるといふが、これは種々の事情から考へてみれば決して不健全な増發ではない。自分の悪性インフレでないといふ意見に對し、物が減少してゐることを無視した意見だとの反對論がある。物は減つてゐるものもあらうが、生産擴充その他で全體としては増加してゐる。この物價騰貴の對策としては、豫算による巨額の資金撤布を止めれば根本的に處置出来るが、その方法は採れないから、撤布した資金を出来るだけ早く回収するように努力してゐる。」云々といふのである。

二 悪性インフレーション説と否定説

右の論議は、最近に於ける對インフレ見解の大勢を示すものと考へられるのであつて、即ち現在並に將來に於いてインフレーションが發展するかどうかに關して、凡そ二つの觀方が存してゐる。

一方の觀方によると、既に現在悪性インフレーション又はその徴候が明白に出現してゐるといふのであつて、その理由は、(一)日銀手持公債の増加、(二)日銀券の増發、(三)物價の騰勢、(四)代用通貨の流通等に求められてゐる。それに反對する説は、悪性インフレーションなど絶對に出現してゐないのであつて、その證據には、(一)日銀

券は増發になつてゐるが、その大部分は他發券銀行の準備や外地流通に用ひられてゐるもので、インフレーション的増大ではない。特に國內に於ける現金使用の増加を考慮に容れなければならぬ。(二)物價は確かに上つてゐるが、併しどの價格も一樣に騰貴してゐるわけではない。(三)特に騰勢の著しい商品乃至は暗相場の現はれてゐる商品は、その供給量が著減してゐるのであつて、従つてその價格騰貴は物資側面の事情から來つたものである。

三 通貨側面に於ける問題點

一體かくの如くに見解の岐れるのは何故であるかといふに、それは凡そ、インフレーションは如何にして出現するかといふこと、並に悪性インフレーションとは如何なる状態であるかといふことに關して兩者の觀方が相違してゐるからであると思ふ。

言ふまでもなく、インフレーションに對する解釋の相違にもよつが、インフレーションには種々の程度のものであり得る。従つて悪性インフレーションとは如何なる程度のもを指すかによつて、見解は當然分れざるを得ないのである。

之を通貨の點から考察するが、悪性的なインフレーション情勢を示す指標として、日銀券の發行高がとり上げられ、論議の一對象とされてゐる。即ち、發券高は、昭和十一年末には十九億六千五百萬圓、十二年末が廿三億

九千九百萬圓、十三年末が廿八億五千五百萬圓であるから、十二年末は前年末に對して四億三千四百萬圓増(二二%)であり、十三年末の對前年末比較増は四億五千六百萬圓(一九%)である。

この事實に對して、一方の論者は、年々四億圓以上の増發を続けることは、注意を要するとみる。然るに反對論者は、斯かる増發がそれ相應の理由が存してゐる以上、寧ろ紙幣の膨脹は少いとみるべきであると、主張してゐる。

併しながら、斯かる論議に關しては、更に必要な他の諸條件の考慮が必要である。先づその一つとしては、紙幣以外の通貨を併せ推算せねばならぬ。所謂預金通貨の考慮は困難を伴ふから之を姑らく措き、紙幣のみを問題にするとしても第二の條件として少くとも紙幣の流通速度を考慮しなければならぬ。假令發券高は大差がないとしても、その流通速度が促進されれば、増發と同一結果を齎らすのである。この點を度外視した論議は粗朴な數量説に過ぎない。

この點に就いては、精確な推算は別として、その速度が早められてゐることは、恐らく事實として肯定されなければならぬ。例へば、商品賣上高が十三年々末に於いては一般の豫想以上によく、十四年一月に於いてもその傾向が続いてゐる。而して一般に金廻りのよいことは否定されないものであつて、この事はその速度の増大を示してゐると言ふべきである。

四 物價に關する見解の分れ

次に物價自體に就ても見解が分れてゐる。最近に於ける世界的物價上昇の頂點であつた十二年四月を基準としてみると、我が國卸賣物價は十三年十一月に於て二・三%の上昇であるに對して、英物價は二〇%、米物價は二二%のそれぞれ低下となつてゐる。又我が國小賣物價は、十二年四月—十三年十二月間に、二三%の上昇であり、その内譯は、食料品一八%、燃料燈火三三%、服飾用品三二%、その他二四%のそれぞれ騰貴となつてゐる。

右の如き情勢に對して、一方の論者は、之れを以て惡性インフレーションの徵候であるとするのであるが、他方の論者は、小賣物價騰貴の内譯に示される通り、價格の騰勢が區々であるのは、決して通貨側面から起きたインフレーションではなく、物資側面の事情から來たつたものである。即ち、供給量の少いものが主として上騰してゐるのは之を示すものだと思へてゐるのである。換言すれば、各種商品に通じた一様の全面的騰貴でないから、惡性インフレーションを指示するものではないと言ふのである。

通貨と物資との關係に就いては次に續いて述べるが、兎に角現在の物價騰貴が、單に個々の物資に於ける需給關係のみから齎らされてゐるとみるのは、些か偏狹に失する議論であると思ふ。一般の購買力の増大がなければ考へ得られない物價上昇であつて、物資供給の不足はそれに拍車を加へるものである。

五 通貨と物資の關係

一體、インフレーションを以て、通貨側面の事情のみから惹起するとなし、物資側面を無視する舊來の諸説は失當の誹りを免れない。それは全く、通貨と物資との相關關係から生ずること、重點がそこに存在することは、私の屢々主張して來たところである。そこで、この關係から考察を進める必要がある。

我が國の通貨と物資の關係についてみるに、通貨側に於ける事情が、その増大の一途を示してゐることは、今更言ふまでもない。十四年度豫算の通計は未だ正確に知ることが出來ないけれども、恐らく九十億圓臺を示現するのではないかと推察せられる。

然らば物資側の事情については如何なる見透しが立てられるであらうか？ この點に關し二つの觀方がある。一方の觀方によると、物資の供給は寧ろ窮屈になると言ふのであるが、是れに反する見透しは、その増加を主張するのであつて、その理由は生産力擴充その他に依り全體としての供給が増加すると云ふに在る。

私の考へは既に指摘した通り第一(章その他參照)、長期建設第一年に於ける物資供給がさう増加し得ないといふに在る。その理由は再説しないが、假りに物資供給は全體として増加するといふのが正しいとしても、それは差當つては生産財乃至軍需資材の方面に存する筈であつて、一般消費財の部面には存しないのである。寧ろ或る種

の消費財はその供給が減るとさへ考へなければならぬのである。

又假りに、一般消費財すらも供給増加を來たすとしても、それに對應する購買力はより多く増大するのである。だから、物資の通貨に對する相對的關係は供給減少の傾向に在ると言ふことが出来る。

斯様に考へると、物價上昇の可能性はあると言つて差支ないのである。然らば現状を以て悪性インフレーションとみるかといふに、私は必ずしもさう考へない。

何となれば、物價は事變以來全體として騰勢を辿つたが、併し未だ決して全面的暴騰状態といふわけではないし、又通貨不認の状態を示してゐるとも言へぬからである。

併しながら、かく言つたからとて、現在がインフレーション過程に在ることを、無視するものではない。如何なる國、孰れの戦時に於いても、インフレーション的性質の操作の行はれぬことは勿論ないのである。殊に現下の情勢に於いても、幾多の統制商品について暗相場による取引が行はれて居るし、又最近では先高見越による買占傾向も相當ある様子である。だから、悪性インフレーションといふ程の事はなしいとしても、インフレーション的傾向のあることは、全然否定して了ふわけには行かぬのである。

果してさうとすると、現下の情勢が悪性インフレーションであるかどうかを論議するより以上に、重要なことがあると思ふのである。勿論、インフレーションに心理的要素が作用するとすれば、蔵相の立場として、悪性イ

ンフレーションを肯定するわけには行かないが、併し現在必要なことは、寧ろ、如何にするも絶対にインフレーションを防遏するといふ斷乎たる決意を、この際宣示するといふことである。現に思惑買が起つてゐるといふのも、物價抑制の困難を豫想する所に胚胎してゐると思はれるのであるが、若し政府が斯かる斷乎たる決意をより一段と明確にすれば之を抑制する力を十分にもつであらうと考へられる。

固より決意と共に必要なことは、實行に着手することであるが、これが實行は明かに統制の強化に外ならぬのであつて、たゞそれを組織的に遂行することが長期體制として絶対に缺き得ぬ所なのである。(昭和十四年二月六日)

第三節 インフレーション防遏と購買力の封鎖

一 物資對策と資金對策との均衡

私は事變第二年目の物價對策を論じ、結局、物資側面の對策は物資使用の制限・禁止並に配給にまで進展し、且つ價格政策自体も公定制度を採用するに至つてゐるが、併し通貨側面の對策は僅かに自主的貯蓄運動が行はれてゐるに過ぎないのであるから、漸次通貨側面對策は物資側面對策に相應して強化されなければならぬであらう、といふ趣旨を展々主張して來た。

右の如き愚見に對しては、當時反對説も尠くなかつたやうに思ふ。而してその多くは、物價對策は物資側面對策を以て最高度の水準を示すものであるから、物資側面と通貨側面との兩面に於ける對策の釣合ひなどは問はずに足らぬ、といふが如きものであつた。

斯うした反對説は、結局一つの誤解又は觀方から由來するものであると思ふ。

即ち、それが誤解から出てゐる場合は、既に物資のあらゆる部に國家的統制が行はれて居り、通貨が購買力として活動し得ない場合を想定してゐるのである。併しこれは勿論誤りであつて、今日の如く、未だ消費財部面は殆んどすべて統制されてゐない場合には、通貨側面の對策が缺けてゐるとか、或は遅くされてゐるとかすれば、當然物價騰貴を招來せざるを得ないのである。

もう一つの、觀方の相違から由來する場合といふのは、今日の物價騰貴が物資の不足から招來されてゐると主張するものである。この種の説は、當局者その他に多いのであつて、それは、物價騰貴が一部分の物資に就いて起つてゐると考へ、斯かる一部の騰貴は當該物資の供給不足に依るものであつて、決して通貨側の事情に由るものでないと言ふのである。この種の説は、現在未だ悪性インフレーションになつて居らぬことを強調せんが爲めに採られてゐると思はれるのであるが、兎に角物價の一般的騰貴が何處から來てゐるかに關する根本的な理解を忘れ又は之を隠蔽しようとするものである。物資側面の事情は、個々の品目の間に於ける價格騰貴の差異を説

明するけれども、併し一般的趨勢を明かにするものではない。

此等の點に關して十分な理解を得るといふことは、結局に於いてインフレーション對策に對する態度に影響するのである。

二 消費節約はどれ程進め得られるか

最近大藏省では、十四年度政府豫算の膨脹に鑑み、次の如きインフレーション抑制策を採らうとしてゐるとの事である。(二月十五日付中外商業による。十四年度國民貯蓄獎勵方針は附録に掲記したから参照せられたし。)

- (一) 消費節約、物動計畫に應じて消費節約を強化する。
- (二) 貯蓄獎勵、十三年度目標八十億圓を百億圓程度に擴大して之を促進する。
- (三) 物價對策、物價委員會の擴充と貯蓄獎勵との兩面から抑制策を強化する。
- (四) 配當制限及び單價切下、社内留保の充實と軍需品單價の切下とにより、價格の引下に努める。

以上の諸方策の中(一)と(三)の一部とは物資側面の對策であるが、その他は通貨側面の對策を示してゐる。若し今日の物價が物資側の事情のみから騰貴してゐるものならば、對策の重點は物資側面對策に在るべきである。然るに、斯くの如くに、通貨側面の對策も採り上げられるといふのは、前記觀方の誤り乃至不十分なるを示すも

のに外ならぬ。

それは兎に角として、物價の騰貴が物資側面に於ける事情にも依存する以上、物資消費の節約を圖ることは極めて必要である。屢々言はれるやうに、確かに物を大切にする慣習は減つて來てゐるのであるから、今日の戦時下に於いて、物資愛護と消費節約の運動を強化することは、一日も忽せにすべきでない。

併しながら、消費節約運動だけで物價騰貴の抑制、インフレーションの防遏を行はうとするならば、それには一定の前提がなければならぬ。即ちそれは、生活必需品一般に對して、完全な割當配給制が確立してゐることである。若しさうでなく、而も他の一面では購買力の大量撤布が続くならば、到底自主的消費節約位では物價上昇を抑へ得ないと考へられる。何となれば、購買力を益々取得するものは、假令消費節約をなしつつも、どうしても物資購入に向はざるを得ないからである。従來、満ち足りた生活を行ひ來つた者ならば、購買力がふえても消費節約をなし得ようが、大多數の人々はさうではない。随つて所得がふえ、自由に之を使用し得れば、どうしても之を消費に向けざるを得ないのである。

それ故に、物資の個々の品目については消費節約を進めつゝ、他の一面に於いては、國民一般から購買力を吸収して、物資一般に對する消費を抑制するの外はないのである。

三 配當制限と購買力の吸収

そこで問題は、如何にして國民購買力の吸収を圖るかといふ點に移るのである。殊に殷賑産業については、この事が問題に上るのである。

所で前掲の對策の中には、配當制限と單價の切下が擧げられてゐるが、それ等の必要であることは明かである。今日軍需産業が夥しい利潤を擧げてゐることは周知の所であるから、出來る丈單價の切下に力めなければならぬが、併し如何に切下げても、損失を加へるわけには行かぬし、又相當の利潤があるが故にこそ、急速な償却も、設備の擴充も出來るのである。

そこで、斯かる利潤が配當せられて購買力となるのを防ぐためには、配當制限が必要で、總動員法第十一條の發動はこの目的を達する筈である。併しながら、配當さへ制限されれば、直ちに購買力吸収の目的が達せられるかといふに、決してさうではない。配當されない利潤は社内に積立てさせて、生産力擴充に向けさせることが目論まれてゐるが、それとても、無暗に行はれては物資不足に拍車を加へる虞れがあるし、又利潤を積立てるに従つて課税負擔を蒙むることゝなれば、結局人件費その他の經費の支出として、出來る丈利潤を減らす方法が採られる。故に利潤はあるが、之を配當することは出來ず、積立てゝも負擔が加はるとなれば、利潤は分散して却つ

て購買力となつて了ふ傾向が強められるのである。

そこで、配當制限は購買力の増加を抑制するやうに見えるけれども、それを行へば行ふほど、他の方面から購買力封鎖の方策を進める必要が生ずるのである。

四 股賑産業と貯蓄の統制

残るところの方法は貯蓄の促進であるが、殊に之を股賑産業について如何に行ふかに就いて、二月十五、十六日(昭和十四年)に行はれた關東地方府縣聯合國民貯蓄協議會に於いて次の如き事項が決定された。

- (一) 各市町村に専任貯蓄奨励職員を配置して、組織的運動を行ふ。
- (二) 軍需工業關係者中、全部貯蓄組合に加入しない向きに對しては軍需品の發注を制限する。
- (三) 賃銀収入の一定割合を強制的に積立てしめる。
- (四) 一定額以上の俸給、手当、賞與及び株式配當に對しては、國債で支給する。(保留)

以上が主な條項であるが、貯蓄が自主的に進められて行くのでは容易に所期の目的は達し難い。併し既に、軍需産業や地方などに於いてはある程度の強制的貯蓄が行はれてゐる。従つて右の如く強制貯蓄が企圖されても別段事實が變化するわけではない。けれども強制とは言つても、法規を以て一般に強制されるものではない。だから、

ら、場合によつては發注を制限することも考慮されてゐるのであるが、併し今日の如くに、供給力よりも需要の大なる場合には、發注を制限すれば却つて軍需の充足が得られないといふ結果をさへ招來する。故に強制力を以てする購買力吸収が必要なのである。

又現に道徳的には強制してゐるけれども、その代りその貯蓄率の低い場合が尠くない。従つて必ずしも所期の目的が達せられないのである。

更に、相當規模の大なる工場に於いては行はれてゐるが、下請や小規模のものに於いては行はれてゐないし、又行はれても不十分なるを免れない。その上、下手に之を行へば職工を喪ふ危険があるのであるから、貯蓄の強化のためには、職工の争奪が全く停止されなければならぬのである。

五 職業保險制度採用の必要

右のやうな次第で、國民購買力の封鎖のためには、貯蓄を一般に強制する仕組が必要である。併しながら、元來貯蓄といふことには自主的性質が含まれてゐるのであつて、強制組織としつくり合致しないものがある。それ故に貯蓄も必要ではあるが、他に同じ目的を達し得る方法があるならば、出来る丈それを利用するのがよいと考へられる。

私は、購買力吸収の方式として『經濟情報』十三年六月廿一日號に於いて、職業保險制度を提唱したが、その考へは今日も變らない。即ち保険料の形で拂込まれるから、購買力の吸収が貯蓄よりも容易となるし、又強制的性質を包含することが出来る。その加入者の範圍は、工場労働者の外に、中小商工業者その他をも加へることが出来る。その拂込に對して職業保險證券を交付するが、それは公債及び預金通帳の性質をもつものである。その他の條件については之を省略するが、工場労働者その他の被傭者については、退職積立金の性質をもつものもなるのである。

六 購買力吸収と物價抑制

斯様にして購買力の吸収封鎖を圖つても、利用される購買力の用途については別段制約が加へられないとすれば、或る種の價格の昂騰を免れない。即ち、供給數量の極めて限られて了つた物資に對して、より大なる需要が殺到すれば、どうしても價格暴騰とならざるを得ない。故に生活必需品にして供給の極度に不足せるものに對しては、速かに割當配給制を施行する準備をなさねばならぬ。

もう一つ重要なことは、貨銀の引上を抑制することである。これはナチスの政策をみても明かに必要なことで、私は十三年六月頃から主張してゐるが、その代り、物價騰貴の絶對的抑制と、生活必需品の供給とに對して、政

府は斷乎たる決意をもたねばならぬのである。

(昭和十四年二月一六日)

第四節 自肅價格・適正價格と物價對策

一 自肅價格によつて提起された問題

物價再騰貴の趨勢と、それに對する物價對策の擴充強化の過程に於いて、今後の物價對策に對して方向を指示する、重大な問題が提起された。それは、この二、三週間の間(十四年二月頃)に盛行し出した、當業者の所謂自肅價格を中心とするものである。

即ち、綿織物、洋服、雜貨、絹織物、皮革製品等につき、市價より切下げた自肅價格が、當業者の團體によつて發表せられたのであるが、この事は(一)自肅價格の發表といふこと、(二)その發表した價格の點と、更に(三)その物價對策との關係との、諸點に於いて問題を提起したのである。

先づ第一の點からみると、斯かる自肅價格を發表したといふことは、當業者自身すらも、思惑的な價格騰貴を招きすぎたと感じた結果に外ならぬのであつて、政府の物價對策の強行に先手を打つたわけである。

第二の點については、發表された自肅價格が公定價格よりも猶ほ上廻つてゐたといふことが指摘せられる。こ

これは果して當業者の故意に出でたものであるかどうかは判らぬが、兎に角市價より幾割が引下げられた自肅價格が猶ほ公定價格以上に在るといふことは、それまで、如何に闇取引が行はれてゐたかといふことを示すものである。

第三點の關係に於いては、斯かる自肅價格を容認して行くとなると、一般の公定價格はどうなるかといふ問題が提起される。勿論その場合には公定價格は有名無實のものとなり、物價對策全般の崩壊を招來する虞れを生ずるのである。商工當局が、公定價格の強行態度に終始したのは、全く當然すぎる事であつたと言ふべきである。たゞ、その公定價格及び指定價格が適切のものであるかどうかは別問題である。

二 斯かる問題醸成の理由

では一體、斯かる自肅價格問題を惹起するに至つたのは何故であるかといふに、勿論根本的には、戦時經濟下に於ける物資需給の情勢を反映せるものに外ならぬのである。尤も最近の問題の中でも、洋服、雜貨の類については、その決定せる自肅價格が公定價格よりも上位に在つた場合であり、又絹織物は當業者の要望せる自肅價格よりも低い價格が指定された場合であつて、従つてそれぞれの場合に於いて問題提起の經過には相違がある。併しながら、之を物價政策上よりみると、少くとも次の二點に於いて缺けるところのあつたことは、否み得ないで

あらうと考へられる。

第一に、自肅價格が公定價格を上廻つてゐた場合には、それまで闇の取引及び相場が現はれてゐたわけで、之を放任乃至黙認したといふ非難を免れ得ないであらう。尤も、闇相場を絶対に抑止するといふことは、非常に困難なることには相違ないのであつて、寧ろ私は、多少の闇取引が行はれたからとて、公定價格制度は必要なのであつて、それを理由に物價對策をゆるめてはならぬと考へてゐる者である。だから、たゞ闇相場があつたといふ文で取締を問題にすることは出来ないと思ふのであるが、併し闇相場が支配的になるが如きことは、嚴に注意せねばならぬのである。

又絹織物の場合には、公定價格は未だ存在しなかつたが、その市價の昂騰を放置した點に於いて、前の場合と變らないのである。

第二は、右に關聯して、價格對策が手遅れになり勝ちだといふことである。物價對策の初期に於いては兎に角として、價格形成の段階にも入つてゐるとすれば、常に後手を打つことは却つて對策を困難ならしめるものであることに、留意する必要がある。

固より、價格の取締と言ひ、迅速なる對策と言ひ、孰れもそれに相應した組織があつてこそ出来ることであつて、之を缺く場合には必ずしも十分なるを得ないことは明かである。然るに我が國には、斯かる組織なり、連絡

なりが、政府側に於いても民間側に於いても、未だ十分とは言ひ得ない状態に在る。中央物價委員會の改組の如きは、その一つの現はれであるが、それは勿論物價統制機構の一部分に過ぎないのである。

三 諸價格間に於ける均衡關係

自肅價格問題を惹起するに至つたことについては、猶ほ一つ考慮すべき點がある。それは物價對策の根本に存する一つの思潮に關聯してゐることであるが、斯かる思潮とは、生活必需品の價格は何處までも抑制せねばならぬが、贅澤品の價格は之を放任してもよい。なぜならば、價格が騰貴すれば需要が抑制されることになり、自然に需給の均衡が得られるからである、と斯う言ふのである。

この考へは一應尤ものことである。例へばダイヤモンドの如き贅澤品は、いくら高くなつたからとて、一般國民の生活には何等の影響を及ぼさぬと言へる。

併しこの考へは、實際上では貫ぬくことが非常に困難である。なぜかと言ふに、若し商品の種類が極めて單純であり、而もそれで生活必需品と贅澤品とに判然と分れてゐるならば、右の考へを徹底させることが出來ようが、言ふまでもなく、吾々の生活に使用する品物は種々雑多であつて、生活必需品、贅澤品、中間品の區別の如きは極く大體なし得るに過ぎないのである。而して或る品物の如きは、一見贅澤品の如くであつても、その實國民の

日常用品になつてゐるといふものも尠くないのである。だから、斯かる商品の値上りを許すことになると、自然他の商品の値上りをも招來し、全般に波及する虞れがある。

若しその際、國民の購買力が少しもふえないといふならば、値上りによつて需要の抑制を齎らすであらうが、今日のやうに國民の購買力は引續き増加しようといふに際しては、餘程の値上りがなければ需要を全般的に減少せしめるところまでは行かぬのである。需要の減少を齎らすほどの値上りを許すとすると、値上り傾向といふ丈で一時に需要を刺戟し、且つそれが他に波及する虞れが多分にあるのである。

だから、生命を維持するのに必要でない品物だからと言つても、無暗に價格騰貴を放置することは出來ないのである。又今日の情勢は、戦時下だからと言つても、僅かに露命をつなぐほどに困窮してゐるわけで決してないことは、斷るまでもないのである。

一體、右の如き考へは、ありとあらゆる商品の價格を人為的に抑へることは不可能であるから、先づ生活必需品の主要なものに對策を止め、その他は自由にすべきである、といふ考へに基いてゐる。固より、萬般の商品について、公定價格を設定するが如きは不可能であることは明かであるが、併し、さうかと言つて、値上りを放置することは、前に述べた理由からして、賛成し得ないのである。

四 低物價と物資の供給

更に今後の物價對策に關して重大な一問題がある。それは物資の供給がどうなるかといふことであるが、從來の如くに低物價政策を續けると、一方に於けるコストの昂騰と對比して利潤の減殺を來たし、物資の供給が減少する虞れがある。若しそれが實際に現はれ、需要に應じ得なくなれば、假令公定價格制度などによつて形式的に物價を維持しても、暗相場が必然現はれ、結局低物價政策そのものが喪はれることになるのである。

そこで、今後長期建設を進めるに當つては、低物價政策は必ずしも妥當しない。殊に今迄のやうな價格抑壓策は長期に亘つて維持されることは出来ない。寧ろ場合により、物によつては高物價政策が必要であるが、現在既に「低物價政策か高物價政策か」を決定すべき時機に到達してゐる、といふ説が産まれるのである。

この説は確かに一面の眞理を衝いてゐる。現在、公定價格制度を免れるために指定外商品を専ら製造したり、又配給機構が適切でないために供給の圓滑を缺いたりした物はあるが、未だ低價格政策の結果供給の激減を蒙つて了つた物資はさうない。が併し、徒らにその政策を押し進めれば、勿論供給減少の虞れがある。それでは今後高物價政策を採つて、供給増加を圖るべきであるか。

斯かる提題に對しては、私は一般的には否と答へるであらう。勿論長期間に亘つて價格形成を行ふとすれば、

價格引上げを行ふ場合も勿論あらう。併しながら、全般的には、低物價政策を持続せねばならぬと考へる。若しさうでなければ、戰時經濟の運営は支障を蒙らざるを得ないであらう。早い話が、或る部分の物資に對して高價格を許して行けば、既説の通り他に波及する虞れもあり、又コスト高から猶ほ輸出障礙を齎らし、爲替維持の困難か、國內物資の不足か孰れかを招來する。故に一般的には低物價政策を採るべきで、たゞ供給減少の虞れに對してはそれを補完する他の對策を用意すべきである。

五 物價對策の輪廓

假りに、第三項に指摘した考への如くに、極く僅かな生活必需品の外は自由放任にしてよいと言ふならば、絹織物價格の如きも、それほど問題にする必要もなく、それが騰貴したからとて、物價對策全體の破綻にもならぬわけである。それが必ずしもさうは行かぬといふことは、諸價格の間に或る均衡の關係の存在してゐることをば示すものである。

斯様に考へて來ると、今後の物價對策の輪廓が自ら與へられるのである。それは、前項にも觸れたやうに全體としての低物價政策でなければならぬのである。この點に於いては、池田前藏商が、中央物價委員長を引受け、るに當つて述べた所見に、全然一致するのである。

たゞ低物價政策を採つて行く上に於いて、若干の點に特に注意を拂ふ必要がある。

その一つは、闇取引の可及的防止である。何と言つても、消費財は、全體として、購買力に對して相對的に不足する傾向に在るのであるから、闇相場の成立する可能性がある。この點については、罰則を嚴格にする必要があると同時に、國民の協力はどうしても缺いてはならぬのである。

第二に、消費財の中には特に不足するものもあるかも知れない。若し斯かる物資が現はれたならば、之を直接配給制にするほどの準備をたねばならぬのである。

孰れにしても、低物價政策を貫徹すれば、物資の供給を減少せしめる虞れがある。従つて供給の維持並に増加について用意が必要なのであつて、その狙ひどころは結局に於いて「價格は低く、併し普通の利潤を收め得るやうな仕組み」を構成する以外にはないかと思ふ。

六 適正價格と低物價政策

現在、價格の形成は原價計算による適正價格の設定を以て行はうとしてゐる。又事實若干商品については之を行つてゐる。

然るに既に生産費は尠からず昂騰してゐる。原材料の價格は固よりのこと、貨銀、運賃、其の他の諸掛りは著

しく増加してゐるのである。のみならず、平和産業に於いては遊休設備を擁してゐるものが多い状態である。故に、斯かる生産費を計算して適正價格を形成するとすれば、果して低物價政策を維持出来るかどうか問題となるのである。

これまで我が國物價對策は、事變前の物價水準を目標として來た。この目標に關して中央物價委員會の見解は未だ變つてゐないのみならず、八田商相は議會に於いて同一の目標を闡明してゐる。然る以上、目標としては、猶ほ今後價格の引下げが必要なのであるが、前述の如くに既存生産費を標準とせる適正價格を以てしては、容易に目標に近付くことは出来なう。

それ故に、低物價政策に相應した適正價格を形成しようとするれば、勢ひコストに遡り、之を全面的に引下げるべき仕事が必要となる。この仕事は極めて困難であり、その爲めには政府の政策的統一を不可缺とするのであるが、併しどうしても避けてはならぬ課題である。假令コストの著しい引下げは出来なうまでも、その昂騰を防止することは絶對に必要であると思ふ。けれどもその程度のことを行ふ丈でも、經濟の各分野に對する強力な統制が必要となるのであるが、それはまた國民の協力なくしては到底行ひ得ない所である。 (昭和十四年三月六日)

第七章 改建物價對策の輪廓と方途

第一節 綜合的物價對策の概貌

一 物價對策の建直し

國際收支の調整と物價騰貴の抑制とは、戰時經濟運營の圓滑なるか否かに依つて岐れる二つの重點である。蓋し、戰時經濟運營の實相及び影響は必らず此等の二點に集中して現はれ來るからであるが、しかも此等の二點は相互に密接な關聯に置かれてゐるのである。

ところで、右の二重點のうち、國際收支の調整は比較的容易にその目的を達することが出来る。と云ふのは、對外經濟關係は、國家が最も容易に且つ全面的に統制を加へ得る部面だからであるが、しかし、斯かる國際收支に對する人爲的均衡確保の結果は、その國際收支調整狀態の下に於いて、果して國內に於いて物資の供給が足りるかどうかといふ、第二の重點に問題を轉嫁するのである。換言すれば、國際收支が均衡を維持せしめられる限

り、戰時經濟運營の成否は、物價問題に於いて岐れるといふことが出来る。「速かに所要の對策を講じて一定の物價基準を確保するに非ずんば、一切の經濟國策は樞軸を失ひ、竟に聖戰の目的達成を期待すべからざるに至るべし」(『物價統制の大綱』)と言はねばならぬ。

ところで、既に昭和十三年初春より物價の全面的昂騰の傾向が出現したので、急遽物價騰貴抑制の方策が講ぜられ、その結果物價の騰勢は一時阻止されたのである。然るに昭和十四年春より再び物價の騰勢が眼につき始め、殊に公定價格ある商品の多數について闇相場が頻出し、又品質の低下は蔽ふべからざる事實となつた。茲に於いて、悪性インフレーションなりや否やの論議が再登場し、物價對策は全面的の再検討を要求されることとなつたのである。以上の如き、物價問題再擡頭の理由、その性質及び發展性、並にそれに對して必要な對策は、第五、第六兩章に於いて之を大略ながら述べておいた。

かくして、中央物價委員會の改組並に物價對策の建直しが行はれたのであるが、その結果到達せる結論が『物價統制の大綱』(附録参照)として四月二十七日に商工大臣に答申せられた。この『大綱』は今後に於ける物價對策の方向を規定したもので、そのうち直ちに實行に移し得るものは速かに着手し、又別に具體案を必要とするものは、直ちに之を立案實施することになつた。

ところがこの『大綱』は後に述べるところから明かであるやうに、いざ之を實施するとなると、經濟のあらゆる

る部面に影響を及ぼすものである。といふのは所謂総合的な對策であつて、單に商品の價格だけを動かさうといふ狭いものではないからである。又或る意味では、今日の經濟活動の仕組みの根本にも觸れてくるのである。何となれば、それは經濟のすべての分野に統制を強めることになるからである。

それ故に、総合的物價對策の實施は、

(一) その實施が成功すると否とは、戰時經濟全體の運營が圓滑に進められるかどうかの岐れ目となること、

(二) 又その實施の仕方は經濟のあらゆる分野に影響を及ぼすものであること、

の二點から注視されなければならぬのである。

そこで先づ、『物價統制の大綱』が如何なる對策を含んでゐるかを、明かにしておかう。即ちそれは、

(一) 戰時經濟の圓滑なる運營のために必要とする程度まで、物價水準を引下げ、これが安定を期すること。但しその基準は國際物價水準に照應し、輸出を可能ならしめる程度に定める。

(二) 右の如き一定の物價水準を確保するために、軍需資材、輸出資材、生産力擴充資材及び戰時下に於ける國民生活必需品に就き、價格公定を實施すること、しかも公定さるべき價格は、原則として原價計算に依れる戰時適正價格とする。

(三) 戰時適正價格を形成するためには、生産原價を適正に形成する必要がある。故に原材料以外の生産費構

成要素たる賃金、運賃、及び商品價格の形成要素たる利潤、並にこれ等と相當關聯する家賃、地代等に對しても、根本的規制を加へること。

(四) 物價統制の實質的效果を收めるために、物資の需給に就き根本的の調整を圖ること。この點に關し、供給の確保増大を得るために、差當り重點主義によつて、生産力を必要なる部に極力集中すること、經營の合理化及び能率の増進を圖ること等の對策を講ずる。一方、需要の調整はこの際緊切であるから、政府その他の團體並に生産力擴充の需要を調整し、且つ一般購買力の吸收、消費の合理化及節約、物資の個別的消費規制を行ふ。尙ほ需給調整を期する爲に、配給系統の整備、配給の管理、ストックの利用、思惑の防止等、配給統制を施行する。

(五) 物價統制の機構を整備し、これが勵行を期すること。

二 物價對策の根幹

以上は物價統制大綱の荒筋であるが、然らばこの改建された物價統制が從來の物價對策と何處に於いて相違してゐるかといふと、細い點は別として、凡そ次の如き諸點に之を求めることが出来る。

- (一) 從來の對策は、事變前物價水準への引下を目標としたが、それが國際物價水準へ振換へられたこと。
- (二) 從來の對策に於いては、各種の方策が個々別々に追求されてゐたが、それが綜合的見地に於いて統一せ

られたこと。故に、一つ々々の方策に於いては必ずしも大差はないが、有機的關聯性が與へられてゐる。

(三) 改建された對策に於いては、價格形成段階への移行が明確にされてゐること。この點は特に注目すべき特徴であると思ふ。

一體、戰時物價對策は、物價をば或る必要とする水準に極力安定せしめなければならぬのであつて、隨つてその根幹を成すものは斯かる物價基準に照應した價格の公定である。それ故にこそ、これまでの物價對策に於いても、既に三千餘種の商品に就き價格公定をなしたつたのである。

しかし、前にも述べた通り、從來の對策は、物價の急騰情勢に對應して急遽採り上げられたものであつたし、又事態に對する認識の十分ならざる憾みもあつた爲めに、その價格公定策は、

- (一) 騰勢の顯著な價格、思惑的に吊上つた價格を一つ々々拾ひ上げて、頭から之を抑へるものであつた。
- (二) 従つて、それは小賣及び卸賣價格を市價より若干引下げた點に公定するといふ、末梢的な仕方であつた。生産者價格も公定はされたが、それは多く同様の方法によるものであつた。

勿論その際、需給の調整や配給系統の整備も考慮されなかつたけれども、右の如く急騰した價格を單に上から抑へ付けたものであつたからして、闇取引の出現は當然免れなかつたし、規格外商品の製造や品質の低下も加はり、實質的な價格騰貴を招來したのである。

(三) 尤も従來の公定價格のうちでも、新たに輸入又は生産された商品については、原價計算による適正價格が決定されたものもあるが、しかし、既に原價が著しく上騰してゐるのであるから、その適正價格も市價から餘り引下げ得られなかつたのである。

以上の如く、従來の物價對策は主として應急的措置であつたから、事變が長期建設過程に入るや、長く之に依頼し得るものでなかつた。又適正價格の公定された場合でも、既に上昇してゐる原價を基礎としたのでは、これもまた新段階に適應したものであり得なかつた。それ故に、綜合的物價對策に於いては、一定物價基準に相應した適正價格の公定を以て、物價統制の根幹と認め、これに關する新たな方針を定めたのである。だが問題は、斯くの如き大綱を如何なる具體的方法で實行するか懸つてゐるのである。

三 價格の公定

一體、戰時物價對策は、物價水準をば戰時經濟を進めて行く上に必要な程度に安定せしめようとするものであるから、その中心をなすものは適當な價格を人為的に造ることである。その手段は價格の形成及び公定である。では價格の公定をどう行はうとするか？

(一) 先づ價格を公定すべき商品の品目を定める。その範圍は、原則として、戰時經濟を動かして行くために

必要な物資、即ち、軍需品、輸出品、生産力擴充品、國民生活必需品についてその品目を選ぶことになつてゐる。

(二) 次に、それ等の品目のうちでも、全體の價格形成にとつて重大な影響あるものから着手する。但し相互に密接な關聯ある品目については、同時に價格を決定するやうにする。

(三) さうすると、商品のうちには公定價格品と非公定價格品との區別が出来るが、今日のやうに一般に物資の不足になつてゐる時、非公定價格品を放任すると、その値段が著しく高くなる虞れがある。さうなると、當業者に不當の利益を興へるのみならず、公定價格品の値段の維持も困難に陥る虞れがあるので、かゝる場合には、非公定價格品の生産に對して機械・材料等即ち原材料の供給を制限又は禁止し、或は過大の利益に對しては賦課金をとつたりする、といふのである。

以上の如き方策を實行するに當つても、幾多の問題が起るのであつて、

先づ第一に、公定價格品の範圍を如何にきめるかといふことがある。軍需品及び生産力擴充品は分つてゐる。即ち物動計畫及び産業計畫に含まれる重要物資がそれであり、又輸出品も主なものも明瞭である。だが生活必需品になると、その範圍は不明確になる。若し單に生命を維持する程度といふならば割合にはつきりするが、少しでも文化的な要素が入つて來ると、何が生活必需品か漠然として來る。又所と人によつて相違もする。見方によつては大抵の消費品は必需品になるし、又さうでもなくなる。この場合、その範圍を狭くすると、非公定價格

品が多くなる。さうしてそれ等の價格が昂騰すると、物價對策は崩れて了ふ虞れがある。非公定價格品に對する對策も前述の如くに考へてはゐるが、多數の消費品に對する原料の配給を嚴重に制限したり禁止したりして了ふわけにも行かない。なぜならば、斯かる方法を採用すれば、非常に廣い範圍に亘つて失業・轉職問題が起るからだ。又その利益が過大な場合に之を取り上げるのも一方法ではあるが、しかし、決算で利益の出る前に、從業者等に利益を色々の形で分けて了ひ、結局利益は過大でなくなる惧れもある。

それ故に價格の公定は、出来るだけ廣い範圍に亘つて行ふことが必要である。

次に、價格を公定するのに、如何なる順序で行ふかといふことである。一體、價格といふものは、すべて相互に關聯して居り、それが平時では需要・供給の動きによつて自然に定められてゐるのである。今或る消費品の値段を定めようとすると、それと同種類又は原料を同じくする他の消費品の値段も、同時に定める必要がある。又消費品の値段を決定するには、原料の値段も決める必要がある。

更に又賃銀も利潤も決定しなければならないが、それ等に手をつけるには一般物價及び生活必需品價格が大體決まつてゐなければならない。

即ち價格は相互に關聯し、或は循環するのであるから、何から手をつけるかと仲々問題である。

勿論今までのやうに、たゞ騰貴した商品の一つ々々採り上げて價格公定を行ふなどといふことでは間に合はな

い。恐らく、相當多數の基本的商品を選び出し、賃銀等と同時に公定價格を決定する様にしなければ十分な効果は收められないであらう。

四 適正價格と生産費

しかも、價格公定を行ふに當つては、從來の如くに、暴騰した價格を頭から抑へつけるといふことだけでは、長く之を維持することが出来ない。必ず闇相場が出現するのである。だからどうしても、原價計算を行ひ、所謂適正價格を決定することが必要である。故に、新物價對策では、原則として原價計算により適正價格を決めて行くといふのである。

しかし、今まで、原價計算によつて價格公定を行つたものは幾多ある。工業藥品とか繊維品とか、その例であるが、けれども、それでは物價の引下は行ふことが出来ない。といふのは、既に原價が上つて了つてゐるからであつて、騰貴した原價をそのままにして置いたのでは、如何に原價計算を行つて適正價格を割り出しても、それは今日の戦時經濟に適應した適正價格とはならないのである。それ故にどうしても原價を引下げる工夫が重要なのであつて、それがためには生産費を全體として引下げなければならぬのである。

そこで新物價對策は、生産費を分析し、その構成要素に對しても、根本的な對策を採ることを主張してゐる。

而して生産費及びそれに關聯した要素として、原材料の外に、賃銀、運賃、利潤、家賃、地代等を擧げてゐるが、

(一) 賃銀については、それぞれの職業に適當した戰時適正賃銀標準を定めること、

右の標準を決定するに際しては、物價並に利潤の標準に照らし合せ、又生計費を十分考慮すること、

(二) 利潤については、生産者及び配給者の業態に應じ、適正した戰時適正標準を定めること、

右の標準の算定に際しては、物價並に賃銀の標準に照らし合せ、且つ戰時特殊の危険率や減價償却を合理的に考慮すること、

(三) 運賃に關しては、物價水準の目標に適當した運送費を公定すること、

運送の順位を定め、重要物資の優先運送及び不急不要品の運送制限を行ふこと等、

(四) 家賃、地代等に對しても、戰時適正物價の目標に沿つて規正すること、

以上の如く、其の方針を明かにしてゐる。

ところが、この原價の引下も仲々困難な問題を含んでゐる。即ち、

第一に、右に擧げた方針からも明かであるやうに、物價を適正に定めるには、賃銀や利潤を適當に調整せねばならぬのだが賃銀や利潤を調整しようとする、物價を標準とせねばならぬ。蓋し、例へば物價が下がらないうちに、賃銀ばかり下げるわけには行かぬからである。又賃銀の決定には物價と利潤が標準となり、利潤の決定

には物價及び賃銀が照應さるべき條件となつてゐる。

かやうに、物價、賃銀、利潤等は、相互に原因となり結果となつて居るのであるから、これ等を何處からどう手をつけるか、實行上に於いて可なり難問が提起されてゐるわけである。

第三としては、新物價對策は、個々の人の賃銀を制限しようといふのではなく、生産費のうちに含まれる賃銀總額を適當に下げたいと言つてゐる。又利潤についても同様で、個々の事業の利潤率を引下げようといふのではなく、商品價格のうちに含まれる利潤を適當に引下げる必要があると述べてゐる。

だから、例へば賃銀についてみると、個人の賃銀所得を減らさなくとも、生産能率を高めれば、商品一單位當りの賃銀の割合は低くなるわけである。併しながら、經營の合理化や従業者の訓練をやつても、能率が急に著しく高まるといふわけには行かないであらうから、生産費のうちに含まれる賃銀總額を低下せよとすれば、勢ひ個人の賃銀所得に手をつける必要があるであらう。特に物價引下の程度が相當の中であるならば、殊にさう言へるのである。

けれども既に得てゐる賃銀を引下げるといふことは、決して容易に出来ることではない。生活必需品の値段が先きに引下げられてゐれば兎に角、さうでなければ、相當の無理を生ずる恐れがあるし、又それを補ふためには他に種々の福利施設を設ける必要があるのである。

更に、貨銀の標準を決定するにしても、勞働の條件に於ける差異を十分考慮せず、現在支拂はれてゐる貨銀を基準とすると、結局に於いて貨銀總額は増加する傾向を示すであらう。さうなれば、生産費の引下とは逆の結果を生ずるに至る。

それ故に、原價の引下は極めて緊迫してゐるが、その實行は決して簡単な仕事ではない。

五 公定價格と需給の調整

以上の如くして戰時適正價格が決定され、公定價格が出来たとしても、それで問題が終つたわけではない。寧ろ價格公定の後が問題なのであつて、即ちそれは、斯くして公定された價格をどうして維持して行くかといふ點である。

一體、戰時經濟の現段階に於いては、一般的に物資が不足してゐる。平時ならば、物資が不足すれば値段が吊り上がり、騰貴した價格で需要と供給とが釣合ふわけである。然るに現在では、物資は十分でないのに、價格を下げようとしてゐる。價格を下げれば、買ひ得る人がふえ、その結果需要と供給とは釣合はなくなつて了ふ。かやうに需給の均衡が破れれば、値段は高くなるのが常道で、さうなれば公定價格があつても闇取引と闇相場が一般化し、公定價格は維持出来ないものになるのである。即ち、公定價格の維持のためには、需給の調整が不可欠

の條件である。

需給の調整には、供給の増加と需要の抑制との二面がある。がしかし、現在では供給の増加は急には望めない。國內の生産力も手一杯に活動してゐるし、輸入力も限度まで利用してゐるからである。随つて需給の調整は、差當つては、主として需要の抑制に俟たねばならぬのである。

茲に一つ注意せねばならぬことは、需給の不均衡といつても、その重點は全般的の需給關係に存しないといふことである。換言すれば、物資の需要には、軍需、輸出需要、生産力擴充需要並にそれ以外の一般民需があるが、前の三者には優先的に物資が供給されるから、需給不均衡が問題となるのは、主として最後の一般民需の部面である。即ち、前の三者にもその需要を調整せねばならぬ所がないではないが、兎に角それに對しては優先的に物資が供給され、その餘力を以て一般民需を賄はねばならぬのであるから、問題は、差當つて一般民需をどうして抑制するかにあるのである。

一般民需を調整並に抑制する方法として指摘されてゐるものは、

- (一) 一般購買力の吸収(イ)貯蓄運動の強化、(ロ)増税、(ハ)保險その他等
- (二) 消費の合理化及び節約、
- (三) 不急不要に對する消費の制限又は禁止、

(四) 配給の調整——(イ) 配給系統の整備(ロ) ストックの利用並に制限(ハ) 思惑の取締
等であるが、右のうち一般的にみて最も問題にされるものは一般購買力の吸収である。殊に、法規による強制貯蓄を斷行すべしといふ説も尠からずあつたのであるが、『物價統制の大綱』では「國民各層就中殷賑産業方面等に對し、最大限度の貯蓄を爲さしむる爲め、これが具體的方策を確立すること」と述べて、その實行方策は今後の懸案としてゐる。

その問題は結局、國民の最大限度の貯蓄を得るためには、強制するのがよいかどうかといふよりも、寧ろ『法規』で強制するかどうかに在ると言へる。なぜならば、現在行はれてゐる貯蓄でも、法規こそないが、既に半強制的となつてゐるからである。さうして、今之を法規を以て規定しようとする

- (一) 誰でも貯蓄出来る程度に貯蓄の率を決めなければならぬから、却つて貯蓄總額が増加しない虞れがある。
 - (二) 規定額だけ貯蓄すれば、それで責務を免れたといふ感じを與へ、残りを消費せしめる傾きがある。
 - (三) 貯蓄を法規で強制すると、その引出にも制限が加へられはせぬかといふ懸念を與へる。
- かうした不利な點があるので、寧ろ國民の愛國心と時局認識とを以て自主的に貯蓄せしめた方が、所期の結果を得るといふのである。

貯蓄といふ購買力吸収の形式をとる限り随かにさう言へるであらうと考へられるが、しかし實質は半強制的で

あつても、兎に角自主的貯蓄の建前をとると、どうしても貯蓄が偏頗になる傾きがあるのみならず、殊に必要な大都市や殷賑産業の方面が比較的に取残される傾向がある。故に貯蓄以外の保險等の形式による強制吸収の方法を加味する必要がありはせぬかと考へられる。

孰れにしても、一般民需の抑制のためには、購買力の吸収を徹底化する必要がある、そのためには國民の時局に對する認識を一層深めることが何よりも肝要である。かくしても猶ほ、特に不足する消費品については切符その他の方法によつて消費の直接的制限を行はなければならぬが、その方法は商品の品種によつては相當困難があると思ふ。

以上述べ來つた所は、結局に於いて総合的物價對策の實行には中々多くの問題と難點の伏在してゐることばかり指摘したことになつた。しかしそれは決して、斯かる對策の實行不可能なことを立證しようとしたものではない。否寧ろ、斯かる難點にも拘らず、それを斷行せねばならぬ所に、我が國現下戰時經濟の特徴の存することを明かにするものであつて、これが難問の解決と對策の成否とは、窮極に於いて政府の決意と國民の認識とに依存してゐるのである。

(昭和一四年五月一日)

第二節 適正價格の基本問題

一 長期建設と價格の形成

ナチス・ドイツの經濟は「數量景氣であつて價格景氣ではない」といふ、基本原則の下に立つてゐる。而して價格形成委員ヨゼフ・ヴァグナーは最近ドイツの物價政策に就いて斯う言つてゐる。「物價政策の中樞問題は、常に價格安定の問題である。殊に深刻な推移を蒙つた經濟の眞只中に於いては、物價は常に不變の水準に維持されなければならぬ。ドイツ經濟が數量景氣に墮するを許されぬといふことは、經濟の根本的變革を特徴づけるものである。過去に於いては、經濟生活の中心的地位が資本とそれの収益とに依つて占められたのであるが、今日吾々は、あらゆる經濟的事象の關心點は勞働及び勞働の成果に在ると認めてゐる。吾々は、吾々の貨幣本位の基礎を最早金に置かず、生産即ち勞働に置くことに成功してゐる。最早吾々は、我が國民の物的將來が、貨幣準備の累積によつて保證し得るとは考へない。寧ろその代りに、吾々は、勞働の權利に永續的基礎を與へたのであるが、この基礎は、單に勞働の事象そのもののみでなく、その對價即ち勞働所得にも及んでゐるのである。」

併しながら、「斯くの如き、ナチス經濟指導の新たな基礎は、物價の動きに對して働きかける原因が、その數に於いて極めて多數の關係から成立つてゐるといふ困難と、絶えず衝突するのである。全く斯うした諸關係から、過去に於いては、景氣の不斷の上下運動が説明されたのである。」

それ故に、「新たな物價政策は、その嘗ての現象形態のやうに、弊害の中断といふことのみに限られることは、最早許されないのである。嘗ては、最良の價格管理官は最も早く自己及びその地位を無用ならしめる者であるといふのが正しかつたが、今日に於いては、今日の經濟生活に於ける相應の根本的推移が行はれた後に於いて初めて無視し得られる筈の、使命が與へられてゐるのである。」(Joseph Wagner, "Gesicherte Stabilität des Preisgefüges," Der Vierjahresplan, Sonderausgabe, Januar 1939)

周知の通り我が國事變下の物價對策は、物價の急騰情勢に對應して、急據採り上げられたものである。それ故に、たゞ急騰を示す價格を上から抑制するといふ、一時的の對策が根幹となつて來たのである。ところが事變は、政治的には如何なる處理方針が採られようとも、長期經濟建設は進められざるを得ないのであるから、あらゆる戰時經濟政策は——物價對策も勿論一時の間に合せでなく、確乎たる長期體制を與へられなければならぬのである。この事は吾々も度々主張して來たが、事實は徐々ながらも其の方向を示しつつある。茲に物價政策を採るならば、從來の如き單なる急騰價格の抑制から價格形成に進むべきことが緊切と認められ、現在その準備が企てられつつある。

併し乍ら、この價格形成たるや、容易に言ふべくして而も實行の極めて困難な問題である。そこには、經濟全般に及ぶべき、或は現在の經濟機構の根本に觸れるべき重大複雑な素因を包容してゐる。が併し長期戰時經濟を

完全に順調に運営し得ると否とは、物價對策の成否に依存すると言つても決して過言でないのであつて、この問題に對する措置の如何は結局に於て、政府の事變處理に對する決意の所在を指示するとも言ひ得るのである。

二 適正價格の概念

右の如く、既に物價は、從來のまゝの、需要供給の競合の結果形成される自由價格として放任さるべきでなく、政府が積極的に人為的に價格を形成しなければならぬ段階に移行してゐること明かである以上、當然茲に如何なる價格が形成さるべきかといふ問題を生ずる。この問題に對する解答は、それが「適正價格」であるといふ點に歸着する。

元來適正價格の觀念は、既に中世のスコラ哲學に於き、近世の重商主義に於き、又古典派經濟學に於き、それぞれ存在してゐたのであつて、それは經濟的事態の推移と思想の發展とによつて、相異なる意義を附與せられて來たのである。今茲ではこれ等の思想乃至經濟にまで立ち入るを避けるが、然らば現在我が國に於いて、全體主義的思潮の下に要望せられる適正價格は、果して如何なるものであらうか？ それは明かに、現下の我が國戰時經濟を圓滑に進め得る價格でなければならぬ。事變の經濟處理に相應した價格でなければならぬのである。この解答は常識的ではあるが、又それは自明の事に過ぎぬと言ふ者があるが、客觀的事態から當然抽出さるべき所なのである。

である。

では、我が國戰時經濟の圓滑な運營のために如何なる價格が必要であるかといふに、これ亦明かに低價格でなければならぬ。我が國現下の戰時經濟を長期に亘つて運營して行く上に於いて、その經濟的中心點となるものは物價騰貴の抑制と國際收支の調整との二點であることは全く明白であり、而も國際收支調整の結果は國內物價に影響を及ぼさざるを得ないし、又逆に、國內物價の動向は國際收支調整の能否に至大の關係をもつものである。それ故に、長期建設を進行せしめ、以て事變終局の目標を達成するためには、物價騰貴の抑制が緊切であるのみならず、積極的に之を低位に維持しなければならぬのである。併しさればと言つて、從來の如くに、急騰を示す價格を一つ々々頭から抑へ付けるといふ底の物價政策では、到底長期に亘つて維持され得ないのみならず、差當つてでさへもその効果は必ずしも期待されないのである。而してそれは、若干の價格を低位に維持するといふのでは足りないものであつて、全面的の低物價であるを必要とするのである。換言すれば、今後必要とされる物價は一般的低物價であり、且つそれ等が適正價格でなければならぬのである。

三 適正價格の形成

現在並に今後我が國に於いて形成さるべき適正價格の實際的意義は、大體以上の如くであるとすれば、次に起

る問題は、斯くの如き適正價格が如何にして形成されるかといふことである。

その點に就いて、これ迄の如くに、思惑的に騰貴した或る價格を採り上げ、その小賣及び卸賣價格をば若干引下げた點に公定するといふ末梢的遣り方では、到底その目的を達し得ないことは既に一般に認められた所である。従つて適正價格を形成するには、どうしても原價計算に基礎を置かなければならぬのであつて、既に指摘して置いた如くに、長期建設過程に入つてからは、若干の商品に就いては原價計算に基く適正價格が公定されてゐる。

併しながら、今までに實施して來た適正價格の形成では、矢張り新段階に於ける目的を達成することは至難なるを免れない。何となれば、既に事變進展の過程に於いて、あらゆる種類の價格が多かれ尠かれ上昇を示して居り、而も暴騰を來たしたものが多いからである。だからさうした諸價格を基礎として原價計算を行ひ、その原價計算に基いて適正價格を形成すれば、適正價格は概して上昇をこそ示せ、引下げ得るものは必ずしも多いとは言へぬであらう。

それ故に、所期の適正價格を形成しようとするれば生産コストにまで遡つて、之を全面的に引下げなければならぬのである。かくしてこそ、初めて所期の適正價格が形成されるのである。そこで結局、コストの分析が不可欠となるのである。

一般的にみれば、生産コストは、(一)原材料、(二)勞銀、利子、利潤、その他の賃料(内部的價格要素)(三)

租税、關稅、其の他の料金(外部的價格要素)(四)團體費その他(派生的價格要素)等に分析せられるが、此等の中で最も問題になるのは、原材料、勞銀及び利潤の諸項目である。

四 適正價格と原材料

右に述べた通り、如何に原價計算に據つたところが、從來の價格公定策が行詰りに到達したといふことは、結局、原價を構成する諸價格要素が既に上昇して了つてゐるといふ事實に歸せられる。とすれば、低い適正價格の形成は原價構成要素の價格引下を必要とするのであつて、斯かる構成要素としては、先づ原材料と勞銀が何より問題に上ぼるであらう。

固より諸々の價格は相互に依存の關係をもつてゐるのであるから、或る一つの價格だけを切り離して引下げることが不可能であると言つてよい。だから例へば、茲に或る原料品の價格引下が必要であるからと言つても、その原料品價格だけを強壓的に引下げることが出来ないし、出來たとしても、その程度は僅かであらう。換言すれば、その原料品價格を引下げると同時に、勞銀その他の價格要素に手をつける必要があり、更にそれ等の價格要素に手をつけようとすれば、生活必需品その他の消費財の價格の引下が必要となる、といふやうに、諸價格は相互に關聯するのみならず、又循環的關聯をも有してゐるのである。故に一般的低物價政策を採らうとすれば、價

格の構成要素のすべてに對して、同時的な對策を採らねばならぬのである。

勿論、再建物價對策もこの點を忘却してはゐない。即ち、「物價相互の牽連性に鑑み、能ふ限り普遍的に公定價格を形成するを要するのみならず、價格の公定に當つては、「生産費の構成要素を成すもの、即ち原料資材の外、賃金、運賃、及び商品價格の形成要素たる利潤、並に是等と相當程度の關聯性を有する家賃、地代等に對しても、前掲の物價對策其のものに照應せる根本對策を講ずること肝要」であると認めてゐる。而して賃金については、戰時適正賃金標準を定むべきであるが、その標準は「物價並に利潤の標準に照應すると共に、生計費に重要な考慮を須めて決定すること」となしてゐる。又利潤についても、各種業態に適應せる戰時適正標準に據らしむべきであるが、斯かる標準の決定に就いては、「物價並に賃金の標準に照應すると共に、戰時特殊の危険率、減價償却等につき合理的考慮を須むること」と述べてゐる。

かやうに、物價と勞銀と利潤とが相互に依存してゐる場合に、果して何から手をつけるか、その仕方には可なり複雑さが伏在してゐると言はねばならぬ。而して全面的の價格政策を實行するに當り、我が國の對策は殊に困難なるものを含んでゐると思ふ。といふのは、ナチス・ドイツに於いては、一九三六年十一月に全面的の價格引上禁止を行つたが、併しその目標は當時の水準以上に上昇せしめないといふ點に在つたと考へられる。

然るに我が國現在に於いては、物價をより引下げる必要があるのである。だから、同じく價格形成とは言つて

も、我が國の場合には、ドイツの場合とは異り、眞に物價政策の目標を實現しようとするれば、その任務は遙かに廣く且つ深いと言はねばならぬのである。

兎に角、諸價格要素は斯様に相互關聯を有してはゐるが、現在我が國に於いて、原材料の價格引下に進まねばならぬことは明かである。而してこゝに問題になるものは、重要原料品と食料品とである。

先づ前者に就いてみると、既に中央物價委員會小委員會に於いても、鐵、石炭等の原料品の價格引下に關して講究した旨が報道せられたが、此等原料品の價格引下に就いて問題とされるものは、勞銀等を除けば、企業利潤が採り上げられるであらうと思ふ。

固より企業利潤が原料品生産のみに限定されないことは斷るまでもないことであつて、從來の自由經濟に於いては、利潤の大小が生産活動の多寡を支配して來たのである。殊に戰時になると、餘剩利潤の累増が益々生産を刺戟する役割を演ずる。若しこれが短期の武力戰であるならば、それでも済まし得ようが、今日の如く長期の建設的戰時經濟に在つては、それを放置することは出来ない。若しそれを放置すれば、低物價政策は遂行出來ず、戰時經濟の運営そのものが障礙を蒙る虞れがあるのである。併しながら、長期戰時統制經濟とは言ひながら、その基調は依然資本主義經濟なのであるから、企業利潤を極端に削減したり、或は之を皆無ならしめるが如き方策は、勿論採ることは出来ない。要は、現下の思潮と經濟情勢とからみて、合理的な利潤を形成するの外はない

のである。

而して此の問題をば、前記の如き原料品生産に移してみると、それは主として獨占價格と獨占利潤の問題として現はれる。この問題は、幾多の諸國が戦時に於いて難問としたものであるが、一般に企業獨占體は、最劣等の條件を有する經營單位を基礎として、價格計算を行ふ傾向を有する。カルテル組織の場合には殊にさう言ひ得るのである。それが爲めに、より、優良な條件を有する經營單位に於いては、差額利潤はより、大となるのである。ところが、斯うした獨占體は強大な勢力を有するのを常とするから、それ等の生産品價格の引下を行はしめることは、相當の困難に逢着するのである。

五 適正價格と食料品

更に一つ重要なものは主要食料品であつて、それは又、勞銀とも密接な關係を有してゐるのであるが、我が國現在に於いては、食料品部門は統制外に置かれてゐるものが多いのである。今東京小賣物價を品目別にみると次頁表の如くである。

即ち、事變前月を基準とすると、事變下一年八ヶ月の間に、小賣物價指數は二五%の上昇であるが、その内譯は服飾用品に於いて最高の三八・二%を示し、食料品の一八・六%を最低としてゐる。

小賣價格指數(日銀調による)

年 月	食料品	燃料火 燈	服 飾 用 品	其 他	總平均
12. 6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
9	104.8	103.4	100.0	103.6	103.6
12	106.9	116.8	100.0	106.5	106.4
13. 3	109.0	119.7	119.8	112.5	112.4
6	109.0	132.7	121.4	116.7	114.9
9	112.2	131.7	134.4	119.6	119.2
12	119.1	130.3	132.1	124.4	123.6
14. 1	118.6	130.3	131.3	125.0	123.2
2	118.6	130.3	133.2	126.2	125.0

世界大戰後の獨佛インフレーションに於いても、食料品はその性質上、價格騰貴率が相對的に他よりも低かつたのである。

右の如くに、食料品は指數に於いては寧ろ相對的に低いのであるが、併し日常生活上に於いては、最も敏感な影響を及ぼすものであるのみならず、實際に於いては、平均指數に現はれた以上に騰貴したものと、少くないことは、一般に經驗されてゐるところである。従つてその價格の騰貴を抑制し、これが適正價格を形成することが極めて喫緊である。

併しながら食料品は、農産品であつて季節的變動を蒙むるものが多いのである。それ故に一方では適正價格の變更が屢々必要であるし、又他方では、その低位適正價格は、たゞさへ利潤の薄い農業の利益と衝突する虞れがある。戦時下に於いて食料品の豊富な供給力は不可欠の要件であつてみれば、我が國はその自給力があるとは言ふものゝ、出来る丈増産に力めなければならぬ。

然るに、それに對して形成される適正價格が比較的に低ければ、増産は期待出来ないのみでなく、勞働力の不足せる現狀に於いては、農業勞働の工業への轉出を刺激し、却つて減産の虞れさへもあるのである。故に農産品價格の形成は、農業の利益と物價政策とを何處に於いて調和せしめるかといふ、重大な問題を投げかけてゐるのである。

六 適正價格と勞銀

價格構成要素として殊に重要なものは勞銀である。今日に至つては、勞銀の規制の必要缺く可らざることが一般に痛感されて來たが、私は、昭和十三年晩春、物價對策が緒についた時に、その必要なることを力説した。併し當時に於いては、社會政策的見地その他から一般の容れる所とならなかつたやうに思ふ。就中反對説の一つは、勞銀の指數の上昇が生計費指數の上向に追付いてゐない間は、勞銀の規制を避くべきだといふ議論があり、それは相當廣く支持されたやうに思ふ。

なるほど當時に在つては、實收賃金指數は生計費指數に追付いてゐなかつた。その後勞銀の上昇によつて追付いて了つたが、併し勞銀を小賣物價に比較すると、依然として後を追ひかけてゐる。

所で右の議論は一應尤もであつたが、併しそれは指數作成の技術に由來してゐるのであつて、不熟練勞働者が

勞銀・生計費・比較

年 月	定賃 額金	實賃 收金	小物 賣價	生計費
12. 7	100.0	100.0	100.0	100.0
9	100.0	99.8	103.0	101.7
12	100.4	106.9	105.8	103.0
13. 3	101.4	108.3	111.8	106.8
6	102.3	109.1	113.6	109.0
9	103.9	110.0	118.5	113.2
12	105.8	119.9	122.9	113.4

(備考) 賃金及物價は日銀調。生計費は内閣統計局調の勞働者分である。

就業の機會を獲得し、比較的の低勞銀で勞働人員に加はりつゝある限り、賃金指數は物價乃至生計費指數に追付かぬのである。

併しながら、勞銀も亦價格の一種であることに注意するならば、之を規制せずして物價統制の不可能であることは明白であり、ナチスが何故物價と同時に勞銀の引上停止を斷行したかを顧みれば判ることである。

併し今日に至つては、勞銀の規制は既に頗る困難であつて、殊に平和産業に於いてはそれは勞働者の喪失を意味するが、兎に角これが解決を措いては、所期の適正價格の形成は不可能に陥るであらう。けれども私は、勞銀の規制をこそ力説すれ、決して勞働者の生活を不當に壓迫せよといふのではなく、その福祉的施設は併行的に着手されなければならぬのである。

(附記)

以上は若干問題の所在を指摘したのであるが、假令此等の諸點を解決して所期の適正價格が形成されたとしても、澎湃として増大する國民購買力の規制が行はなければ、適正價格の維持が困難となるか、或は消費財の不足を

激成するのみである。それと同時に、物資供給の減少を來たすが如きことがあれば、適正價格の意義を喪つて了ふ。此等の問題には次節に於いて觸れてゐる。

第三節 再建物價對策と消費の規正

一 適正價格の二問題

現下の長期建設を出来る丈順調に進展せしめ、以て事變終局の目標を達成せしめんとすれば、前に觸れた如く、物價騰貴の抑制が緊切であるのみならず、積極的に之を低位に安定せしめなければならぬ。従つて、從來の如くに、急騰を示す價格を一つ々頭から抑へ付けるといふ底の物價對策では、到底長期に亙つて維持され得ないのみならず、既に當面に於いてさへもその効果は必ずしも維持出來ないし、且つ若干の價格を低位に維持するといふのでは不十分であつて、全面的の低物價を招來することが必要なのである。

換言すれば、今後必要とされる物價對策は、單なる物價騰貴の抑制ではなくて、新たな價格の形成でなければならず、又その形成さるべき價格は、適正價格であり、且つ戰爭の新段階に適應した一般的低物價を確保する

ものでなければならぬのである。

併し、斯くの如き價格の形成は、容易に言ふべくして、しかも實行の極めて困難な問題である。といふのは、『物價統制の大綱』に含まれた方策だけでさへ、之を徹底的に行はうとすれば、經濟全般に及ぶべき影響をもち、且つ現在の經濟機構の根本に觸れるべき重大な素因を有してゐるからであつて、これ等を何處で、又如何に、調和して行くかといふことは頗る微妙な交錯關係に支配されるのである。

ところで、現在要求されるが如き適正價格の形成に關して、問題は二點に集中される。一方は、斯かる適正價格を如何にして形成するかといふことであり、他の一方は斯くして形成された適正價格を如何にして維持するかといふ問題である。

前者の問題については前節に於いて觸れたから、茲で多くを述べないつもりであるが、とに角所期の適正價格を形成すれば、生産コストにまで遡つて、之を全面的に引下げなければならぬのである。これまでの價格公定策が行詰りに到達したのは、如何にそれが原價計算主義に據つたにせよ、既に原價構成の諸要素が昂騰して了つてゐるからであつて、之を引下げてこそ初めて所期の適正價格が形成されるのである。

然るに、これ等の生産コストに手をつけるに當つて、幾多の困難な問題に逢着する。その一つとして、如何なる過程を経て、價格の引下を行ふかといふ問題があるが、この點は前に述べた。

もう一つの問題は、假りに諸價格の一齊乃至順次の低下により適正價格が形成されるとして、その過程が物資の供給及び生産力擴充に及ぼすことあるべき影響である。若しその過程が物資供給を減少せしめるが如きことがあれば、角を矯めて牛を殺すの結果となる。又利潤の減少によつて、時局産業の擴充に支障を蒙むるが如きことがあれば、これまた建設目標を喪ふ虞れがある。孰れも戰時經濟の運行を順調ならしめる所以でない。それ故に、一般的低物價の形成は緊迫してゐるけれども、之を實現する過程は著しく難いものと豫想せねばならない。(この點に就いては、後に若干言及する。)

二 適正價格維持の問題

以上の如く、現在必要とされる適正價格の形成は決して容易な仕事ではない。しかし、容易ではないと言つても、之を回避することは出来ない情勢に在るのであるが、今假りにそれが形成し得られたとして、それですべての問題が片付くかといふに、決してさうではない。そこには、斯くして形成された適正價格を如何にして維持して行くかといふ問題が残つてゐる。尤もこの問題は、新たな適正價格の形成如何に拘らず、現在の物價水準を維持するとしても解決せねばならぬものである。

而してこの問題の解決は、結局に於いて物資供給の調整に歸するのであつて、それが出来なければ、如何に適

正價格が形成されても之を維持することが出来ないのである。換言すれば、適正價格の形成と物資供給の調整とは併行して實行されなければならぬのである。

しかし、物資供給の調整が必要であるとは言へ、必ずしも全面的の供給と需要との調和を意味さない。なぜかといふに、今日物資の需要は、大まかに言つて、軍需、生産力擴充需要、輸出需要、並に一般民需に分けることが出来るが、そのうち軍需は、優先的に充足されてゐるし、又生産力擴充及び輸出需要もそれに續いて充足されてゐる。故に調整を要するものは主として一般民需の部面である。

孰れにしても、この部面に於いては、國策的需要を充足した餘剰を振り向けられるのであるから、物資供給は均衡を失し、又は之を失せんとする趨勢に在る。而して斯かる跛行状態を是正せんとすれば、根本的には物資の供給を増大する必要があるのであるが、供給の増大は急速には之を得ることが出来ぬ。それが出来ないが故にこそ、物價對策も必要となるのである。又よしんば生産力擴充が進められたとしても、その結果が一般民需に振り向けられるのは、最も遅くるとみなければならぬ。

それ故に、一般民需物資に於ける供給の適合は差當り需要の抑制を以て圖られなければならないのであるが、それには凡そ二つの部面がある。一つは生産的需要であり、いま一つは消費的需要である。

一般民間の物資に對する生産的需要のうち、軍需、生産力擴充及び輸出に向けられるものは別として、それ以